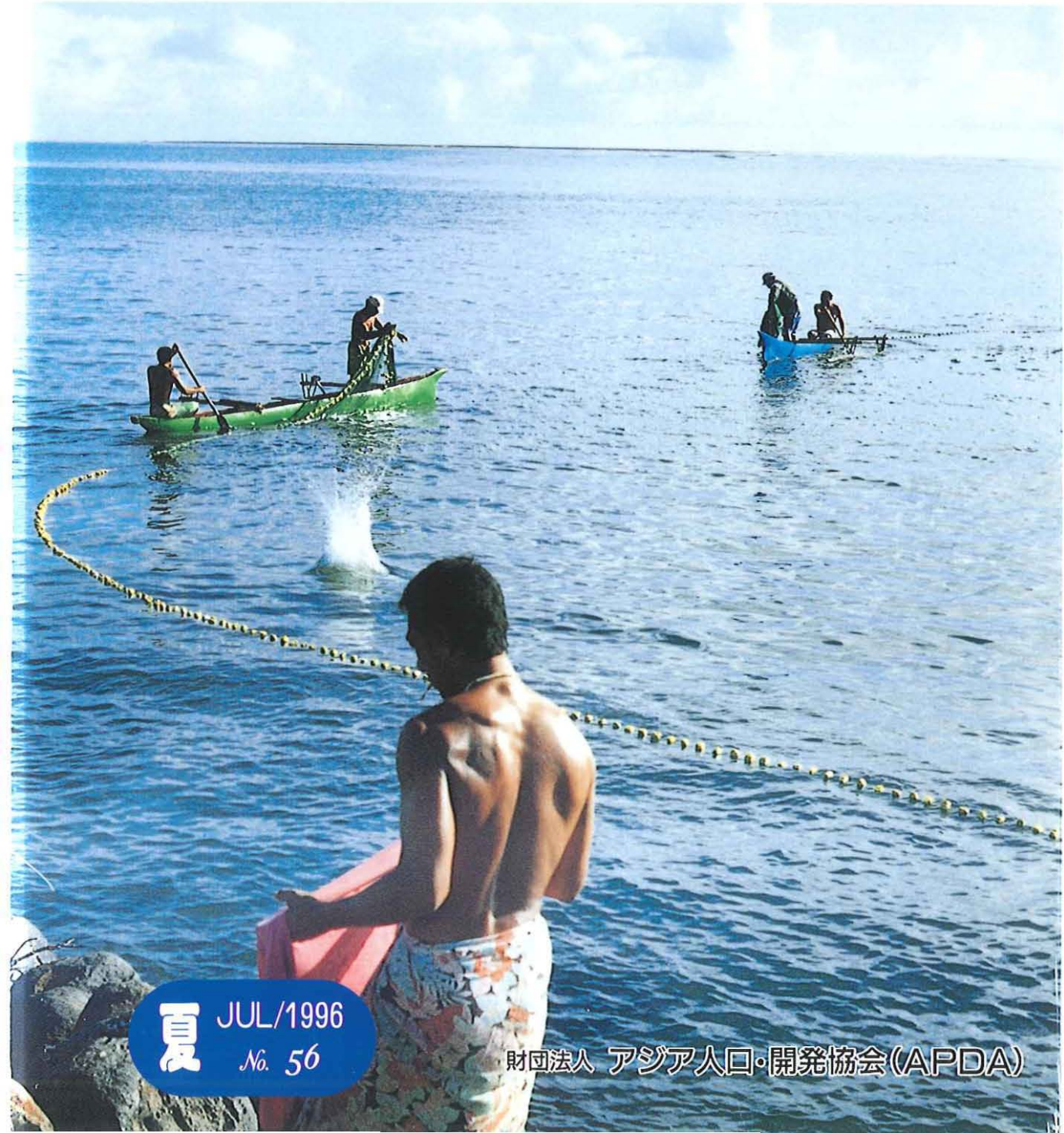


人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



夏

JUL/1996

No. 56

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



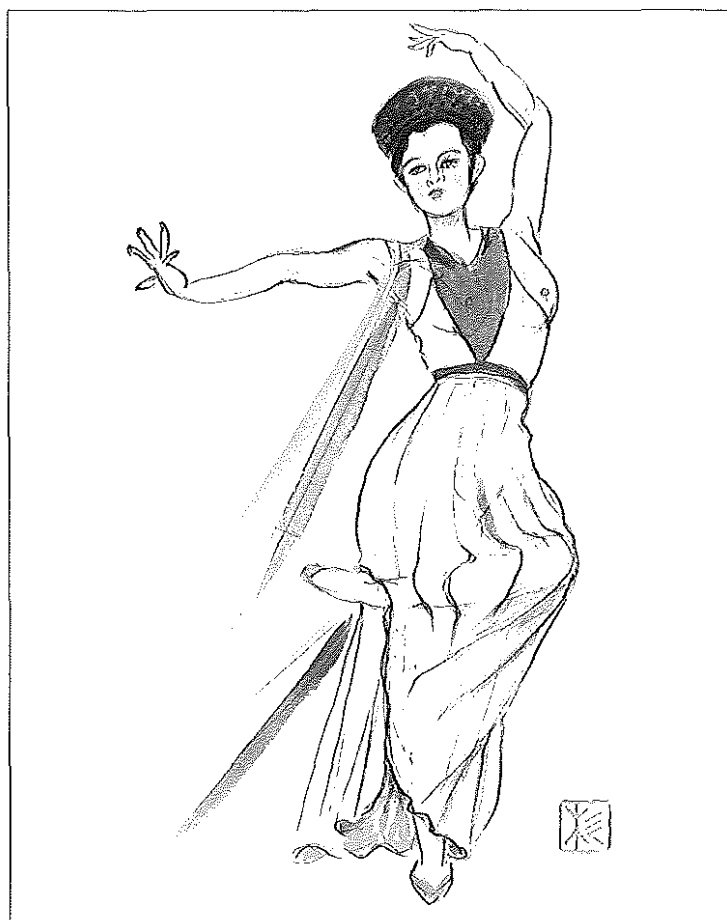
APDA

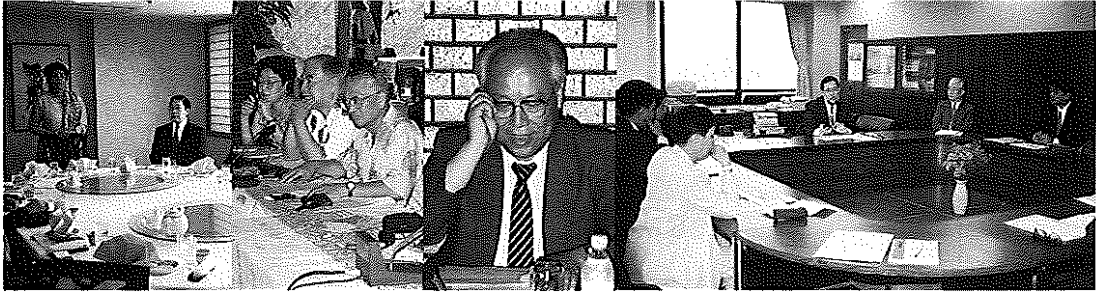
The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

夏・SUMMER / 1996・No.56





巻頭言／過去の課題を忘れず世界食糧サミットへ

川野 重任 3

○ 21世紀に向けた提言

米と絹の文化の見直しによる

吉田 昭彦 4

食糧不足の緩和と貧困の解消

〈第一部 米 4 / 第二部 絹 24〉

○ 国連国際人口会議20年の軌跡③

黒田 俊夫 35

○ 人類生存のための究極の資源——食糧と人口

内嶋善兵衛 49

《セミナー》 中国の人口と経済発展

沈 益 民 56

■ 食糧安全保障と人口に関するAFPPD特別委員会並びに

第二三回食糧農業機構（FAO）アジア・太平洋地域総会報告

61

■ 人口開発事情を視察／フィリピン議員団が来日

85

■ アティヤ・イナヤトゥウライPPF新会長が

91

国際人口問題議員懇談会役員と懇談

にゆーすふおーらむ

93

高騰続く穀物市場／中国・潜在失業者
四千万／エネルギー需要、四割増／排
ガス粉じんで大気汚染／大都市脅かす
スラム／少産化で晩婚化／子どもの数
二千万人割る／独身志向の男性急増／
二〇一五年目標貧困半減／経済発展が
奪う青い空／途上国間経済格差広が
る／極貧人の比率減／途上国開発と環
境両立へ／就労外国人六〇万人以上／
外国人労働者、漁業にも／華僑続出、
人口は減少／アティヤ・イナヤトゥウ

ラ／医療・介護と合わせ改革／韓国・
女の子が足りない／アジア穀物温暖化
が痛撃／高齢者の働く環境整備／援助
・日本の責務拡大／北鮮・深刻な飢餓
の兆候／少子・高齢化深刻に／国民負
担率より出生率を／ノウハウ提供で支
援充実／ジェンダー研究に新拠点／
ホームレス世界に一億人／女性の自立
促す援助を／女性議員の産休を制度
化／ホルモン剤で性交後避妊／産業の
高度化進む／中国、「マクロ」運営自信

巻頭言

先進国ではまさに「飽食の時代」とされる今日である。しかし、一方には依然として、八億の人々が半飢餓の状態にあるとされる。そのさなかに開かれる今年十一月の「世界食糧サミット」である。何を議題とすべきか。

何はさて置いても、食糧問題は単なる一商品の需給問題ではないとの認識に徹することである。飽食、飢餓ともに本質的に所得問題であって食糧の問題ではないとの考え方もあろうが、決してそれだけで終わるものではない。飽食、飢餓の併存、対立問題のもたらす社会不安、その安定的維持のもつ社会進歩への寄与、その根本にそれが深くかかわるといふところに、食糧問題のもつ重要性がある。

したがって単なる所得問題を越え

ての対応が、いわば地球的、国際的義務として課題となる。ここにこの種のサミットの開催の要請される基

過去の課題も忘れず



世界食糧
サミットへ

川野重任

的意見交換や現実離れた各種提案の羅列などとして終わることのないことを期待する。

当面、アジアを中心とする途上国の経済発展は特に需要増大という形で二十一世紀の世界食糧問題に一大脚光を浴びせようとしつつある。また、一九七二年の食糧不足を背景に開かれた「世界食糧会議」での提案、世界的規模での食糧備蓄問題も実現未だしである。過去の課題もまた、忘れてはならない。



本的な背景があると考えるべきであらう。
その意味でサミットが単なる抽象



21世紀に向けた提言

米と絹の文化の見直しによる 食糧不足の緩和と貧困の解消

産能短期大学教授

● 吉田 昭彦

第一部 米

概要

東および東南アジアの地域における食肉や酒などの間接消費の急増により、世界的に食糧の需給関係が逼迫し始めた。需要が急増している穀物はトウモロコシや大豆を中心とした飼料用穀物である。一方、麦と並ぶ二大食用穀物である米は余剰傾向を強めている。特に、日本や韓国では米



●吉田 昭彦 (よしだ・あきひこ)

1943年、中国撫順生まれ、医学博士
東京理科大学物理学科卒業、大阪市立大
学大学院工学研究科博士課程（単位修得
退学）、産能短期大学教授

主な著書：「科学者が書いた経済の本」中
経出版、1989

「なるほど日本の強さがよくわか
る」中経出版、1990

1991年日本経済新聞社、財地球産業文化
研究所主催第1回「21世紀の地球を考
える」論文コンテスト総合研究部門第1位
“21世紀地球賞”を受賞

東南アジアの増加で
注目せねばならない国
はミャンマー、フィリ
ピン、ベトナムであ
る。これらの国々では

でもあり、また、今後とも米の増産が
可能であるため、食糧不足の発生から
人口増加の抑制を提言することは難し
い。しかし、人口抑制に成功したタイ
に見られるように経済成長と共に発生
する都市化現象や環境汚染の問題を考
慮するならば、人口増加の抑制は急が

① 東および東南アジアの人口

一九九五年の国連報告によると東お
よび東南アジア（ミャンマー以東）の人
口は一九億を超えた。そのうち東アジ

アは一四・二億を占めているが、合計
特殊出生率は一・九一となり、一・〇六
を下回ったため、今後の人口増加の心
配は消失した。一方、四・八億の人口
を持つ東南アジアは合計特殊出生率が三
・二六と東アジアに比べるとかなり大き

人口が多く、合計特殊出生率が三・五
を超え、この地域の中では増加率が高
い。この地域で最大の人口を擁するイ
ンドネシアは合計特殊出生率が二・七
七である。インドネシアは国を挙げて
人口増加の抑制に取り組んでいるの
で、現在の人口政策に問題はない。

く、人口増加率年率一

%以下に向けて、今後

も人口抑制には努力を
必要とする（文献）。

の余剰は年毎に強まり、余剰米の問題は国家的に深刻な問
題となっている。その一方で、日本や韓国では大量の飼料
用穀物を輸入し、食糧の需給関係を逼迫させている。こう
した傾向が東および東南アジアの他の国々にも波及する可
能性は非常に高い。

東および東南アジアの地域は米食文化を主体とした地域
であり、大豆や小魚などを組み合わせた米食文化には麦食
文化には見られない数々の利点がある。麦食文化こそが食
肉消費を促し、間接消費の増大をもたらしたのであるが、

その麦の耕作は畑作であり、水田耕作より地球環境への負
荷は大きい。さらに、麦の大幅な増産に適した耕地は、も
はや存在しない。しかし、米は東南アジア地域を中心とし
て、今後とも大幅な増産は可能である。また、その他にも広
大な稲耕作可能な地域が地球上に存在している。
今日、米食文化地域は世界人口の過半数を占めている。
米食文化や稲作文化を見直すことによって、間接消費を抑
制し、米の増産を図るならば、地球環境に大きな負荷をも
たらずことなく、食糧不足を緩和することは可能である。

ねばならない。フィリピンの場合、耕地面積比率はすでに三〇%を超え、かなり高いものとなっているため、人口増加の抑制を急がないと、主食である米の自給率を大きく低下させる可能性がある。

東アジアでは、今日、人口増加率は極めて低いものとなっているが、一九五〇年代から六〇年代にかけては著しい人口増加に見舞われた。しかし、各国の人口増加抑制の努力により、人口増加を低く抑えることに成功した。人口増加の抑制に対する各国の政策や方法は種々様々であったが、抑制傾向には強い類似性がある。

東アジアで最も早く人口増加の抑制に成功したのは日本である。一九四七年前後の日本の人口増加率は著しく高く、出生率は年率三%半ばに達していた。しかし、一〇年後の一九五七年の出生率は一・七%へと半減した。続いて人口増加の抑制に成功したのは香港である。一九六一年頃の香港の人口増加率は極めて高く、一九四七年当時の日本とほぼ同じで、出生率は三%半ばに達していた。ところが、一〇年後の

一九七一年には人口増加の抑制に成功し、出生率を一・七%へと半減させている。香港より三年遅れて、シンガポールでも人口増加の抑止効果が現われ始め、一九七四年には出生率を一・七%へと半減させている。その後、台湾、韓国と続いた。そして、最大の人口を擁する中国でも人口増加を脅威と受け止め、少々強引とも考えられる二人っ子政策による人口増加の抑制政策を実施した。その結果、中国では日本に遅れること二二年後の一九六九年からの一〇年間ほどで、出生率を半減させている。いずれの国にも共通していることは三%半ばであった出生率を一〇年間で、半分の一・七%へと低下させていることである(文献?)。

人口動態の変化は様々な経済・社会問題を引き起こすが、その変化傾向に著しい類似性の見られることは、今後、東アジアに生ずる諸々の経済・社会問題を考える時、着眼せねばならない重要な視点である。

人口動態の変化に対する視点は短期的と長期的との二つに分けることがで

きる。まず、短期的であるが、出生率が急速に低下すると子供の数が減り、家計負担は軽減される。その一方で、働き手である生産年齢人口(一五歳以上六五歳未満人口)は増大する。第二次産業が何らかの形で立ち上がりの契機を得た場合には、若年労働人口が豊富なことは第二次産業の更なる発展の大きな機動力となる。

長期的には高齢化の問題である。経験則的に得られた法則であるが、出生率が急速に低下した東アジアの国においては、その後急速な経済発展が見られ、社会衛生設備の充実や医療技術の進歩と共に、長寿化現象が進行している。その顕著な例が今日の日本の社会である。今後二〇年の間に日本の社会は著しく高齢化する。出生率の低下は日本を先頭として、雁行のように東アジアの国々に伝播し、二二年後には中国にも及ぶ。出生率の低下の時と同じように、高齢化の問題は日本に続いて、これらの国々でも、次々と社会問題化する。

② 人口増加の抑止と経済成長

生産年齢人口と経済成長について考察した文献は数多く見られるが、出生率の低下と経済成長の離陸時との関係について考察した文献はほとんど見かけない。日本が人口増加率を半減させることに成功した年は前述したように、一九五七年である。一方、日本の高度経済成長の始まるのは一九六〇年代の前半からであり、人口増加率が半減してから数年後のことである。

香港は一九七一年に、続いてシンガポールが一九七四年に人口増加率を半減させた。両国とも、人口増加率を半減させた年から数年後には、日本と同様に、高度経済成長が始まっている。そして、先進国への入り口と言われる一人当たりの年間所得一万ドルへの道は、香港、シンガポール、台湾、韓国の順で達成されたが、この順序は人口増加率を半減させた時期の順序と一致している。一人当たりの所得ははるかに少ないものの、中国でも、人口増加

率を半減させてから、数年後の八〇年代中頃から高度成長期が始まっている。

ここで得られた結果は、東アジア地域における人口増加抑制の時期と高度経済成長の離陸時期との相関性である。得られた結果は現象論的な結果ではあるが、人口動態は人間社会では最も基本的な要素であり、単なる偶然の一致と見なすわけにはいかない。今日、ASEAN諸国は、かつて、NIES諸国で見られた以上の高度成長を達成しつつある。そのASEAN諸国では人口増加抑制の時期と高度経済成長の離陸時期との間にはNIES諸国で見られたほど強い相関関係は見られないが、タイやインドネシアでははっきりとした相関性を見いだすことができる。しかし、例外もある。マレーシアである。マレーシアは政策的に国民に強い人口抑制策を実施していない。そのため、タイやインドネシアに比較して、合計特殊出生率は高い。にもかかわらず、マレーシアは両国以上に高い経済成長を達成させている。マレーシアを例外とさせている大きな要因は

マレーシアの人口が、タイやインドネシアに比較して少ないことと、人口増加率の高い農村部の生産性が高いことなどがあげられる。

人口増加は経済成長によって抑制可能であるという考え方があつた。たしかに、人口増加と経済成長との間には相互に強い相関性はある。しかし、上記の結果を見るかぎりにおいては、人口増加の抑止の方が先に取り組むべき問題である。

東アジアはアフリカ、ラテン・アメリカ、パキスタン以西のイスラム圏などに比べて、著しい経済成長を達成させている。そのため、東アジアに共通する儒教思想が経済発展の支えになつたとする考え方も過去にはあつた。しかし、最近では仏教徒が九〇%以上を占めるタイや、イスラム教徒が九〇%近いインドネシアでも継続的な高い経済成長が達成されており、儒教思想に基づく考え方は信憑性が低下しつつあつた。東アジア地域では軍事政権の続くミャンマーや戦乱状態が今なお続くラオスやカンボジアを除くと、唯一フィ

リピンの立ち遅れが目立っている。そのフィリピンは第二次世界大戦後しばらくの間は東アジア地域で最も豊かな国であった。フィリピンは東アジアで

唯一のカソリック文化の国であり、ラテン・アメリカに似た文化を持つ。そのラテン・アメリカの国々は自然環境や天然資源に恵まれているにもかかわらず、経済的には長い間、取り残されてきた。ラテン文化圏がなぜ経済的に立ち遅れたかについては、本論文の主旨から外れるので、筆者の経験から得られたことを一つだけあげるにとどめておく。

ラテン文化圏で共通していることはルールに対する遵守の精神の欠落である。ブラジルではパーティーなどが開かれる場合、予定の時刻に始まることはまずない。ルールが遵守されなければ、人事管理、生産管理、品質管理を徹底させることができず、どんなに資源に恵まれていたとしても、生産性の向上は図れない。広い分野で生産性の向上が難しいとなれば、経済的に取り残されるのは当然である。国旗に文字

が書き込まれていることは珍しいが、ブラジルの国旗には「規律と進歩」と書き込まれており、国民に規律を守ることの重要性を呼び掛けている。

東アジアで著しい経済成長を達成させている国々全てに共通していることは教育熱心なことである。初等教育で最も重要なことはルールの遵守精神の育成である。ルール遵守があつてこそ教育が成り立つ。ブラジル北東部ではルール遵守の精神が欠落しているため、初等教育は義務づけられているにもかかわらず、入学した子供の三分の二は小学校を卒業していない。発展途上地域の経済成長には教育の振興が最も重要な課題であり、今後の発展途上地域への援助協力では教育の振興に繋がる援助を積極的に勧めるべきである。その中でも特に注目すべき点が、初等教育におけるルール遵守の精神の育成である。

人口増大の抑止に成功すると、各家庭では子供の扶養は軽減され、年長の子供や女性による働き手が増加し、所得は大幅に向上する。そのため、子供

の教育への機会が増大する。その結果、教育振興が容易になり、教育水準は向上する。一方、扶養が軽減されるにつれて、各家庭の購買力や貯蓄力は増大する。貯蓄増による国内資金の増加は社会資本や産業資本の充実には欠かすことはできない。

教育水準の向上は技術導入を容易にさせ、それまで輸入に依存していた軽工業を中心とした製品を国内生産に置き替えることが可能となる。また、増大しつつある購買力はさらなる生産を可能とするため、生産性は著しく向上し、生産された製品は外国製品に対して競争力を持ち始め、外国に向けた輸出が開始される。これは、かつて、日本の産業に広く見られた輸入代替現象である。輸出の増大によって得られた外貨により、より高度な産業資本や社会資本充実のための諸設備が導入される。こうした産業構造の発展には、大きな人口のもとで培われた積極的な貯蓄、強力な購買力、および教育水準の向上は欠かすことのできない条件である。

③ 経済成長と間接消費の増大

東および東南アジアの国々は歴史的にはアジア・モンスーン気候のもとで、水田稲作を営み、食肉を多く食する文化ではなかった。この点では麦の畑耕作と牧畜とを融合させたヨーロッパ・キリスト教文化圏やイスラム文化圏とは異なっている。

世界的な傾向として見られることは、所得の向上と共に食肉の消費の量が増加する傾向をはっきりと読み取ることができ、このことは現象論として読み取ることのできる事実であるが、現在のところ例外は指摘されていない。また、消費の増加する速さは経済成長の速さが速いほど高まる。東および東南アジアでは著しい経済成長を達成させていることと、食肉の消費量が少なかったことにより、人類史上かつて見られなかったほどの速さで食肉の消費が増加している。増加する全体の量は増加率と人口との積に比例する。一八億を超える人口を擁するこの

地域では、毎年、莫大な量の食肉消費の増加が発生している。

中国の人口は、現在（一九九六年）、一二億を超え、東および東南アジア地域の三分の二を擁している。その中国は一九八五年頃から高い経済成長を達成させているが、それとともに、豚肉や鶏卵の消費量が急増し、今日に至っている。一九八五年から九四年までの九年間の豚肉および鶏卵消費の平均増加率はそれぞれ、七%、九%を超えている（文献3）。この間の人口増加率は一・一・二%であることを考えると、経済成長による寄与がいかに大きいかが分かる。

天安門事件（一九八九）以後、九〇年から中国の経済成長率は年率一〇%を超えた。経済成長の結果は豚肉の生産にも明確に現われて、一九九〇年から九四年までの四年間の増加量は、実に、一〇〇万トンに及んでいる。ちなみに、一九八五年から八九年までのそれは五〇〇万トンであった。九三年、九四年頃の中国の経済成長率は二〇%に達するものであり、速すぎるほ

どのものであった。その結果、九三年からの一年間の増加量は五二〇万トンにも達し、その年の全世界の増加量はすべて中国の増加量で占められてしまった（表1）。

中国における豚肉や鶏卵生産の増加の凄さは世界全体に占める中国の割合の中に明確に示されている。豚肉の場合、一九八五年当時、世界に占める中国の割合は二九・七%であったが、九四年のそれは四二・九%へと

■ 中国と世界の豚肉と鶏卵の生産量（表1）

単位：万 t

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
中国の豚肉	1,729	1,881	1,872	2,013	2,207	2,373	2,546	2,746	2,864	3,384
中国の鶏卵	427	453	617	669	680	750	685	703	924	1,006
世界の豚肉	5,814	6,121	6,157	6,438	6,746	6,946	7,085	7,219	7,389	7,895
世界の鶏卵	3,022	3,138	3,382	3,489	3,471	3,576	3,538	3,611	3,794	3,935

■世界に占める中国の豚肉と鶏卵生産量の割合 (表2)

単位：%

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
中国の豚肉	29.7	30.7	30.4	31.3	32.7	34.1	35.9	38	38.8	42.9
中国の鶏卵	14.1	14.4	18.2	19.2	19.6	21	19.4	19.5	24.4	25.6

増加している。鶏卵の場合には八五年のそれは一四・一％であったのに対して、九四年は二五・六％へと増加している。鶏卵の占める割合は豚肉に比較すると今のところ大きくはないが、増加の速さは豚肉以上である(表2)。

中国文化には李白や陶淵明に見られるように、酒を切り離して考えることはできない。中国では所得の向上と共に生ずる酒消費による間接消費の著増は食肉以上である。一九八一年当時は酒消費に占める穀物消費全体の割合は六％であった。しかし、一二年後の一九九一年のそれは一三％である。一方、肉の場合、一九八一年当時一六％であったものが、一九九一年には二一％となっていて、増加の割合は肉以上に酒の割合の方がはるかに大きい。中国では、食糧不足により、酒消費を抑制せねばならない事態の到来も考えられる。

経済成長の象徴的な存在としては牛肉がある。日本でも牛肉消費が比較的容易になったのは輸入が自由化された九〇年以降のことである。中国では、

元来、牛は農耕用に使用されることはあっても、食肉用として飼育されることはなかった。しかし、経済成長による所得の向上とともに、牛肉を食する習慣が始まった。九〇年当時、中国の牛肉生産は世界に占める割合では一〇位以内には入っていなかった。ところが、翌年の九一年には一三〇万トン生産され、第九位にランクされた。その後増加の一途をたどり、九四年には二二五万トン生産され、第五位となり、世界に占める割合は四・五％にまで増加した(文献3)。豊かさの象徴である牛肉消費が中国で急速に進みつつあることは、中国における経済成長が着実に定着し、人々の生活水準を大きく向上させていることを示している。注目せねばならないことは牛肉消費に見られる食生活の急変であり、それは九〇年以降の短期間の出来事であったということである。

一九九四年の中国の一人当たりの食肉消費量は年間三〇kg程度である。この量はアメリカの一人当たりの年間消費量一一二kgに比較すると三分の一以

下である。西ヨーロッパの一〇〇kg前後に比較しても、はるかに少ない量である(文献4)。日本の一人当たりの年間消費量は四四kgであるが、日本では海産魚介類の消費量が極めて多く、単純には比較することはできないが、それでも、日本に比較して五〇％ほど少ない(文献5)。中国では九〇年以降、毎年一・一・五kgほどの食肉消費の増加が続いている。二〇年間続いたとしても、一人当たりの消費量は年間五〇〜六〇kgであり、アメリカやヨーロッパの半分程度しかない。つまり、経済成長が続く限り、中国では今後とも、毎年一人当たりの消費は一・一・五kg増加すると結論付けることができる。

一九九五年の夏、中国貴州省の家族計画の実施状況を調査した。その時、国家計画委員会の案内で環境保全に気配りをした優良農家を訪問した。この農家の所有する農地面積は〇・八ム(二ム一市制六・六六七m、旧制六一四四m)で、およそ〇・五haであった。この地域としては平均的な広さで

ある。この農家では、まず、優良な米を作り、自家用を少し残した後、それを売りに出し、二一〇〇元を得ている。その資金で、今度は破砕米などの質の悪い米を三倍ほど購入する。購入した米で酒を作る。酒は売りに出されるが利益はほとんどなく、原料の米代くらいしか得られないのである。しかし、醸造過程で発生する諸味や酒粕が豚の大変よい飼料となる。酒を売った資金で、今度は飼料用のトウモロコシを購入する。豚は一度に八〜一二頭の子供を産み、八カ月で出荷される。

出荷価格は一頭一二〇〇元であった。総収入については税務署の都合で話せないとしていたが、少なくとも一万五〇〇〇元を超えているとのことであった。この農家は養豚業により、農業出荷額を一〇倍以上に増していた。国家計画委員の話ではこうした農業経営は九〇年以降に始まったものであり、換金を目的とした複合農家は九三年頃からは数多く見られるようになったということであった。貴州省は上海から一五〇〇キロ以上も入った内陸であり、

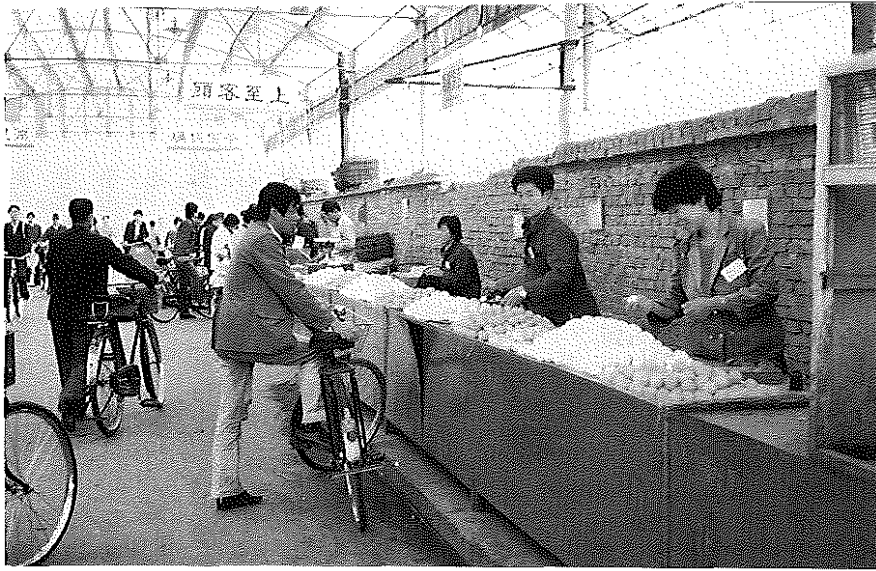
その州都貴陽からさらに車で三時間以上も離れた奥地ですら、肉や酒の消費は急増しつつあり、間接消費による穀物消費は急激に増大している。

中国における牛肉や鶏肉の消費は始まったばかりであり、消費のほとんどは豚肉である。豚は農家で二〜三頭ずつ飼育されている限りは、残飯や雑穀などで飼育可能であり、特別な飼料用穀物を必要としない。しかし、効率のよい多数の飼育には大量の飼料用穀物を必要とする。豚肉1kgを得るには、一般的にはトウモロコシ換算で7kgを必要とする。一人当たり1kgの豚肉の量は、中国全体では一二〇万トンに相当する。一二〇万トンの豚肉に対して、飼料用穀物はトウモロコシ換算で八四〇万トン必要とされる。したがって、今後二〇年間一人当たりの消費量が毎年1kgずつ増え続けたとすると、二〇年後にはトウモロコシ換算で、現在より一億六〇〇万トン以上必要とされる。鶏肉の場合には豚肉より少なく、鶏肉1kgに対して3kgの飼料用穀物が必要とされる。食肉消費の割合が

豚肉と鶏肉で同じであったとすると、1kgの食肉を生産するためには平均して5kg必要とされるので、毎年の増加量はトウモロコシ換算で六〇〇万トンに相当する。

牛は草食動物であるため、草原で飼育すれば飼料用穀物を必要としない。しかし、中国では牛を飼育するような広大な草原はもはや残されておらず、牛を飼育するとなれば、飼料用の穀物を与えねばならない。飼料用穀物のみで牛を飼育したとすると、牛肉1kgを得るには、トウモロコシ換算では一〇kg以上を必要とする。今後、牛肉の消費が急増するとなれば、豚肉消費以上に飼料用穀物を準備せねばならない。中国の牛肉、豚肉や鶏卵生産の世界に対する割合は急増しているにもかかわらず、穀物のそれは停滞している。中国における食糧の需給関係が急速に逼迫している実態が数字の上からはっきりと読み取ることができる。

中国の穀物の生産高は一九七八年の改革開放政策による農家の責任制により著しく増加した。しかし、九〇年



季節の果実も豊富だ——

以降は、経済成長とは逆に、生産に停滞が見られ始め、米などには減少傾向が見られる(文献6)。中国における増産要因は東北地区の耕作地の拡大以外は、化学肥料の大量投与による単収の

増加である。化学肥料の大量投与はほぼ限界に近づき、生態系にも大きな影響を及ぼしているので、今後の大幅な単収の増加は期待できない。また、かつて増産に大きく貢献した灌漑農業は塩害の被害も出始め、今後、大幅な耕地拡大も期待できない。こうした状況が中国の農業の実態である。

前述したように、九〇年以降、食肉消費は急増しつつある。他方、食肉生産を支えるトウモロコシを中心とした飼料用穀物の生産は九〇年以降、停滞し始めた。特に、九三年以降は豚肉生産の急増に見られるように、飼料用穀物の需要は著増している。ちなみに、九三年から九四年にかけて増産された五二〇万トンの豚肉に対しては、トウモロコシ換算で三六四〇万トンの穀物が必要とされたわけであるが、これに見合う分の穀物の増産が中国国内でされたわけではない。皮肉なことに、九四年、九五年と中国の作柄は天候不順なため、不作とはならなかったものの、順調なものではなかった。その結果、中国の食糧事情は急速に悪化し

た。

ここで、注目すべき点は、九四年の世界の穀物生産は供給側のアメリカが空前の豊作となり、急増したにもかかわらず、中国および東南アジアの需要の急増を埋め合わせる事ができなかったことである。そして、現時点(一九九六年四月)では世界の穀物備蓄は史上最低の水準にあり、アメリカの収穫期直前には在庫が底を突く懸念すらある(文献7)。今期、もし、アメリカの穀倉地帯が干ばつなどの天候不順に見舞われたならば、世界の穀物市場がパニックに陥ることは必至である。

現在、ASEAN諸国の人口は五億弱である。この地域の一人当たりの食肉消費量は年間一〇kg以下と、極めて少ない。今後、この地域での食肉消費量は間違いなく急増し始める。中国における現在の増加は当分の間続くうえに、ASEANの急増が加わるとすれば、食肉生産のための飼料用穀物の需要は、今後、増加の一途をたどる。その一方で、ASEAN地域における飼料用穀物の大幅な増産は可能であるか

となると、中国と同様に、耕作可能な土地はすでに耕地化されているため、耕地不足で、大幅な飼料用穀物の増産はできない。国によっては増産どころか、工業化により耕地が減少し、減産の可能性が高い。こうした状況であるから、今期、アメリカの作柄がたとえ好調であったとしても、一昨年と同様に、在庫の積み増しはほとんど不可能で、逼迫状況は年毎に深刻化する。

④ 直接消費の減少と米余り現象

所得が向上するとともに間接消費は増加するが、それとは反対に穀物の直接消費は減少する。日本人の主食は、今も昔も米であることには変わりはないが、間接消費の増加とパン食などによる食生活の多様化により、一人当たりの年間米消費量は大幅に減少した。

第二次大戦後、日本は厳しい食糧不足に見舞われたが、経済の復興と共に食糧の供給も増加した。そして、一九六〇年頃には日本人の誰もが白米を食べべ

ることができるようになった。日本人の誰もが白米を食べられるようになったことは、「豊葦原瑞穂国」以来の日本国家としての念願であり、歴史上初めてのことであると指摘する学者もいる。

戦後、日本の一人当たりの年間米消費量が最大に達していた頃は一九六〇～六五年であり、一〇〇～一二〇kgであった。明治から大正にかけての頃はさらに多く、一石(約一五〇kg)であった。だが、この頃の場合には「食べている人の間では」という条件があり、山間部や寒村では米はハレの日にだけ食べる貴重な食べ物であった。それが現在では六〇kgを割り、半分に減少した。一方、東京オリンピックが開かれた一九六四年頃の肉消費は年間一〇kgほどであり、現在、四四kgであることを考えると、経済成長による所得の向上と共に毎年米消費は二kgずつ減少する一方で、肉消費は一kgずつ増加したことになる(文献5)。

日本は長い間、米の自給を国是としてきた。そのため、国としては米の増産を強く奨励してきた。増産する一方

で、消費が急速に減少すれば、当然の帰結として、需要と供給は均衡し、米余りが発生する。皮肉にも、米の自給が達成されたのは増産が功を奏したというより、米消費が減少したことによる。需要と供給との関係が均衡した後、米消費の減少が続いたため、その後は減反に減反を重ねたにもかかわらず、大幅な米余刺が発生した。日本で大幅な米余刺が発生したのは六〇年代の後半からであるが、一九七〇年代から一九八〇年代後半にかけては世界的に食糧の大量余剰時代であり、米の大幅な減反政策に対して反論の余地さえなかった。

ところが、前述しているように、世界の食糧事情は急速に変わった。一九九二年、筆者らがレスター・ブラウンより先立つこと二年ほど以前に「東および東南アジアの経済成長による間接需要の急増は近い将来、飼料用穀物を中心として、食糧の需給関係を逼迫させる」とした内容の論文を発表した(文献8)。しかし、一九九二～九三年当時、学者はもちろんのこと、大手商社

の食糧担当者、マスコミの方々は、一応に「近い将来には食糧不足は到来しない」として、ほとんど聞く耳を持たなかった。ここで強調しておきたいことはレスター・ブラウンに対するプライオリティの主張や、有識者への批判ではなく「食糧事情における社会の常識」がこの二、三年という短期間のうちに大きく変化したことである。

今夏、アメリカの穀倉地帯が干ばつに襲われたならば、世界の穀物市場はパニックに陥ることは必至である。このことは前述したことであるが、アメリカの干ばつは決して杞憂ではない。一九八〇年代、アメリカは三、四回の干ばつに見舞われた。アメリカでは一九八八年の大干ばつ以降干ばつは発生していない。一九八八年の干ばつは未曾有のもので、アメリカ自身ですら需要を賄いきれないほどであったが、前年までの余剰穀物が十分にあり、史上最大の備蓄があったため、大事には至らなかった。しかし、現在の備蓄量は史上最低である。事態の重大さを深刻に受け止めるべきである。

今日、世界的な食糧不足を誘発させている最大の要因は東および東南アジア地域の経済成長による間接消費の増大であるが、急増する間接需要は東および東南アジア地域の経済的な力を誇示するものでもある。日本を始めとして、韓国や台湾では強い経済力により、世界中からいつでも必要な量の穀物を調達できると考えているようである。だが、この考え方は非常に危険である。供給が潤沢である場合には市場

経済は成り立ち、経済的な力が必要な量を確保することができる。しかし、供給国が自国の需要すら確保できなかった場合には、供給国は市場原理に基づいた形で穀物を市場に供給するとは限らない。穀物の禁輸（エンバargo）措置である。穀物の禁輸としては、一九七〇年代始めニクソン政権時代に大豆に対して実施されたことがあり、禁輸は決して杞憂ではない。なお、当時の大量輸入国は日本だけであったが、現在では、韓国、台湾、そして、巨大な中国がある。こうした現実をしっかりと直視しなければならない。問題解

決がこじれた場合、国際紛争にも発展しかねない。この危険性は遠い先のことではなく、今夏（一九九六年の六月以降）にも迫っている現状を強く認識する必要がある。

今日発生しつつある不足食糧は飼料用穀物であり、直接消費する米ではない。しかし、飼料用穀物が不足しているということは、日本を含めた東および東南アジアの国々が、穀物の直接消費を減らす一方で、間接消費を増やしたからにはかならない。主要な飼料用穀物はトウモロコシと大豆であるが、多少の品種の違いはあるにせよ、これらを主要食糧としている民族は世界中に多くある。アフリカの国々やインド、パキスタン、バン格拉デッシュなどでは、これらの穀物ですら十分に確保できない人々が大勢いる。今後、間接消費の増大による食糧不足の深刻化が明確となった以上、間接消費の増大につながることは厳に慎むべきであり、直接消費の主要な穀物である米に對して見直す政策が必要である。また、主要な穀物であるトウモロコ

シや大豆の不足が深刻化する状況の下で、これら以上に主要とも考えられる米の生産を大幅に削減するのはまことに不可解な話であり、論理的に大きな矛盾を感じる。米余りの現象は日本ばかりでなく、韓国でも年々深刻化している。現在、米を大量に輸出しているタイやベトナムでも、今後、間接消費の増大につれ、米消費は減少し、余剰

⑤ 東および東南アジアの自然環境と稲(米)文化

人類の栄養摂取のあり方は様々であるが、大別すると麦類、米(米食)、雑穀、根菜作物の四つに分類される。このうち前者二つの麦類と米が重要である。米食分類型に属する地域はインド南部、インドシナ半島、東南アジア諸国、中国南部、朝鮮半島、日本であり、人口としては世界最大の集団を形成している。他方、麦類食地域は南米アメリカ、インド中西部以西のパキスタン、イラン、ロシアからヨーロッパ

米はより一層増大する。中国では、現在、一億八〇〇万トン前後の米が収穫されているが、人口が一〇分の一の日本では間接消費を含めても消費量が九〇〇万トン以下であることを考えると、日本と同様に大量の食糧輸入国でありながら、中国でも米余りの現象が発生する可能性がある(文献5)。

パ、北アフリカと米食地域より広く世界的に分布している。

生産地域と食文化地域とが一致するのは当然であるが、米の生産はその九〇%以上がアジア地域で占められている。さらに、その三分の二が東および東南アジアに集中している。一方、麦類の生産地域は広く世界に分布している、小麦では四一%がアジア、ヨーロッパ二二%、北アメリカ一七%、C I S 一一%、また、大麦ではアジアが一三%、ヨーロッパ三六%、北アメリカ一三%、C I S 三二%となっている(文献3)。

米と麦とに産地域の違いが生ずる理

由はそれぞれの植物特性の違いによる。稲は成育期間中二〇℃以上の日を少なくとも九〇日必要とする。稲が他の穀物と大きく異なる点は、水中でも生育可能なことである。もちろん、十分な水分があれば畑地でも耕作可能であるが、この場合、収量は大きく減少する。稲に最適な成育環境は成育期間中、高温多湿であり、収穫期には乾燥していることである。この条件を満たす気候は熱帯または温帯モンスーン気候である。また、アメリカやイタリアで見られるように、たとえ、乾燥気候であっても灌漑により十分な水を供給可能であれば耕作可能である。

一方、麦の耕作条件としては年平均気温二〇℃以下で、かつ降水量六〇〇ミリ以下が適している。稲とは反対に冷涼小雨の気候条件であり、この条件を満たす地域は世界に広く分布している。また、水を貯える必要がないため、緩慢な傾斜であるならば山岳地域でも容易に耕作可能である。麦耕作に適する地域では、ブナ科のドングリヤシイ、カシなどの実のなる樹木が生い

茂る植生となっていたり、また、広大な草原であることが多い。そのため、歴史的には山羊や野生の牛が多く棲息していた。人々はそれらの動物を飼いつつ、麦耕作と共に、牧畜を営むようになり、家畜の乳や肉を食する文化を築きあげてきた。

一方、東および東南アジアの熱帯あるいは温帯モンスーン地域の植生はクスやタブあるいは茶や椿のように葉の表面が照る照葉樹林である。これらの樹木は一年を通して葉が青々と茂るため、樹下は暗くて湿度が高く、大型の哺乳動物(草食動物)の棲息には適していない。また、照葉樹林の木々はシイやドングリなどのように実をならせることもないため、リスやネズミなどの数も少なく、これらを捕食するキツネやタヌキなどの動物も少ない。であるから、この地域では昔から牧畜は発達せず、食肉の文化は発生しなかった。例外的には中国で見られる残飯や雑穀を利用した小規模な豚の飼育であった。

米食地域、すなわち、稲作文化の地域では古くから稲が人々の生活に大き

な意味を占めてきた。類似のことは麦耕作地域では見られない。中国では紀元前二八〇〇年頃神農によって儀式が制定され、米、麦、アワ、キビ、豆の五穀のうち稲だけは皇帝自身が播かねばならなとされていた。インドにおいても『ベーグ』の讃歌の中に、稲に相当する語が現われている。日本の天皇家にまつわる重大行事は全て稲と深く関わっていることは言うに及ばない。

ビルマやタイ、カンボジアの王室でも、かつては、王が農耕開始前の時期には自らの御料地を犁(すき)で耕す「親耕(しんこう)」という儀式が行われていた。これは天を表す王と母なる大地との結合を象徴する儀式とされ、豊作の前兆とされていた。この儀式の意味するところは日本の皇室で行われる儀式内容と深層ではほぼ一致している。

インドの広大な稲作地帯やバングラデッシュでは少々文化的には異なるが、その北部、ヒマラヤのネパール、ブータン、シッキムやインドのアッサム、そして、山岳地帯が東に続くミャンマー、タイ、中国の雲南省、揚子江

南部、台湾、日本には広く共通した文化や生活習慣が見られる。高温多湿であるため、家は高床式であり、建て方は柱で壁を支えるハンギング・ウォールである。湿度の高い中での暮らしを有効に活かし、大豆を醗酵させた納豆や魚を御飯の中に入れて醗酵させて食べる(なれずし)習慣が見られる。また、豊富な水を利用して各種のイモを水の中で搗き、水にさらし、あく抜きした後に粉末やペースト状で利用し、コンニャクなどを作りだすことも見られる。人を歓待するときには、しめ縄を張り、酒を振る舞った上、笛や太鼓でにぎやかに行った後、しめ縄を解き人を入村させる。歓待の様子は日本の村々で行われる祭の風景と大変良く似ている。用いられる笛は笙(しょう)と呼ばれ、「でんでん太鼓に笙の笛」の笙である。さらに、モチや赤飯を食べる習慣も共通している。しかし、文化的に日本に最も大きな影響をもたらしたのは喫茶の習慣である。

喫茶の起源は照葉樹林地帯であり、ここから世界に広がった。椿は葉の照

る樹林の象徴ともいえる存在であるが、中国では椿は山茶と書かれる。喫茶の方法は時代と共に大きく変わり、日本では、緑茶が中心となった。その喫茶の風習は禅思想と結び付き、茶の文化を日本に芽生えさせた。茶の文化は千利休により集大成され、わび、さびなどの精神的なものを深く追い求める。こうした文化は日本独特の文化体系であり、今日に至ってもなお、日本文化の根幹をなしている(文献9)。

米(稲作)の文化や茶の文化は東アジアや東南アジアに共通するモンsoon気候から由来したものであり、そこに棲む人々が長い間、環境に適応しながら作り上げてきた文化である。米の文化と茶の文化は同じ自然環境のもとで醸成されてきた文化であり、根幹とするところは同質である。これらの文化を大切にした生活様式を維持し続けるならば東および東南アジアでの大きな環境破壊は抑制することが可能である。

ハンチントンにより「文明の衝突」ということが提示され、ハンチントン流というならば、今日の東および東南ア

ジアにおける食糧需要の急増は「麦食文化による米食文化への侵略」の結果であるといえる(文献10)。だからといって、東および東南アジアの人々に肉を食うなどと言っているのではない。肉を食うとしても、東および東南アジアの自然環境に適合した様式があり、それを見出していこうではないかと、主張するのである。つまり、東および東南アジアでは麦耕作地域とは自然環境が大きく異なっているので麦食文化をそのまま受け入れるのではなく、自然環境に融合させる形で消化した後に受け入れようと言いたいのである。

⑥ 米食の利点

日本の食生活の変化は、かつて、子供達の間によく見られた栄養不足の問題を解消した。しかし、急速な食生活の西洋化は、今日では子供達を中心とした若年層の間に、栄養過多、あるいは、栄養偏調を常態化させ、かつては見られなかった多くの疾病を多発させ

ている。その中でも深刻な問題は子供の肥満である。子供の肥満は成人に達してからの肥満と異なり、一時的なダイエットで防止することは難しく、体質化し、後の健康に大きく影響を及ぼす。

子供の肥満の原因は食生活ばかりでなく、運動不足などにも起因するため、原因を食生活ばかりに求めるのはよくない。しかし、最大の要因が食生活にあることは否めない。肥満は心臓病、高血圧症、糖尿病を誘発する。これらの疾病は、元来若年層の間には多発するものではなく、中・高齢になつて発生する場合が多く、成人病と呼ばれる。

アメリカでは、第二次大戦後、長く続いた経済的な好況により、人々は牛肉などの肉類の摂取を著しく増した。その結果、一九六〇年代には肥満が激増し、心臓病患者が多発した。そのため、NIH(国立衛生研究所)はカロリー摂取過多によるコレステロール摂取に警告を発した。そして、理想的な食事のあり方について調査し、報告書

が出された。その理想的な食事に最も近いとされたのが昭和三〇年から四〇年代の日本の食事であった。ただし、日本の食事には塩分が多いことと、カルシウム分の不足していることに注意を要する。

一方、一九七〇年代の中頃、洋風化の進んだ食事が、子供達の健康にどのような影響を及ぼしているかについて、調査がなされた。調査は日本とアメリカの一六、七歳の高校生を対象に行われ、血中のコレステロール値が調べられた。その結果は、驚くべきことに日本の青少年のコレステロール値はアメリカの青少年のそれを上回っていたのである。そして、近い将来、日本でも若年者層の心臓病、糖尿病、高血圧症がアメリカのように多発する可能性が高いと国民栄養調査は注意を呼び掛けていた。二〇年後の今日、国民栄養調査による警告は現実化した(文献11)。

元来、若年者層には極希にしか見出されなかった成人病が多く見られ始めたことは、成人病激増の前兆である。

成人病は一過性の疾病と異なり、一度成人病に陥ると回復には長期間を要し、そして、多くは終生の持病化する。長期間の療養には多額の医療費を必要とする。日本の社会は、今後、急速に高齢化社会へと突入し、医療福祉費は急増する。国の医療福祉予算は現時点ですら逼迫しつつあり、支払いは限界に達している。成人病の予防には一刻も早く取り組みねばならない。成人病予防の最も基本的な方策はバランスのとれた食生活である。食生活の見直しに向けて、国家的な見地から取り組む時に来ている。

昭和三〇年から四〇年代にかけての日本の食事とは、米食であり、肉、魚、野菜、海藻などのバランスのとれたものであった。確かに、塩分過多やカルシウム不足には注意を払わねばならないが、米食による過去の食生活を調査する必要がある。米の蛋白質は植物性の中で最もよいものの一つで、麦に比べて必須アミノ酸の含有量が多い。ただ、白米にする過程で、ビタミンB₁、B₂、ナイアシンなどのビタミン

B群と食物繊維は取り除かれているので、他で補わねばならない。もちろん、玄米であれば失われることはない。

米食を中心とした伝統的な日本の食事は大豆や魚から不足する蛋白質を補い、蛋白質の摂取方法としては理想的に近い。それに、根菜による煮物野菜、あく抜きしたおひたし、海苔や昆布などの海藻類は繊維や希少ミネラル摂取源になる。また、干し椎茸などはビタミンDや繊維を多く含み、洋風の料理の中には見られない健康食材である。

現在のところ、東および東南アジアの地域では食肉消費量は少なく、成人病は多発していない。しかし、今から三〇年ほど前の日本は今日の東および東南アジアと同じ状態にあり、栄養の摂取量を高めることに対して、食生活が論じられていた。ところが、三〇年後の今日では食生活が大きく変わり、成人病多発の時代に突入しつつある。そして、その食生活は子供達の健康をも蝕みつつある。

東および東南アジアの地域では、かつて日本で見られた以上の速さで食肉

■中国の穀物生産量（表3）

単位：万t

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
米	17,148	17,700	17,653	17,237	17,940	18,840	18,745	18,815	18,721	17,825
小麦	8,529	8,900	8,772	8,751	9,100	9,600	9,500	10,100	10,501	10,121
トウモロコシ	6,225	6,556	7,650	7,382	7,584	8,765	9,335	9,534	10,338	10,355
大豆	1,052	1,101	1,212	1,092	1,082	1,151	981	971	1,301	1,633

の需要が急増している。最近の統計発表によると、韓国の一人当たりのカロリー摂取量は日本人のそれをはるかに上回っている。近い将来、韓国ではカロリー摂取過多による成人病の多発が心配される。日本の轍を踏まないように、日本での苦い経験を率直に知ってもらうことは意義のあることである。この地域では、人口抑制のパターンが

⑦ 環境にやさしい水田耕作

稲が他の穀物と大きく異なる点は、水性植物由来の特性を持つことである。また、大きな変異性を持つため、種々の自然環境に適応できる能力を持つ。浮稲（うきいね）と陸稲（りくとう）はその両極といえる。浮稲は熱帯アジアのメコン川やガンジス川流域で栽培されている。この地域は雨期には水が増し、水田は一〜三メートルの水で覆われる。この時、浮稲は水が増すにつれて、節間を伸ばし、水面上で実を結ぶ。伸びた茎の長さは数メートルの長

日本と酷似しているため、高齢化のパターンも日本と同じになり、二〇年以内には必ず、今日、日本が直面しているような高齢化社会を迎える。成人病予防は高齢化社会では中心的な課題であり、今のうちから食生活に十分に注意を払うならば、成人病の多発を防ぎ、社会負担を著しく軽減させることができる。

さに及ぶ。一方、陸稲は水が少なくても生育可能で、畑耕作が栽培可能である。この種は東南アジアの産地で行われている焼畑農業の主作物である。日本の畑地でも耕作されているが、その量は極少量である。

水田耕作は水中からの栄養分の補給が可能であるため、土壌に対する負荷が少なく、連作が可能である。一方、麦やトウモロコシは畑作であるため、連作を続けると収量が急速に低下する。収量を維持するためには毎年多量の肥料投与が必要である。化学肥料の大量投与は土壌の生態系を著しく乱す。そのため、表土の流出が発生しや

すい。一時的に降雨が集中した場合、特に、表土の流出が激しさを増す。また、土壌中の生態系が乱されると、土壌の水分含有量が減少し、乾燥に対する耐性が減少する。畑作が異常気象に対して、年々、脆弱化しつつあるのはこうした要因によるところが大きく、麦やトウモロコシの収穫量の不安定さは毎年増大しつつある。

灌漑を必要とする畑作では連作は塩害を引き起こすこともある。乾燥の激しい地域における灌漑は地下の塩分を滲み出させ、しばしば塩害を引き起こす。塩害が発生するとその畑は、まず、耕作不能に陥る。第二次大戦後の大幅な食糧の増産は化学肥料の大量投与と大規模な灌漑による耕地の拡大によるところが大きい。だが、中央アジアではすでに塩害が発生しており、広大な農地が耕作不能に陥りつつある。中国の畑作地帯は黄河中・下流域の「中原」と呼ばれる地域と、比較的歴史の浅い東北部の灌漑農業地域である。「中原」では夏にトウモロコシ、冬には麦の二毛作が、ほとんど休耕もなく

長い間行われてきた。そのため、土壌の劣化は著しく進んでいるが、化学肥料の大量投与により土壌の劣化を補っている。また、東北地域の灌漑農業地帯では塩害も発生し始めている。

「中原」は中国文明を支えてきた穀倉地帯であるが、この地域は昔から黄河の氾濫に悩まされ続けてきた。しかし、近代の技術力により大規模な氾濫を防ぐことはできたが、氾濫による土壌の補給が停止された。このことが「中原」への化学肥料の大量投与をもたらしたといえる。一方、氾濫を抑止することが可能となった反面、土砂流量の極めて多い黄河の河床は年毎に上昇し、周りの平原より川底の方が高い「天井川」となっている。大規模な洪水が発生し、堤防が一度決壊したならば、洪水の規模は未曾有のものとなる。そして、時には河道すら大きく変わることもある。こうしたことは、長い歴史の間に何度も見られたことである。

中国の二大畑作地帯である「中原」と東北地区は化学肥料の大量投与と塩害により、年毎に、天候異変には脆弱化

しつつある。その上、黄河の大氾濫や異常気象が杞憂ではすまされないとすれば、中国の畑作による麦やトウモロコシの収量は不安定にならざるを得ない。

大規模に機械化された近代畑作農業では表土の流出や塩害は避けがたいものであるが、水田耕作ではこれらの問題は発生しない。土壌に大きな負荷を与えないため、水田耕作は畑作に比べて、環境にやさしい農業である。適当に肥料を投与すれば、十分な気温と日照を得ることのできる熱帯の地域では二期作、さらに、工夫を凝らせば三期作も可能である。水耕であるから肥料の投与の際にも、過剰に投与する必要がなく、また、均等に与えることができる。液化した肥料であれば、散布には労力を必要としない。

水田耕作には水入れと水抜きが必要とされる。水が抜かれた状態は陸上の状態が形成され、水が入られた状態は水中の状態が形成される。生態学的に見ると、陸上と水中の二つの状態で生育可能な植物は極めて少ない。そのため、水田耕作は畑作と異なり、水の

調節をうまく行うことで稲の成育に害をもたらす雑草を駆除できる利点がある。このことは大きな労力を必要とする除草作業を軽減させるばかりでなく、生態系を乱す除草剤の使用を少なくさせることができる。

稲の雑草としてはタイヌビエがある。タイヌビエはイネ科の一年草で、生活型が稲とほとんど同じであり、人間が与える稲への環境の中で元氣よく繁殖し、稲の生育に害をもたらす。この種は熱帯から温帯にかけて世界中に広く分布し、稲の最大の雑草になっている。近年はよい除草剤も開発されているが、この種の幼植物は水没すると枯れるので、田植え作業や田植え直後に水を深くすることによって除くことができる。

水田耕作は水入れ、水抜きを行うので、水田は洪水調節や保水の働きを持つ。特に、東南アジアの二期作地域では、今後、急増する水需要に対して、耕作時期の調整と保水の効果の有効利用は重要となる。また、化学肥料や農薬の試用を極力避け有機農法を可能

■世界に占める中国の穀物生産量の割合（表4）

単位：%

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
米	36.8	37.2	38.9	35.7	35.4	36.3	36.1	35.8	35.5	33.8
小麦	16.7	16.6	17.0	17.2	16.9	16.1	17.2	17.9	18.6	19.2
トウモロコシ	12.7	13.6	16.7	18.2	16.1	18.4	19.5	18.1	22.0	18.2
大豆	10.4	11.5	12.4	11.8	10.1	10.7	9.5	8.5	11.7	11.9

とするならば、保水した水田は稲耕作と同様に食用を目的とした魚介類や水鳥などの養殖も可能である。生態学的には単一種を大量に耕作したり、飼育したりすると生態系を著しく損なう可能性が高く、今後は少々収量に影響を及ぼすものであっても、生態系のバランスを乱さない耕作方法を導入すべきである。

⑧ 大幅に増産可能な米

麦食文化はヨーロッパの中心的な存在であり、一五世紀の大航海時代以降、ヨーロッパ各国の世界に向けた覇権主義の拡大により、世界中に広がった。その結果、麦耕作に可能な土地はすでに開発されつくし、今後、麦生産を大幅に増大させるような処女地は、もはや、この地球上には存在しない。

一方、米食文化はその生産の九〇%以上を占めるアジア地域に今なお留まっている。中心的な地域は東および東南アジアであるが、東南アジアで

は、今後大幅な増産が可能である。インドネシアやフィリピンでは、最近、米の需給関係が逼迫しつつあるが、十分な開発投資を行えば、飼料用穀物のように大幅に不足することはない。

大幅な増産が可能なのはミャンマー、ベトナム、カンボジアであり、イラワジ河、サルウィン河、メコン河、そして北部のソンコイ河の河口部には広大な耕作可能地帯がある。また、現在、この地域最大の生産国であるタイでも、さらなる増産は可能である。この地域では乾期と雨期の差がはっきりしており、雨期には多量の降雨がある。さきの巨大大河川は流量も多いため、ダムなどの建設により乾燥期においても水田耕作に必要とされる十分な量の水の供給は可能である。水供給の調達、専用の苗床による苗の大量生産などの近代的耕作方法の導入により、この地域では一年間に三回の収穫が可能である。

稲耕作可能な広大な地域としては、オーストラリア北部の亜熱帯地域、アマゾン地域やブラジル、ボリビア、パ

ラグアイにまたがり広大な熱帯湿原となっているパンタナール、およびその周辺地域がある。ただ、アマゾン地域では雨期と乾期との水位の差が大きく異なるので、浮稲などの利用や品種改良が必要である。

東南アジア地域における大幅な増産、あるいは、オーストラリアや南米に見られる耕作可能な広大な地域のことを考えるならば、この先、よほど米の需要が増えたとしても、供給不足に陥る危険性はない。そのためには、世界中の人々が米食の文化をしっかりと認識することが必要である。米食や稲耕作は麦食や麦耕作では見られない利点が数々ある。

⑨ 稲(米)文化の見直しを

人間の食文化は米食文化と麦食文化に大別することができる。稲と麦とは同じイネ科に属する植物であるが、気象条件により、互いに生態学的な住み分けをしている。もし、同じ地域で耕

作可能であるとすれば、夏季と冬季との時期的な住み分けがある。

人類は自然の中に存在する実のなる植物を見出し、それを栽培する農耕技術を発見し、文明を開花させた。その実のなる植物が稲であり、麦である。だが、今日に至ってもなお稲と麦を同じ場所、同時に耕作させる技術を持ち合わせていない。稲には稲の、麦には麦の生育に適した自然環境の中で、その自然環境に適應する形で私達は文化を進展させてきた。

稲の生育に適した自然環境は熱帯、あるいは、温帯モンスーン気候であり、この気候のもとでは照葉樹やヤシなどの熱帯樹の生い茂る鬱蒼とした森や林である。こうした地域には、元来、野生の大型草食動物は棲息していなかった。食用として飼い慣らしたのとは今日ブタとなっている野生のイノシシ程度である。また、たとえ食用に用いたとしても、それは祭事などの極限られたハレの日だけであり、日常性のあるものではなかった。この地域ではタンパク源としては豆が用いられ、五

穀の中に稲や麦と同時に豆が入っている。生活維持に必要とされるカロリー源として稲や雑穀、そして、タンパク源として豆類に依存する文化を形成させ得たことは、東および東南アジアの自然環境のもとであったからこそである。豆類から大豆への品種改良は稲の品種改良と共に、東および東南アジア地域の食文化における最大の技術的発展である。

麦食文化を麦と食肉の文化とすれば、米食の文化は米と大豆の文化に相当させることができる。東および東南アジア地域では、大豆はヨーロッパ地域の肉に相当するものであるが、この大豆は直接食するばかりでなく、高温多湿の気候条件の下で醗酵させて、醤油やみそを作り、調味料として日々、用いられている。その他、豆腐や納豆に見られるように、大豆の加工品は数多くある。多くの加工品は長い歴史の間に、生活の知恵として形作られてきたものであり、大切な文化財でもある。米の加工品として、また然りである。これらの大切な文化財を私達は

今、無造作に捨て去ろうとしている。高野豆腐など、保存もきき、健康食品としては最高傑作といえる食品は小さなスーパーマーケットからは全く姿を消そうとしている。捨てられていく諸々のものが、悪いものなら捨てられなくてもやむを得ないとしても、環境的にも、また、健康的にも非常に優れたものとして、今日、再認識されているのであるから、理解に苦しむといわざるを得ない。

文化には違いがあつて当然である。また、異なつた文化が接触し、互いに刺激しあうからこそ文化は発展する。日本の安土桃山文化、あるいは、明治以降の文化を見れば明確である。だが、現代の場合には、過去と同じように、異文化を無条件に取り込むわけにはいかない。それは今日の人類の持つ力が大きすぎて、環境に則さない文化の強引な導入は、自然環境ばかりでなく、私達人間にも大きな弊害をもたらすからである。

日本の建築は豊富な森林資源を背景として、ほとんどが木造の低層建造物

であった。しかし、機能性や居住性を重視することにより、ヨーロッパに由来する石やコンクリートの密閉型の高層建造物を積極的に導入した。その結果、夏季には熱帯並の高湿多湿となる日本の大都市では日々消費する大量のエネルギーの上に、クーラー利用によるエネルギー消費が加わり、ヨーロッパでは信じられないほどのヒートアイランド現象を発生させてしまった。また、密閉型の住宅の中で、一年を通じて居住性を高めたため、ダニの最も繁殖しやすい室温二五℃前後、湿度七〇%以上の室内状況が恒常化し、各住宅ではダニによるハウス・ダストが急増した。ハウス・ダストの急増は、子供達に多発しつつあるアトピー性疾患やアレルギー性疾患と深く係わっている。

「家のありようは夏を旨とすべし、冬はいかようにも棲める」と徒然草の中で吉田兼好が述べている。夏の暑さに対して、風通しを良くして、虫干しを丹念に行えば、ダニによるハウス・ダストの急増の発生はなかったのでは

る。同じようなことは食べ物にもある。農耕民族である日本人は、明治以前には牛乳を飲む習慣はなかった。そのため、日本人には先天的に牛乳に対する消化酵素を持たない人も多く、牛乳を飲むと下痢をすることがしばしばある。ヨーロッパではこうした例は極希である。一方、コンニャクを食べる日本人には、コンニャクの消化酵素がわずかではあるが存在することが知られている。しかし、ヨーロッパの人々の間では消化酵素を持つ人はほとんどいない。文化ばかりでなく、私達の体も時間と共に環境に適応していく。異なった環境の下での文化をそのままの形で性急に導入すると、思わぬ軋轢を引き起こすことがある。人間の体はもちろんのこと、人間が作りだした文化も環境の変化に応じて進化してきた。

環境が急に変化してきたために亡び去った民族や文化は数多くある。また、環境にそぐわない文化を導入したために亡びた民族も多くある。

し、食肉の文化が入ってきた。しかも、急速に食肉の文化を広めた。そのために、食肉生産に必要な食糧不足が発生したのである。この地域で十分な量を生産することのできる飼料で食肉を生産するのであれば、食糧不足は招かなかったはずである。

食肉の文化が悪いと言っているのではない。あまりにも食肉文化の導入が早すぎるのである。文化の導入にはある適度な速さがあり、それより速いと諸々の障害を引き起こす。牛は草食動物ではあるが、どんな植物でも好んで食べるというものではない。稲のワラは牛の良い飼料とはならない。しかし、稲のワラを牛が好むような飼料に変える技術が確立された後であれば、東および東南アジアで牛を食用としても大きな問題は生じない。この地域では稲はたくさん生産され、それゆえ、稲のワラは豊富に存在するからである。また、東南アジアではキャッサバは大量に生産することができ、キャッサバの根は食用にもなるが、これを豚の飼料として与えることは可能

である。タンパク源が不足していると、繭を取った後のさなぎを与えるなら、繭を獲得しつつ、文化の導入を図るというならば、キャッサバの葉をエリ蚕、豚の飼育は十分に可能である。のであれば、自然環境ばかりか人間自体(野蚕、しんじゅ蚕とも呼ぶ)に食べさせ、その地域の環境に負荷をもたらさないにも大きな軋轢をもたらすことはない。

第二部 絹

概要

世界の人口増加の九五％は発展途上地域の人口増加により占められている。増加率には若干の減少傾向が見られるものの、増加数は今なお毎年八六〇〇万に達しており、今後とも、人口増加の抑制には力を注がねばならない。人口増加の激しい地域は、同時に厳しい貧困にも見舞われており、女性の社会的地位は著しく低いものに留まっていることが多い。また、こうした地域のほとんどは激しい食糧不足に陥っており、食糧増産と薪炭用材の確保のために森林破壊が著しく進んでいる。

貧困の解消には新たな産業を興し、大量の雇用の機会の創出が必要である。発展途上地域に大規模な養蚕業を興すならば、大量の雇用機会の創出と共に、緑化を進めることができる。また、多様性に富む野蚕を用いれば、キャッサバやトウゴマ(ヒマの木)を栽培することができる。キャッサバはアフリカやアジア、南米では重要な食糧であり、養

蚕業の振興と共に食糧増産も可能である。さらに、大量に発生するサナギは良質なタンパク源であり、食用に用いることができるばかりでなく、養鶏や養殖漁業のエサとすることができるといえる。

養蚕業の殊更に特筆すべき点は、筋肉労働を主体とした第一次産業の中では珍しく、女性に適した労働集約的産業であるということである。さらに、製糸産業、織物産業へと大きく発展させることができ、発展段階においてさらなる雇用の機会が創出される。女性が雇用の機会に恵まれれば、女性の社会的地位は自動的に向上する。女性の社会的地位の向上は自立を促し、晩婚化となって、人口増加の抑制につながる。

現在、世界全体の生糸の生産量は一〇・五万トンであり、綿の一八〇分の一、羊毛の一八分の一となっている。家蚕と野蚕を合わせた製糸の生産量を発展途上地域を中心として、現在の二倍に引き上げることが可能であれば、全世界で一〇〇〇万人以上の雇用機会が女性に向けて創出される。また、発展途上地域では、一人の雇用の確保により、およそ、一〇倍の生計が保障されるので、一〇〇〇万人の雇用機会の創出は一億人以上の貧困が解消されることを意味する。

日本は世界最大の絹の消費国であり、かつては世界最大の生産国でもあった。しかし、一九七〇年以降、養蚕農家は激減し、現在では当時の一〇分の一以下である。こうした現状のもとにおいても、今なお、高い関税をかけた絹の輸入に大きな規制を行っている。養蚕農家の多くは後継者を欠いた高齢者によって細々と維持されているのが現状であり、養蚕農家に対する保護は関税による方法ではなく、他の方法を実施すべきである。関税を撤廃し、輸入の自由化

を実施すれば国民全体には大きな実益がもたらされるばかりでなく、残さねばならない貴重な伝統的産業も数多く活性化される。さらに、意義のあることは日本の高い経済力による大量購入は多くの発展途上地域の自立への道に対する強力な援助協力となり、貧困解消、人口増加の抑制と、女性の社会的地位の向上、緑化の促進、食糧不足の緩和など、今日、世界的に山積する深刻な諸問題の解決に対して、大きな国際貢献となる。

絹

①

絹は衣料の素材としては最も優れたものであり、昔から女性を中心として珍重されてきた。その絹はガ(蛾)の繭から生産される。繭を産出する蛾は大きく分けて、カイコガ科(家蚕)とヤマムユガ科(天産、または、野蚕)に二分される。

最も良質の絹を産出する蚕は長い間飼育されてきたものであり、品種改良も進み、ヤマムユガ科に属するものとは性質を大きく異にしている。蚕は桑の葉以外の葉も食べるが、繭の質が低下するため、そのほとんどは桑の葉で

飼育されている。桑は落葉樹であり、温帯の植物であるため、蚕の飼育地域は中国、朝鮮半島、日本などに限られている。

一方、ヤマムユガ科に属するものとしては、柞(さく)蚕、タサール蚕、ムガ蚕、エリ蚕がある。ヤマムユガ科の特徴は、種類も多く、飼育可能地域は温帯から熱帯地域にかけてと、広いことである。また、飼育に必要とされる植物種に多様性がある。柞蚕は中国東北方の山野で盛んに飼育され、植物種としてはクヌギ、コナラ、ミズナラ、カシワ、シラカシが利用されている。タサール蚕とムガ蚕はインド柞蚕と呼ばれ、インドで盛んに飼育されて

いるが、タサール蚕はインド各地で飼育されているのに対して、ムガ蚕はアッサム地方に限られている。タサール蚕には熱帯種と温帯種の二種類がある。熱帯種はシクンシ科やフタバガキ科の熱帯植物を用いて、インド南部のデカン高原で飼育されている。温帯種はコナラ属の植物を用いて、アッサム地方やヒマラヤの北西部で飼育されている。一方、淡い黄金色を示し、琥珀(ムガ)の意味を持つムガ蚕は、昔からインドの人々に根強い人気がある。このムガ蚕は、アッサム地方特有のクスノキ科の亜熱帯植物であるニッケイやタブノキで飼育されている(文献1、2)。エリ蚕はその名がアッサムでトウゴ

マ(ヒマ)を意味するエラ(eru)から由来される如く、ヒマで飼育される。エリ蚕はこの他、シンジュやナンキンハゼなどで飼育することができる。エリ蚕の特徴は、トウゴマやナンキンハゼのように、油として実を利用することができる植物で飼育可能なことである。また、最近では、キャッサバの葉で飼育可能なことも報告されている。

② 絹の生産と日本

絹は優れた性質を持っているにもかかわらず、その生産量は綿や羊毛に比べ著しく少ない。世界中で生産される綿と羊毛の生産量は一八四三万トンと一七二万トンであるのに対して、絹のそれは一〇・五万トンである。さらに、絹の生産量には強い増加傾向が見られないことである。絹の生産と消費が大幅に増加しない最大の要因は日本にある(文献3)。

日本は、かつて、絹の大生産国であると共に、大量消費国であった。しか

キャッサバは熱帯地域を中心として世界中で毎年一億五〇〇万トンほど生産される重要な食糧である。キャッサバの生産量はアフリカ、アジア、南アメリカの順となっているが、そのほぼ半分はアフリカで占められ、食糧不足が深刻化しているアフリカではキャッサバの存在は重要な地位を占めている(文献3)。

し、第一次産業である養蚕業は日本の目覚ましい経済成長と共に、著しい生産性の向上が図られた第二次産業とは裏腹に、生産性が低いものに留まったために、現在では著しく衰退してしまった。しかし、その一方では養蚕業を保護することを目的として、高い関税障壁が設けられたため、日本国内における絹製品の価格は上昇し続けた。その結果、強いニーズと大幅な所得の向上にもかかわらず、絹製品は大衆化することはなく、逆に、消費量は漸減した。消費量の減少は養蚕業の経営をより厳しいものとしたばかりでなく、高い技術を持った絹織物業などの二次

産業を衰退に追い込み、現在では長い間に培われてきた伝統的な技術の維持すら難しい事態に陥っている(文献4)。

現在の日本の養蚕業では、養蚕業に従事する人々の平均年齢も高く、およそ、三分の一は六五歳以上の高齢者で占められ、それらの業者の多くは後継者不足に陥っている。後継者不足の高齢者による養蚕業は、今後一〇年の間に廃業せざるを得ない。現存する養蚕業者への保護対策は関税や輸入規制による方法ではなく、他の方法を実施するほうが望ましい。また、既存の絹織業などを存続させるためには、むしろ、関税や輸入規制を撤廃し、絹製品価格の低下を促し、市場を大幅に拡大すべきである。特に、日本産の絹とは競合しにくいエリ・シルクなどは速やかに規制を撤廃すべきである。日本市場における市場の拡大は日本国内に多くの雇用機会を創造するばかりでなく、発展途上地域には計り知れないほどの経済的効果をもたらす。一般に、発展途上地域では一人の雇用機会の増加により、一〇人以上の生活が保証さ

れるとされている。

近年、エリ・シルクの加工技術の発展は目覚ましく、繊維の細さを活かした加工技術はカシミア並の軽さと肌触りの良さを醸し出す一方で、袖織や水洗いに耐えられる織り方も可能となり、シャツや下着などの日用品としての使用用途も急速に拡大している。日本などの先進国で、日用品としての使用用途が開発されるならば、市場規模

③ 貧困の解消と養蚕業の育成

発展途上の意味するところは産業の発展が未熟を意味するものであり、主たる産業は第一次産業である。第一次産業依存の社会ではその地域に適した人口以内に、人口が留まるのであれば、極度な貧困に見舞われることはない。しかし、自然からの恵みには制約があり、人口がある一定数を超えてしまうと、人々の生活は急速に悪化する。また、第一次産業は自然環境と密着した産業であり、人口の急増によ

は莫大な量に達するはずである。大きな市場を形成し、市場を安定させることが可能であるとすれば、発展途上地域に大規模な雇用の機会を創造させ、多くの発展途上地域に経済的な離陸要因を作り出すことになる。絹産業の発展を基盤とした産業立国への道は、過去に日本がたどった道であり、その経験は発展途上地域の経済発展には参考になるはずである。

り、自然からの収奪は急激に増加し、自然環境の破壊は急速に進行する。大方の発展途上地域ではこうした現象が進行中である。

雇用とは生活の糧を稼いだすことであり、雇用が確保されれば貧困は解消される。しかし、産業が未発達で、第一次産業がすでに限界に達しているとするれば、新しい産業を興し、大量の雇用を確保することは大変難しいと言わざるを得ない。貧富格差の是正が叫ばれて久しくなるが、世界的には、格差是正どころか格差は依然として拡大しつつある。貧富格差の問題は

先進国と発展途上国間ばかりでなく、先進国内にもあるが、こちらの方も格差は是正されるのではなく、拡大する一方である。いずれにしろ、自由競争を是とする社会では、貧富格差の解消は非常に難しい問題といえよう。

発展途上地域で新しい産業を興すとしても、それは第一次産業に深く関わるものであり、現地の人々になじみの深いものでなければならぬ。絹の生産は第一次産業であり、非常に適しているといえる。一般に、一次産品は品質が劣化すると急速に換金能力を失うが、初歩的な注意を守りさえすれば、絹(野蚕)の場合、品質の劣化を防ぐことができる。

養蚕は労働集約的であるが、労働集約的で多くの人々に均等に雇用の機会を与えることが大切である。生産性の問題は産業がしっかりと根付いた後、徐々に進むべきであって、まずは、その日その日の生活を安定させるべきである。多くの人々に雇用の機会を与えることができれば貧困は解消される。

人口増加の抑制と女性の社会的地位の向上

第一次産業を主体とする社会では、第一次産業自体が筋肉労働に負うところが多く、女性は男性に比べて副次的な職種に向けられやすい。このことが女性の社会的な地位を著しく低いものとする大きな要因となっている。こうした傾向は狩猟を主体としていたアフリカ社会では、農耕を主体とする東南アジアの社会より、より顕著に現れている。

一般に女性の自立の難しい社会では、かつて、日本の社会がそうであったように、女性の結婚年齢が著しく低く、子供の数は多い。また、人口が著しく増加してしまつた地域は、日々の生活に欠かすことのできない飲料用の水や炊事用の薪炭の確保には、村落の周辺ではすでに不足しているため、毎日多くの時間を費やしている。これらの仕事は主に女性に課せられていて、副次的な仕事といえども男性以上に重

労働となっていることが多い。日々の重労働は女性の健康を損なうことも多く、乳幼児死亡率の増加を高める。乳幼児死亡率は次の出産へとつながりやすい。こうした悪循環は多くの人口増加の著しい地域に共通して見られる。

一方、女性の自立が可能であれば、結婚を急ぐ必要はなくなり、晩婚化した、地位が向上すれば発言力も強化され重労働が一方的に女性に課せられることはない。自立を可能とするためにはしっかりとした雇用が保障されねばならない。女性が雇用を確保しやすく、自立可能であることは男性に対して、女性の社会的地位を向上させることを意味する。

⑤ 女性の雇用の増大と絹産業

発展途上地域では雇用の機会が少なく、雇用の機会が少ないから貧困であり、発展途上であるといえる。第一次産業を主体とする発展途上の社会で、

女性の雇用の機会を増大させることは言うほどに容易な問題ではなく、実に難しい問題である。しかし、絹生産に係わる産業は第一次産業としては珍しく、女性に適した産業である。また、絹の生産は繭の生産から始まり、製糸、さらには織物工業などの第二次産業へと発展させることができる。これらの産業に対しては、日本での経験からも分かるように、全ての過程において男性より女性の方が適している。そして、過去に日本で経験された多くの事実を提供することは産業の育成に必要な役割を果たす。

発展途上地域への技術援助で重要なことは現地の人々自身で維持管理のできないような技術を持ち込むのではなく、かつて、ガンジーが主張したように、人々が自分自身の手で紡錘車を回すことへの手助けをすることである。

雇用の場合、安定という要素は非常に大切であるが、農業では自然の影響を受けるため、雇用の平準化は難しい。蚕は収穫が年に二回であるため、農業との複合が望ましい。しかし、熱

帯や亜熱帯の地域であるならば、エリ蚕の場合、ほぼ連続的に繭生産が可能であり、安定した雇用を確保することができ、かつ、著しく生産性を向上させることができる。

⑥ 緑化と食糧増産

人口増加の著しい発展途上地域では、不足する食糧と薪炭のために、木々の伐採が著しく進んでいる。しかし、生存のための伐採でもあり、軽々しく木々の伐採中止を呼びかけても聞き入れられるものではない。また、緑化が大切であると呼びかけても、植樹をする余裕もない。だが、換金作物としての植樹となれば話は別である。発展途上地域ではこの「換金」ということが非常に大切である。ものを作ったとしても売れなければ換金されない。実のところ、発展途上地域では売れるものがなかなか作れないのが実状である。

野蚕に対しては、いろいろな植物で

対処可能であるため、その地域に適した植物を用いればよい。エリ蚕の場合にはキャッサバで飼育が可能であるため、エリ・シルク産業の振興と共にキャッサバが大量に収穫される。キャッサバの根は保存しにくいので、デンプンを取り出して利用すればいつでも利用できる。また、デンプンの搾りかすは飼料にすることもできる。

アフリカではキャッサバは重要な食糧となっているが、東南アジアのように比較的食糧事情が安定している地域では、大量に収穫されたキャッサバは家畜の飼料用とすることもできる。東南アジア地域では飼料用穀物の需要が急増している最中でもあり、大量のキャッサバを飼料として使用することができるようならば、穀物需要の急増を緩和させることができる。

さらに、興味あることは繭生産の過程で発生する大量のさなぎである。これらは良質のタンパク源であり、日本では、かつて、食用とされたこともあった。今日でも、もちろん食用として利用することも可能であるが、この

さなぎは養鶏、養殖漁業の有効な飼料ともなる。また、養豚業でのキャッサバの補助タンパク源とすることもできる。

発展途上地域では、今後、タンパク質摂取量が急速に増加すると考えられるので、地域におけるタンパク源の増産は重要な問題である。そればかりでなく、養豚業、養鶏業、養殖漁業自体は、絹産業に劣らず換金産業である。

その上、養鶏業や養豚業により毎日排出される大量のし尿は植物への有効な有機肥料とすることができる。こうした循環的な使用が可能となれば、自然環境への負荷を小さいものとすることができる。

⑦ マネジメントとシステム管理の伴った技術援助の必要性

日本の援助は、とかく技術援助のみに集中し、マネジメントやシステム管理の提供が欠落していることが多い。その結果、巨費を投じて建設した諸施設や援助物資が現地で有効に利用され

ていないことが、往々にしてある。発達途上地域では技術開発と同様に、マネジメントやシステム管理のノウハウが著しく立ち遅れている。技術開発の必要性は現地の人々も十分承知している。しかし、マネジメントやシステム管理はじかに、そして、具体的に見るわけではないので、その必要性を強調しても、なかなか受け入れてもらえないのが実状である。事実、産業の未発達な地域で、マネジメントやシステム管理の必要性をしっかりと現地の人々に認識してもらうことは非常に重要なことであり、初期の段階から根気よく語りかけていかねばならない。

今日、日本の社会は高い生産性を上げていく。しかし、日本の社会で、マネジメントやシステム管理の必要性が真剣に問われ始めたのは、そんなに古い話ではなく、第二次大戦後のことである。第二次産業の分野ではマネジメントやシステム管理の必要性が問われ、積極的にこれらの考え方が導入され、経営の改善が試みられた。その結果、第二次産業の生産性は著しく向上

し、豊かな社会作りの原動力となった。一方、第三次産業や公共的な諸機関の生産性は第二次産業ほどの向上は今もって見られていない。経営に対して、具体的な把握の難しい第三次産業や、競争が少なく、規模の大きい公共機関に、大幅な生産性の向上が見られなかったといえる。こうした日本の実態は、発達途上地域の人々にマネジメントやシステム管理の必要性を認識してもらい、かつ、マネジメントとシステム管理の考え方を積極的に導入してもらうためには、非常に示唆に富む具体案を提示している。

一、何事の生産に当たるにしても、組織を作るべきであるが、大きな組織にしてはならない。
二、小さな組織を数多く作り、お互いに適度な競争状態を作り出すこと。
三、組織は常に目的を明確にし、具体的に把握しやすい状態にしておき、透明性を高めておく。
四、組織で得られた利益は各自の業務結果に応じて分配する。

五、組織は常に公明正大にし、閉鎖的にはしない。

六、目的達成のためには意思決定と責任の所在を明確にしておく。

七、組織を組織のための組織にしてはならず、状況や目的が変化した場合には、解体、分割もありえる。

発達途上地域では古くからの因習や習慣にとらわれ、カースト制度のように著しい差別が制度的に根強く残っていることがある。これらの差別的な制度は援助協力を通して改善すべき問題として提言すべきである。今日の日本の社会は先進国のなかでは最も貧富の格差の小さい中流階級を主体とした社会である。また、基本的人権、言論の自由、参政権の自由、安全なる生命の維持などの、自由・平等・独立の精神を尊重する各種の権利は広く保障された社会となっている。貧富の格差が小さく、自由で平等な社会が形成されるに至った背景には、戦後行われた大改革によるところが大きい。その大改革とは新憲法のもとで行われた農地改

革、財閥の解体、男女平等の権利などであり、改革は人々に機会の平等、公正な競争、適正な報酬、相互扶助の精神の強化をもたらした。

企業であれ、国家であれ、組織には変わりはなく、目的を持った効率の良い管理運営にはそれぞれ共通するところは多い。マネジメントやシステム管理の必要性を通して、今日の日本の繁

⑧ 農村の活性化と都市化の緩和

東および東南アジアの地域では、現在、激しい都市化現象が進行中である。この地域では都市化の問題は最大の環境破壊要因であり、緩和に向けた対策を一刻も早く実施する必要がある。都市への人口集中の要因は数多くあるが、最大の要因は都市部における商業や工業に対して農村地域の農業の立ち遅れである。農村地域に強力な活性化が図られ、農業の生産性が大幅に向上し、農民の所得を大きく増加させることができるならば、都市への人口

栄を知ってもらうことにより、豊かな国の建設には自由・平等・独立の精神を尊重する諸権利の敷衍化は必要欠くべからざる条件であることを強く主張すべきである。長期的に見るならば、このことは技術援助よりはるかに重要なことであり、日本の経験として、先進国の中では日本が最も強く主張できることである。

流出は抑えられ、都市化現象を緩和させることができる。

熱帯や亜熱帯地域における都市化現象は温帯地域のそれとは違った様々な環境悪化要因を醸し出す。自動車や工場からの大量の排気ガスは強い紫外線によりオキシダント化されやすく、大規模な光化学スモッグを頻発させる。バンコクやジャカルタの大気汚染は深刻で、すでに、日本の警戒基準値をはるかに超え、このまま有効な対策が実施されないとするならば、近い将来、呼吸器系患者が多発するであろう。経済成長と共に、都市化が急速に進展するならば、都市におけるエネルギー

消費量は急増する。消費されたエネルギーはどのような形のものであれ、熱エネルギーに変換される。その一方で、都市化の進行により、道路や工場、オフィス、住宅などの建設により、都市の熱吸収源としての効果を持つ森林や緑地は急速に減少する。その結果、都市では経済成長と共に急増する廃熱エネルギーにより気温は上昇する(ヒートアイランド現象)。熱帯や亜

熱帯では、日々の温度が高い上に、さらなる人工的な温度上昇が加わるのであるから、温度上昇の問題は温帯地域の場合より人体への影響は大きい。特に、夜間の気温の上昇は睡眠を妨げるため、昼間時より人体へ悪影響を及ぼす。また、人体への影響としては体温を超えるような高温状態では高齢者の健康を著しく害するので、今後、高齢化が急速に進行する地域では注意せねばならない。亜熱帯には属さないが、夏季には熱帯並の高温多湿となる揚子江中・下流域の大都市、中でも武漢や南京などの大都市では、夏季の温度上昇の問題は嚴重なる注意を払う必

要がある。

下水道やゴミ処理などにかかる社会資本が未整備の状態では人口が急激に増加すれば、当然のこととして住民の生活衛生環境は急速に悪化し、消化器系を中心とした伝染病が多発する。そして、一度発生した伝染病は風土病化する恐れもある(文献5)。

自然的な要因ばかりでなく、人的な要因も数多くある。生活の場を求めて農村地域から都市へと流入した人々は必ずしも雇用が保障されるわけではない。職にありつけない人々や十分な収入を得られない人々が急増すれば、それと共に、大都市の周辺部には著しく居住性の悪い貧民街が次々に誕生する。貧民街では収入に係わる違法な麻薬取引や売春行為が行われることが多く、犯罪が多発し易い。犯罪の増加は治安の悪化をもたらす。長期間の治安の悪化は人ばかりでなく、資本の逃避にも及び、都市の経済活動を急速に衰退させる。こうした現象は一九七〇年代のブラジルで発生しており、それ以降、リオ・デジャネイロやサンパウロ

の治安は非常に悪いものとなつていく。治安はかりでなく、ブラジルの経済は一九七〇年以降、ほとんど停滞したままの状態である。

国際的な人口移動が急速に増加している今日、疾病や犯罪の増加は単にその国のみに留まらず、近隣諸国にもその影響は及ぶ。近隣諸国としては防疫や防犯のためにも激しい都市現象を緩和するための協力を積極的に進める必要がある。

⑨ 今後の援助協力のあり方

日本はこれまで発展途上地域に対して、多方面からの援助協力を行ってきた。そして、今日ではODAの額も世界最大に達している。しかし、国家予算の硬直化のため、今後は過去に見られたようにODAの額を増加させることはできない。そのため、従来のような漠然とした援助協力は許されず、しっかりとした理念に基づいた優先順位のもとで行う必要がある。

優先順位が最も高い分野は生命の存否に直接係わる分野であり、食糧の増産、人口増加の抑制、女子の社会的地位の向上、貧困、防災などがあげられる。防災を除く項目は相互に深く係わり合い、その重要性に対しては、繰り返し取り上げてきた。防災に係わる援助協力を積極的に進めるという考え方は日本では新しいものである。

生きとし生けるものとしての人間にとっての最大の災害は死亡災害である。今世紀に入って大小数多くの戦争が発生し、その犠牲者は一億五千万を超えると言われている。風邪などの大流行による同一種の伝染性疾病による死亡災害を含めても、戦争による犠牲者数を上回る災害はない。日本における戦後最大の災害は阪神大震災であるが、この震災による直接の死者数は七〇〇人未満である。一方、バルカン半島のボスニア・ヘルツェゴビナやアフリカのルワンダなどで、現在継続中の内紛ですら、死者数は阪神大震災における死者数をはるかに上回っている。

災害は時として、人災とか天災とか呼ばれることがある。だが、この一〇〇年の間ではどうしても避けることのできなかつた自然の猛威による天災をも含めたとしても、人類に対する最大の災害は戦争であり、人類の存続を脅かす最大の災害要因は、実のところ、自然の猛威ではなく、人類自身の中にあったことができる。

防災とは災害を未然に防ぐこと、あるいは、軽減させることであるが、従来は災害要因に対して、自然の猛威のみに焦点が当てられてきた。しかし、戦争が最大の災害として認識された以上、戦争防止に係わることを抜きにした防災活動はその意義を大きく低下させる。多くの人々により災いが少なく、より多くの安らぎを与えるための援助（防災）協力は自然災害の予防ばかりでなく、戦争防止に係る分野をも積極的に取り込まねばならない。

民族、あるいは、国家間における内紛や戦争要因は数多くある。しかし、人間一己の立場に立てば、最大の恐怖は死であり、死に最も直結した災害で

ある戦争を自ら好んで起こそうとするものはいないはずである。事実、豊かで民意が十分に繁栄された国家同士では、未だ戦争は発生していない。この事実は非常に重要であり、民主主義の徹底は戦争の防止を意味する。人類にとっての最大の災害防止、すなわち、戦争防止のためにも、今後、発展途上地域の人々に対しては、自由、平等、独立の精神を尊重する考え方の重要性を広く伝えていかねばならない。

自然の猛威には計り知れないものがある。しかし、人間の対応の仕方によって、災害の度合いは大きく異なる。日本は毎年台風の襲来を受ける。台風の襲来による災害の度合いは戦後二〇年と、最近の二〇年とは大きく異なっている。戦後二〇年の間では一度の台風による死亡者数が一〇〇〇人を超えたことは数度に及ぶ。しかし、最近の二〇年間では、一〇〇〇人を超えたことは一度もなく一〇〇〇人を超えることも珍しいこととなりつつある。

戦後、台風による災害を大きくした最大の要因は戦争による荒廃、日々の

生活に必要なとされる薪炭確保のための木々の伐採、食糧増産のための田畑の造成などである。これらの要因の大本は貧困と激しい人口増加であった。こうした要因は、今日、発展途上地域で発生している災害要因とまさしく一致する。

その後、日本は貧困と人口増加を同時に解決させることに成功し、高い経済成長を達成させると共に、経済的に豊かな国となった。襲来した台風の規模に違いがあるため一概にはいえないが、この二〇年間台風による死亡者数は年々減少していることは事実である。自然の猛威といえども、災害死亡者数は経済的な豊かさや密接に関係している。

貧困解消と人口増加の抑制に成功した日本の経験を発展途上地域に伝えることは重要な協力である。しかし、貧困の解消に成功する一方で、食糧の自給率を大きく低下させてしまったことに対しては強く反省すると共に、発展途上地域には日本の経験を繰り返し返さないように、食糧増産への援助協力を強

力に推し進めるべきである。農業援助協力に対しては、日本国内の農家の保護も重要ではあるが、狭隘な了見に陥ってはならない。地球上の人間は何人といえども平等であることを銘記すべきである。

援助協力で重要なことは与え続ける援助ではなく、自立への道の援助協力である。自立への道に対する最も積極的な方法は輸出可能な製品の生産である。ところが、輸出可能な製品の生産は実に難しく、先進国の技術や資金の協力なしには実施できない。一方、生産された製品を購入するのは日本などの先進国であり、先進諸国が積極的に購入する姿勢を示さない限り、製品は売れるはずはなく、生産しても意味はない。

今日、製品の生産や加工に対しては、世界的にはっきりとした棲み分けができている。発展途上地域では主体とする産業は第一次産業であり、第一次産業により自立への道が開かれるように先進諸国は協力していかねばならない。絹産業は第一次産業であり、女

性に適した産業である。発展途上地域で、女性の雇用機会を増大させれば、貧困の解消、人口増加の抑制、女性の社会的地位の向上に大変有効であることは前述したとおりである。

現在、全世界の生糸の生産量は一百万トン弱であり、綿の一八〇分の一、羊毛の一八分の一と著しく少ない。先進国の人々が絹製品を積極的に利用し、発展途上地域を中心として絹の生産量を二倍に引き上げることが可能であるならば、少なくとも一〇〇〇万人以上の雇用を確保することが可能となり、一億以上の貧困を解消することができる。さらに、大規模な食糧の増産にもつながる。発展途上地域における絹産業の育成に対する援助協力には、先進国の中では、全ての面にわたって日本が最も大きな力を持っている。

※参考文献

第一部 米

文献1 世界人口白書 一九九五年 国連

人口基金

2 黒田俊夫 『アジア時報』 一九九二年九月号 アジア調査会

3 FAO Production Yearbook

1985-1994

4 レスター・R・ブラウン 『地球

白書一九九二〜一九九三』 ダイヤ

モンド社

5 食料需給表 平成五年度 一九九三年 農林省統計協会

6 中国年鑑 一九八八〜一九九四

7 アメリカ農務省 月例報告 一九九六・四

8 大山晃人監修 『静止人口社会』 一九九三年 電力新報社

9 中尾佐助・佐々木高明 『照葉樹

林文化と日本』 一九九二年 くも

ん出版

10 蓮實重彦・山内昌之編 『文明の

衝突か共存か』 一九九五年 東京

大学出版会

11 国民栄養の現状 一九七九〜一九

九五年 第一出版

第二部 絹

文献1 伊藤智夫 『絹』 一九九二年 法

政大学出版会

2 シルクサイエンス研究会編 『シ

ルクの科学』 一九九四年 朝倉書店

3 FAO 一九九三年

4 第七〇次農林水産省統計表

5 世界人口白書 一九九六年

国連国際人口会議 20年の軌跡 ③

— 女性開発に血路を開いたカイロ会議 —

● 黒田 俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)

三つの地球規模の大変動

第二次大戦は人類の歴史を変えた分水嶺であるといわれる。それはアジア、そして中国の世界舞台への登場によって特徴づけられると、Latimore

はいう。(Latimore, 1947) (注・1) 人類の歴史と長期的視点からみて前文明から文明の時代に、そして現在

明後に向かっての大転換期にあり、二十世紀は人類史における第二の偉大な転換(the Great Transition)と呼ばれるという。(Boulding, 1964) (注・2)

二十世紀、特に第二次大戦後の半世紀はどのようにも特徴づけることのできる極めて突出した性格をもっていることは異論の余地もないところである。

筆者は第一回世界人口会議の始まった一九七四年から第三回のカイロ会議の一九九四年までの二十年間前後の期間を焦点において特徴づけてみたい。それは現象の Globalization という視点である。現象の発生している空間が、地域とか国内といった部分だけでなく全世界に拡大していることと、そのような認識が一般化し、その現象の影響に対する適切な対策は全世界的、地球規模的なものでなければならない

ような現象を意味する。第二次大戦前の人類の歴史に見られなかった新しい現象である。

第一の Globalization は、いわゆる世界人口の爆発である。第一回世界人口会議は、一九六〇年代に年率二%という人類史上に前例のない異常な高い増加率が基本的背景となっている。食料供給量を上回る人口増加の脅威は切実であった。一九六三年の第一回アジア人口会議。一九六八年の Ehrlich の「人口爆弾」(注・3) 一九七二年の国連人間環境会議、そして世界的な衝撃をもたらしたローマ・クラブの同年「成長の限界」(注・4) これら一連の会議や知的情報を基礎として、一九



● 黒田俊夫 くろだ・としお

1909年兵庫県生まれ、経済学博士

〈現職〉 日本大学人口研究所名誉所長、
日本大学総合科学研究所客員研究
員、(財)アジア人口・開発協会理事

〈学歴〉 日本大学商経学部卒、東京商科
大学研究科修士、プリンストン大
学人口研究所留学、フランス国立
人口研究所留学、中国吉林大学名
誉教授、韓国東亜大学校名誉経済
学博士、日本大学教授

〈職歴〉 厚生省人口問題研究所長、日本
大学教授、同人口研究所長

〈主な著書〉 「人口問題の知識」(共著)日
本経済新聞社、「日本人の寿命」日
本経済新聞社、「高齢化社会を生き
る」東洋経済新報社、「日本人の
転換構造」古今書院

七四年のブカレスト人口会議が開催されたのである。Ehrlichが「人口爆弾」から約二十二年後の一九九〇年の「人口爆発」にいつているように、人口爆弾の信管に火がついて遂に爆発したのである。(Ehrlich, 1990)〈注・5〉

この第一の人口の爆発という Globalization は今世紀から少なくとも来世紀の中頃まで持続して、人類の生存を脅かすこととなる。

第二の globalization は一九七〇年代に世界経済成長の中でまず先進諸国における公害問題として限られた地域や国の中で発生しながら、やがて一九八〇年代に開発途上地域を包含しながら、global な現象として展開してき

人類が現在当面している世界人口の

人口危機の三局面

危機の考察にあたって混同してはならない重要な三つの局面がある。

第一は人口増加率であり、第二は増加人口の規模であり、第三は総人口の大きさである。

た地球環境破壊である。地球温暖化の問題、水不足の深刻化、酸性雨、砂漠化、大気汚染のいずれをとってもその影響は一国民、一地方の住民の問題ではなく、人類全体の生存にかかわる問題となってきた。この環境問題の globalization の過程の中で、一九八四年から第二回国際人口会議(第一回の世界人口会議から第二回は国際人口会議と改称)が開催されている。

第三の globalization は一九八九年のベルリンの壁の崩壊に始まる世界政

治の無秩序化という globalization である。民族、宗教の独立、解放を中心としてはげしい紛争、戦闘は燎原の火の如く地球上にくまなく広がっている。何千万人という難民が生命の安全を求めて彷徨している。

このような人間社会の無秩序化という globalization の渦中で開催されたのが第三回国際人口開発会議である(人口会議から人口・開発会議と改称)ことを銘記しておく必要がある。

これらの局面は人口現象に特有の momentum (物理学における inertia が比喩的に使用される)の結果として生ずる。しかし、人口変動の要因である出生、死亡、移動が安定的で、変化がかんまんである場合には、この momentum も軽微であり、社会経済的影響を無視することもできよう。

まず、世界人口の増加率についてみよう。十八世紀中頃から始まった産業

革命以降において世界人口の増加率はやっと〇・四％に達したのであった。それ以前の長い歴史の中では小数点第一位の〇・一％以下の極めて低いものであった。戦争、飢饉、疫病による死亡率の激増の結果としての人口の減少と増加を繰り返しながら、ようやく産業革命以降安定した増加に転じた。産業革命期の年率〇・四％から十九世紀の前半には〇・五％へ、そして二十世紀前半にはさらに〇・八％へと飛躍的な上昇を示した。

第二次大戦を境にして二十世紀後半にはいると世界人口増加率は驚くべき水準へと展開していった。一九六〇年代前半には遂に年率一・九九％に、そして後半には二・〇四％の前列のない異常な増加水準のピークに達した。世界の学識者や国連、国際機関はようやくこの異常な人間の増加速度について地球規模的視点から関心をもち始めた。年率二％の増加が持続すると仮定すると三十五年間で倍増する。世界人口は一九八七年頃五〇億に達したと思われるが、年率二％で増加を続けると

すると、二〇二二年には一〇〇億、二〇五七年には二〇〇億に達することとなる。

現在、世界人口増加率は年率一・六％近くにまで低下していると推計されているが、現在の人間の行動、制度、技術、福祉水準の下においてこのような世界人口の増加率が永続することは不可能であろう、おそらく一世紀もたないであろうといわれている。

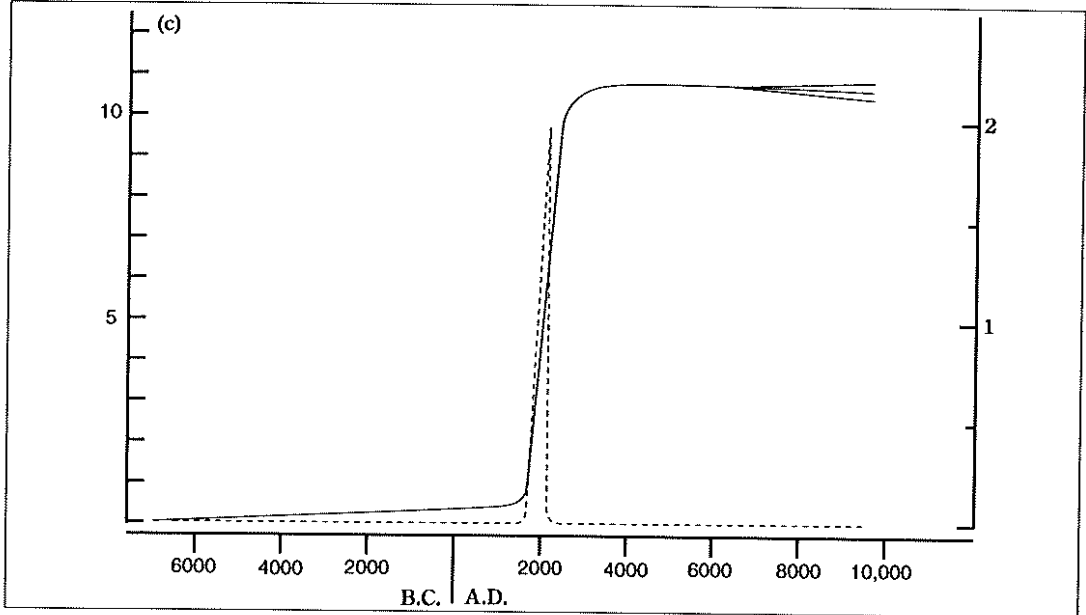
(Cohen, 1995) 〈注・6〉

孤立した社会や国々の地域では今日でもまた歴史的にみても一時的には年率二％以上の増加率は珍しくない。たとえば、第二次大戦後においても北朝鮮(三・四七％、一九五五―一九六〇)、韓国(三・〇九％、一九五五―一九六〇)、タイ(三・〇八％、一九六五―一九七〇)のアジア諸国やまたメキシコ(三・一四％、一九六五―一九七〇)、ブラジル(三・一五％、一九五〇―一九五五)のラテンアメリカ諸国にもみられた。また、アフリカでは今日なお年率三％以上の増加率の高い国も少なくない。(United Nations, 1995) 〈注・7〉

のような国であれ、国内であれ小地域における人口増加の問題は、いかに深刻であっても、当該地域の努力と国際的協力とによって解決の可能性が予想されるが、世界人口の激増に対する対策が効果的であるためには地球規模的な合意と強力な政策の実行が不可欠であるが、それは極めて困難な、そして人類にとって未経験の課題である。

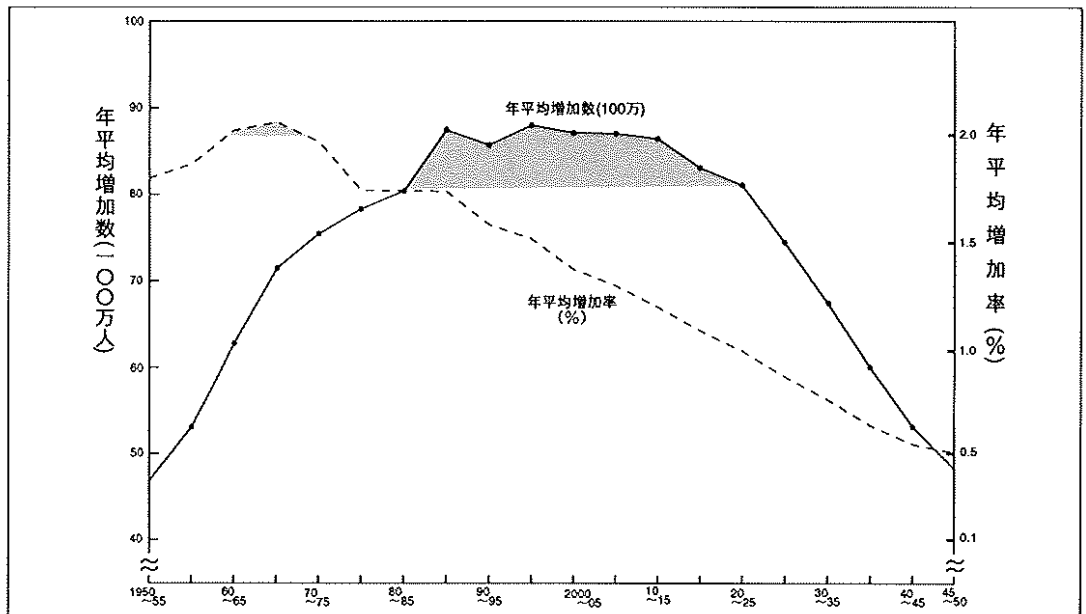
このような地球上の人口増加率が長期にわたり持続しえないものであることは、地球の人間扶養力の限界という視点から考えなければならぬことを前提とすることによって、明らかに理解できる。Salk は紀元前八〇〇年と紀元後八〇〇年の長期にわたる世界人口の増加率と総人口を描いているが(図1参照)、世界人口は一〇〇億前後で推移し、増加率は二％まで上昇するがそれはせいぜい数十年であって、そのあと静止状態に近い水準に急落し、安定すると予測している。(Salk, 1985) 〈注・8〉長期にわたり永続しない水準のものであることを示唆している。

図1 世界人口の増加率と総人口の増加



資料 : Jones Salk, The Next Evolutionary Step in the Ascent of Man is the Cosmos, Laonarde, vol.18, No.4. 1985, P.238

図2 世界人口の増加分と増加率のキャップ (1950~55-2045~50)



資料 : United Nations: World Population Prospects The 1994 Revision 1995 により計算

表1 世界人口の年平均増加率と年平均増加数, 1950-2050

期 間	年平均増加率 (%)	年平均増加数 (100万)	期 間	年平均増加率 (%)	年平均増加数 (100万)
1950-55	1.78	46.9	2000-05	1.37	87.3
1955-60	1.85	53.5	2005-10	1.29	87.6
1960-65	1.99	63.3	2010-15	1.20	87.3
1965-70	2.04	71.9	2015-20	1.09	83.8
1970-75	1.96	76.0	2020-25	1.00	81.3
1975-80	1.73	72.5	2025-30	0.89	75.3
1980-85	1.73	80.4	2030-35	0.78	68.7
1985-90	1.73	87.7	2035-40	0.66	60.9
1990-95	1.57	86.3	2040-45	0.57	53.8
1995-2000	1.49	88.3	2045-50	0.51	49.2

資料: United Nations: World Population Prospects The 1994 Revision により計算

世界人口危機の第二の局面は年増加分の規模である。(表1および図2参照)。一九五〇年代の前半の世界人口

の年平均増加数は四七〇〇万にすぎなかった。しかし、三〇年後の一九八〇年以降二〇二五年に至る四十五年間は年平均八〇〇〇万ないし九〇〇〇万という増加が生ずる。この四十五年間に年増加数の歴史上初めての巨大なピーク時と考えることができる。ここで重要な点はずでに触れた如く、世界人口増加率のピークと年増加分の絶対数のピークとの間に二十五年の開きがあることである。増加率がピークに達しても、増加数のピークは二十五年おくられて始まっている。これはいうまでもなく人口BOOMの結果であるが、人口増加率の低下が始まったという事実だけから人口政策の成功として安心しておられないことを明確に示している。この四十五年間の増加分だけでも三八億五〇〇〇万の増加となる。四〇億に近い増加であって、これは一九七五年頃の世界人口に近い規模のものである。年間に九〇〇〇万に近い人口の増加は食

料、住居、雇用、医療、福祉あるいは環境問題等のすべての分野において重大な影響をもたらすことは明らかである。

世界人口危機の第三の局面の世界人口自体の規模についてみよう(表2参照)。人口の規模があまりにも大きく巨大化してくると、地球以外に生存可能な土地がない人類にとって、地球のもっている人間扶養能力の限界に直面することとなる。地球対人間あるいは地球対すべての生物の生存という次元の問題が発生してくる。

一九五〇年に二五億であった世界人口は、一九八七年には二倍の五〇億になったし、二〇五〇年には一〇〇億に達しようとしている。一九五〇年から二〇五〇年までのわずか一世紀で世界人口は四倍に激増することになる。

一九九五年の世界人口は五七億を越え、一年間の増加数は九〇〇〇万に近いというこの二つの現在の世界人口指標だけで、人類の長い歴史の中で初めて生じた極めて異常な増加であることが理解することができよう。(Cohen,

1995) (注・9)

ここで重要な点は、前述の世界人口の推計は中位推計であるということである。最近の人口変動の要因についての詳細な分析にもとづいたものも高い可能性の予想される数値が中位である。特に出生水準については二十一世紀の中葉(二〇四〇―二〇五〇)のTFR(合計特殊出生率)が置換水準の二・一〇に到達するものと仮定している。いいかえれば、先進諸国全体ですでにこの置換水準以下の一・七〇にまで出生力は低下しているが、開発途上国では現在なお三・五〇と著しく高い。南アジア、西アジア、そして特にアフリカでは現在なお五・八〇と著しく高い。現在強力に推進されつつある家族計画政策が今後半世紀にわたって予想されたような効果をあげることができなかつた場合、世界人口は中位推計よりもはるかに大きなものとなるであろう。(注・10)これが高位推計である。この推計では二〇四〇―二〇五〇のTFRは中位推計の二・一〇に対して二・五七と高い。また、反対に出生力コン

トロールの政策が予想以上に順調に成果をあげることができたとした場合についての推計も行われている。これはいわゆる低位推計であって、二〇四〇―二〇五〇のTFRは一・五七という低水準となる。この水準は今日(一九九〇―一九九五)の先進国全体の二・七〇よりもなお低い。

これらの中位、高位、低位の三つの推計の主要な仮定の差異は出生力にあり、死亡については各推計に共通の一つの水準が設定されている。二〇四五―二〇五〇の出生時平均余命は男では七四・七年、女では七九・六年、男女一緒では七七・一年となっている。

以上の三つの推計結果を示すと表2、図3の如くである。

中位推計によると世界人口は二〇五〇年に九八億を超える。世界人口二〇

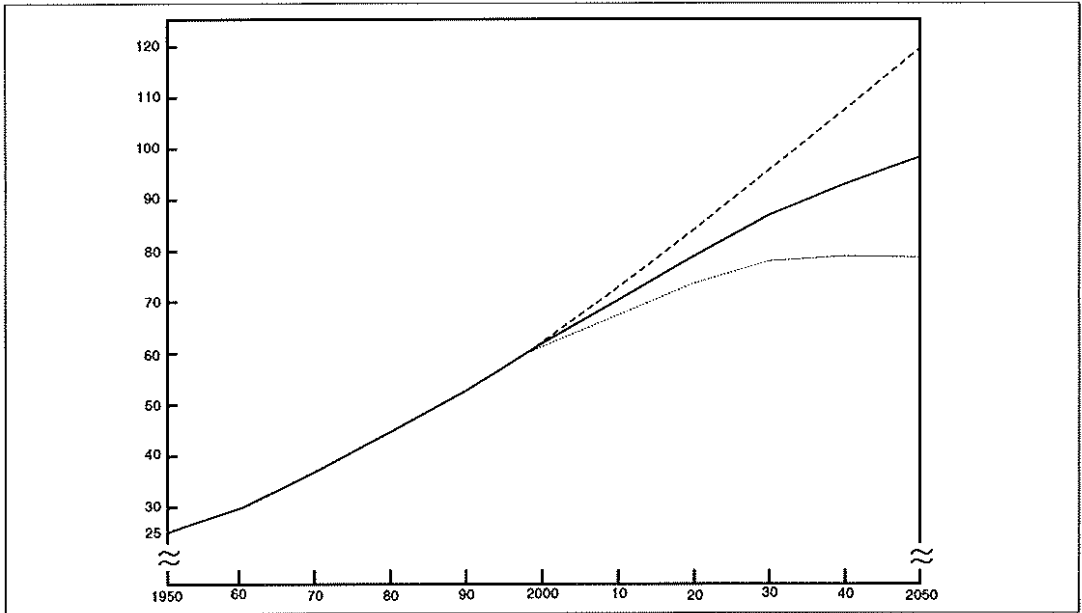
表2 世界人口の推計, 1950-2050, 一中位, 高位, 低位推計別— 単位: 100万

年次	中位	高位	低位	中位を100とした指数		中位との差	
				高位	低位	高位	低位
1950	2520	2520	2520	100.0	100.0	0	0
1960	3021	3021	3021	100.0	100.0	0	0
1970	3697	3697	3697	100.0	100.0	0	0
1980	4444	4444	4444	100.0	100.0	0	0
1990	5285	5285	5285	100.0	100.0	0	0
2000	6158	6235	6081	101.3	98.8	77	-77
2010	7032	7274	6791	104.0	96.6	292	-241
2020	7888	8392	7372	106.4	93.5	504	-516
2030	8671	9567	7781	110.3	89.7	896	-890
2040	9318	10734	7959	115.2	85.4	1416	-1359
2050	9833	11912	7918	121.2	80.5	2079	-1915

資料: United Nations: World Population Prospects The 1994 Revision
備考: 1990年までは extinctes, 2000年以降は rivigertion

○億は地球の扶養能力の限界となるのかどうか? 食料は、生活は、環境は、といった人間の生存の基本的課題

図3 世界人口の将来推計 (高位、中位、低位推計), 1950~2050



の目標値として広くとりあげられるのはこの一〇〇億である。

しかし、この中位値に対して高位値では異常な大きさに達する。中位値がほぼ一〇〇億に達する二〇五〇年に高位値では一二〇億近くに増大する。中位値との差は二〇億を超える。いいかえれば人口増加抑制が中位値に予想されたような低下が実現されないとこれだけの増大を覚悟しなければならぬということである。

しかし、他方においてもし出生力コントロールが中位推計以上に推移し、二十一世紀中葉のTFRが一・六にまで低下したとすると二〇四〇年に七九億

六〇〇〇万のピークに達し、それ以降減少することになる。この二〇四〇年の世界人口は中位推計の二〇二〇年の七八・九億に近い水準である。

この国連の人口推計における中位、高位、低位の異なった条件で、最高と最低との差は二〇〇〇年ではなお一億五四〇〇万にすぎないが、二〇二〇年では一〇億を超え、二〇五〇年ではなんと四〇億にも達する。TFRが二〇四〇一・二〇五〇に一・五七に下がるか、二・五七までしか下がらないかの差、つまり女性が生涯に子供を一人多く生むのか生まないのかによってこれだけのぼう大な人口の差が生ずることになる。

ここ数十年間に人類に課せられた三つの選択肢の中で、中位推計がもっとも実現の可能性の高いものということになる。しかし、中位推計でも二〇五〇年には一〇〇億を前提にしなければならぬことになるが、一〇〇億は地球の扶養能力、食料供給増加の可能性等の観点から樂觀を許さない人口規模である。このような増加が持続する過

程において、増加が拒否されるような事態―飢饉、伝染病、戦争、自然災害等―によって不幸な解決を迫られるかもしれない。

世界人口の激増は有史以来のものであってその長期的持続のありえないことは極めて明らかである。その解決方法は二つしかない。その一つは上述の如く無制限な増加の帰結としての悲惨な自滅であり、第二は人間の努力によるものである。人間の賢明な自己決定能力によって、低位推計にみられるような、数値目標の実現に対して地球規模的な挑戦を開始することである。

人口の危機を構成する第一の世界人口増加率はなお十分なものでないにしても、低下傾向を持続している。一層の低下を実現するための労力の必要性は残されているが、一応望ましい方向にあるといえよう。

しかし、問題は危機の第二、第三の局面である。年あたりの人口の増加分の巨大であることと、世界人口全体の規模の問題であったことは上述の通りである。特に、人口戦略として重要視

しなければならないことは、ここ約三十年間における年増加が八〇〇〇万ないし九〇〇〇万持続するということと、この増加は人口モメンタムとしてほとんど避けられないということである。

人類に課せられた緊急事態として地球規模的対応が早急に実施されなければならぬ。個々の国家や民族による政策ではなく、宇宙船地球号のすべて

二十世紀最後のカイロ人口会議

核戦争の危険を除けば、人類の最大の課題は世界人口増加の抑制である。

過大人口と急激な人口増加は今日人類が直面している大部分の困難と深くかわっている。それには再生可能資源の急速な枯渇、環境の悪化(急激な気候変動や国際的緊張の増大など)がふくまれ、人口と密接な連鎖関係にある。〈注・II〉

Bucharest (一九七四)、Mexico City (一九八四)を経て二〇年後の一九九四年にCairoでThe International Conference on Population and De-

の乗客のための、すべての乗客による共生のための戦略が必要とされる。それは一方では社会、経済、文化、政治の分野において、他方では出生力抑制の分野での画期的な総合的政策が実行されなければならない。しかも、これらの地球規模的戦略はわずか三十年という時間戦略を前提としていることが特に重要な点である。

velopment (ICPD) が開催された。

わずか二十年間に世界の人口政策の著しい進展がみられたが、カイロ会議の直前には世界の政治システムが崩壊するという大異変が発生した。

カイロ会議はこのような極めて異常な世界状況を背景として行われた二十世紀最後の注目すべき人口会議であった。特に注目すべき点は、人類の最大の危機である核戦争の危険性がソ連の解体による冷戦構造の終焉と共に大きく後退したことである。そのことは一面において、優先順位第二位の人口爆

発の危機が第一位に格上げされる契機となったが、他面において冷戦終結後の世界の地域的大混乱は人口危機認識を弱めるマイナス要因となった。

以上のような世界状況の複雑化は、カイロ会議の性格を特徴づけることとなった重要な前提条件であることを十分に理解しておくことが必要である。

カイロ会議の注目すべき特徴は次の点にある。一言で要約すれば、カイロ会議は、ブカレスト、メキシコ・シテイをはるかに越えた画期的な新しい展開と前進を示したということである。

第一点はブカレストで採択され、メキシコ・シテイで補強された World Population Plan of ACTION (WPPA) の行動計画から Programme of ACTION への進展がみられたことである。計画の形成から実行行動への具体的プログラムの作成とその内容について広く合意が得られたことである。

第二点は人口政策の開発戦略化という点である。カイロ会議自体の名称にある如く、人口と開発の不可分の関係に着目し、人口政策の狭義の概念を

越え、人口現象に間接的に影響を与える基本的条件としての開発政策を包含したことである。しかし、死亡率改善といった狭義の人口政策については勧告されてはいるが、出生力や移動のよる人口学的現象に対する政策的提言は低調となっている。

第三点は人口政策の再定義、再構成として女性開発論があらわれてきたことである。具体的には Empowerment of women という画期的な戦略として提言された。これについては後述することとしよう。

第四点はカイロ会議に提案された行動プログラムの実行期限を二十年としていることである。重大な提言である。本論文で前に触れた如く、今後三十年間を人口の最大危機として認識し、最善の対策を講ずる必要があることを強調した。カイロ勧告の二十年期間は三十年の時間的戦略に対応するものとして理解することができよう。

第五点はいわゆる NGO と呼ばれる非政府機関が、カイロ会議の準備委員

会の段階から参加し、またカイロ会議の政府代表団に参加させた国も少なくなかったことである。カイロにおいても政府間会議に平行して、世界各国からの多数の NGO が集会を開催し、政府代表団に意見を提出するなど、ブカレストやメキシコ・シテイ会議にはみられなかった熱狂的な活動がみられた。女性に直接かかわる「再生産にかかわる健康」を女性の不平等解消といった女性問題がカイロの主題であったことが、世界の女性の関心を盛りあげた直接の原因であったとしても、このような非政府機関や民間団体が政府間会議にこれ程の関心と実際活動を示したことは、極めて異例的である。しかし、このことは地球問題への人類の認識の大きな前進として重要な意義をもっていえるといえよう。

革新的な人口開発戦略

— Empowerment of Women の発想 —

カイロ会議の根底にある革新的な発

想は、女性開発論である。女性に総合的な力を与えて人間社会の新しい開発、発展に参加させようとするものである。女性問題はもちろん今までに人権問題を中心として女性の地位、経済、政治の分野における男性と平等の地位、家庭での男女の役割分担等についてそれぞれあらゆる国際会議の場においてとりあげられてきた普遍的な課題である。しかし、それらはいずれも個々の問題領域に限定された断片的な個別的な扱いであって、どれももっともなことだという印象をもたらす以上のものではなかった。

カイロ会議は、男性に奉仕する女性という縦の関係から対等な社会的存在としての女性という横の關係に転換させることを対策の基本理念としている。人間社会の持続的発展の戦略を、男女平等という性的格差の是正の体系化に求めたのは、カイロ会議の最大の

特徴として称賛すべきであろう。

このような女性の地位の全面的改善をカイロ会議は Empowerment of women と呼んでいる。女性に力をつけるというこの概念は四つの要素から構成されている。社会的、経済的、政治的および健康の分野の四つの側面である。このような分野における女性の地位の改善は、それ自体当然に達成されなければならない人間社会の基本倫理であるが、同時にそのことは持続性のある開発にとって必要不可欠であるという認識が Empowerment of women という総合戦略理念によって表現されている。

一部の諸国においては女性の地位は著しく向上し、労働力市場にも多数進出し、女性のエリート活躍、政治への参加等めざましい展開をみせている。しかし、世界人口の圧倒的な割合を占めている開発途上地域の大部分の国では女性の地位は極めて低い。女性

は過重労働による生命、健康、福祉の面において危険な状態に直面している。女兒の出生が歓迎されない社会では女性に対する虐待は著しく、中絶や嬰兒殺しといった悲惨な事態さえ珍しくない。ユニセフ(UNICEF)、国連児童基金)が最近発表したインドの報告書では、一九九一年の国勢調査を基礎として〇〜五歳の男児一〇〇人に對する女兒の割合が国全体のそれよりも著しく少ない八州での実数が一四〇万人も少なくなっていることが発表された。一四〇万人の女兒がなんらかの方法で消滅させられていることになり。驚くべき事実である。〈注・12〉

さらに驚くべき女性蔑視の悪習である「女性生殖器の切斷」(Female genital mutilation)の存在である。アフリカ大陸の二八か国、アラビア半島の一部の国およびアジアの一部の少数民族にみられる。現在生存の女性でこの慣行を受けたものは一億ないし一億三二〇〇万人にのぼり、しかも今日なお一年間に二〇〇万件にのぼる慣行が行われているという(注・13)。女性に對す

る非人道的、差別的悪習の極致ともいえよう。

エジプトではカイロ会議において同国大統領がFGMの存在を否定したにもかかわらず、会議中十歳の少女の割礼のドキュメンタリTV放送が行われたといわれており、FGMはなお合法的であり、民間の施行者はこの慣行をなお実行できるといふ。〈注・14〉

地球視点からみる限り、女性の地位の改善が決して容易でないことを示す事例である。

女性の empowerment を可能にするもっとも主要な手段は教育である。五十年近くも前に行われた「世界人権宣言」(Universal Declaration of Human Rights)は「すべての人は教育を受ける権利をもつ」(everyone has the right to education)と強調した。また最近の一九九〇年にタイJomtienで開催された「すべての人に対する世界教育会議」において、各国政府は基礎教育の義務化を公約している。しかし、今日なお世界には読み書きのできない人口が九億六〇〇万人

にも達している。しかもその三分の二は女性である。初等教育に登録されない子供人口は一億三〇〇〇万人に達し、しかもその七〇%は女兒である。

〈注・15〉
社会的、経済的、政治的分野において、女性の潜在的な能力を十分に發揮させるためにはなによりもまず女性の

人口再生産にかかわる健康の提案

女性に特有の妊娠、出産に関連する肉体的、精神的疾病と医療に関しては今日なお適切なサービスを受けることのできない、またその施設や要員が不足している国も少なくない。妊娠、出産、養育は女性の生涯にわたる女性特有の負担分野であり、その健康を守ることは社会の重大な責務といわなければならない。

カイロ会議は、この課題を「人口再生産の健康」(reproductive health)という総合的概念で捉えた。HealthについてはWHOによって早くから定義されており、それを「人口再生産に関

教育機会、水準を男子と平等にまで高めることが必要である。この三つの分野については広く一般に強調されているところであるが、カイロ会議における注目すべき分野は、女性の健康に関する「人口再生産にかかわる健康と権利」という画期的な総合的概念の提案である。

連せしめている。カイロ文書から reproductive health の意義を引用しておこう。〈注・16〉

Reproductive health is a state of complete, physical mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity, in all matters relating to the reproductive system and to its function and processes.

Reproductive health therefore implies that people are able to have a satisfying and safe sex life and that they have the capability

to reproduce and the freedom to decide if, when and how often to do so. Implicit in this last condition are the right of men and women to be informed and to have access to safe, effective, affordable and acceptable methods of family Planning of their choice, as well as other methods of their choice for regulation of fertility which are not against the law, and the right of access to appropriate health-care services that will enable women to go safely through pregnancy and childbirth and provide couples with the best chance of having a healthy infant.

In line with the above definition of reproductive health, Reproductive Health Care is defined as the constellation of methods, techniques and services that contribute to reproductive health and well-being through preventing and solving reproductive health problems.

人口再生産の健康の内容について注目すべき点は家族計画の実行がふくまれていることである。乳幼児死亡率や母性死亡率が著しく高く、合法、非合法の中絶率も高い多くの開発途上国に

人口目標の設定

カイロ会議の特徴の一つは一九九五年から二〇一五年までの二十年を政策

目標としていることである。その中で特に人口目標として死亡率に重点をおいて改善の目標値を示している。〈注

・18〉

第一は、平均寿命を二〇一五年までに七十五歳になるよう、死亡率の改善につとめること。

第二は乳児死亡率と五歳未満幼児死亡率をそれぞれ二〇一五年までに出生一〇〇〇あたり三五以下と四五以下に低下させること。

第三は妊娠婦死亡率を二〇一五年までに出生一〇〇〇あたり六〇以下(高死亡率国では七五以下)に低下させること。

第四は reproductive health を Pr-

において、多数の女性が再生産の後遺症によってその潜在能力を喪失していることを考慮すると、この「再生産にかかわる健康対策の意義と役割は極めて大きい。〈注・17〉

primary health care を通じて必要とするすべての人々に行き渡らせること。

以上の四点にすぎない。第四点は量的目標値とはいいがたい。具体的な量的目標は死亡についての三点にすぎない。重要な点は、出生率や人口増加率に関する目標値が示されていないことである。死亡率の改善については当然のことながら国による異論の余地がない。しかし、出生、そして増加についての目標値の設定には、国により政策認識に差があり、また宗教や民族を背景とする微妙な態度の影響を強く受ける。先進国と開発途上国との間には一九七四年のブカレスト以来の目標値設定に対するタブー的な深刻な対立的意識が潜在している。

若干の帰結 — 地球的視点への脱出 —

二十世紀最後のカイロ人口・開発会議はブカレスト、メキシコ・シテイを大きく越えて、二十一世紀に向かっての戦略と挑戦への態度を決定した。特に、人口の半分を構成する女性を男性と平等に舞台上に登場せしめようとする理論的枠組みは歴史上例のない発想であり、意識革命の所産であるとさえいえよう。

しかし、カイロ会議の成果が、世界のすべての国、すべての宗教、民族、そして異なった文化の中に生活する人類全体によって受け入れられ、実行に移されるについてはあまりにも疑問が多い。出生、死亡、人口移動といった人口現象は社会、経済、文化(宗教をふくむ)と相互作用の下に具体的な人口問題を作り出す。したがって、人口問題は極めて複雑で多様化している。人口問題の個別性、特殊性が形成され、多国間の政策の合意を困難にする。国による人口政策、宗教信条による人口政策の異質化がみられる。

しかも、国連会議にみられた諸勧告は強制力をもっていない。また、カイロ文書に盛り込まれた行動プログラムの内容、優先順位は、個々の国の政策や予算の配分計画によって変わってくることも避けられない。

もっとも重要な点は、会議に参加した国々の代表が帰国後、カイロ行動プログラムをどのように理解し、どのように実行するかについて具体的な行動が行われるか否かということである。

人口問題が国や地域によって異なっており、多様な人口政策が存在し、また人口政策そのものが必要でないとする国もある以上、「人口と開発」への挑戦は、マクロ的な地球規模的な視点をとる必要がある。そのためには始めに述べたように、真近かに迫っている「人口激増三十年」に対する宇宙船地球学的認識の普及である。人類の意識革命を必要とする。問題はさらに、それはどうすれば可能か? という難問の繰り返しに直面することになる。

〈注・1〉 Lattimore, Owen and Eleanor, 1947.

China, A Short History, W. W. Norton & Company, New York. 邦訳、平野義太郎監修 小川修訳：中国—民族と土地と歴史—、岩波新書 D39, 1950.

〈注・2〉 Boulding, Kenneth, E., 1964. The Meaning of the Twentieth Century, Harper & Row Publishers, Inc., New York. 邦訳：二十世紀の意味—偉大なる転換—、清水幾太郎訳、岩波新書 D60, 1967.

〈注・3〉 Ehrlich, P., 1968. The Population Bomb, Ballantine, New York.

〈注・4〉 Meadows, D. H., and others, 1972.

The Limits to Growth, a Report for the Club of Rome's Project on the Prdicament of Mankind, A Potomac Associates Book, Universe Book, New York. 邦訳：成長の限界：大來佐武郎監訳：ダイヤモンド社：一九七二。

〈注・5〉 Ehrlich, Paul R. and Anne H., 1990.

The Population Explosion, Simon and Schuster, New York.

〈注・6〉 Cohen, Joel E., 1995. How Many People Can the Earth Support?, W. W. Norton & Compa-

- ny, New York, P.25.
- 〈注・7〉 United Nations, 1995.
World Population Prospects, the 1994 Revision.
- 〈注・8〉 Salk, Jonas. 1985.
The Next Evolutionary Step in the Ascent of Men in the Cosmos, Leonard, vol.18, no.4, 9. 238.
これは Jonas Salk と Jonathan Salk による World Population and Human Values: A New Reality, New York, Harper & Row 1981 に掲載されたものからの引用による。
- 〈注・9〉 Cohen, Joel E., 1995.
How Many People Can the Earth Support?, W. W. Norton & Company, New York. P.25.
- 〈注・10〉 Bongaarts, John, 1995.
Population Growth Scenarios and Policy Options, paper Presented for the UNU Conference on the Sustainable Future of the Global System, Tokyo, 16-18 October 1995. P.10. 開発途上国の高出生力のかんまんな低下を考慮した International Institute for Applied Systems Analysis が行われた世界人口推計が引用されている。それによると二〇五〇年における国連の中位推計値九八億に対して一一三億となっている。この値は国連の高位推計値一一九億にかなり近いものとなっていることが注目される(IIASAの数値は Wolfga

- Lutz (ed.): The Future Population of the World: What Can We Assume Today? London, 1994, Earthscan Publications for International Institute for Applied Systems Analysis 参照。
- 〈注・11〉 Ehrlich, Paul R. and Anne H., 1990.
The Population Explosion, Simon and Schuster, New York, P.18.
- 〈注・12〉 UNICEF (United Nations Children Fund) 1995.
The Progress of Indian States, India Country Office, UN, 1 CEF House, New Delhi, India, PP.56-60.
- 〈注・13〉 Kiragu, Karungari, 1995.
Female Genital Mutilation: A Reproductive Health Concern, Population Reports supplement to Population Reports, Meeting the Needs of Young Adults, Series J, No.41, vol XXIII, No.3, October 1995. Population Information Program, Johns Hopkins Center for Communication Programs, Baltimore, PP.1-4.
- 〈注・14〉 前項の Kiragu 論文 P.3 参照。
- 〈注・15〉 United Nations, 1994.
Programme of Action of the United Nations International Conference on Population and Development, unofficial information version, as ado-

- pted by the Conference Cairo on Tuesday, 13 September 1994.
- 〈注・16〉 注15の United Nations 資料による。
- 〈注・17〉 人口再生産にかかわる健康問題は、医学的には围産期医療の総合化が一つの重要な構想となる。日本の経験については、黒田俊夫:エンパワーメントの分析(第一章総論)、『アジアにおける女性のエンパワーメント』アジア人口開発協会 人間と開発シリーズ 20 (1996, PP.9-16 特に PP.13-14 参照)
- 〈注・18〉 厚生省人口問題研究所、一九九五。
国際人口開発会議(カイロ会議) 研究資料第二八二号 PP.10-12.

人類生存のための究極の資源

食糧と人口

●内嶋善兵衛

《宮崎公立大学》



●内嶋善兵衛 (うちじま・ぜんべい)

農学博士(専攻) 農業気象学、環境科学
1929年長崎県島原市生まれ
1950年宮崎大学宮崎農林専門学校農科卒業 同年農林省入省
1965年日本農業気象学会賞受賞
1986年農水省研究功績賞受賞
1987年お茶の水女子大学理学部教授
1995年宮崎公立大学人文学部長
〈主な著書〉

『21世紀の食糧・農業』(共著、東大出版会、1975年) 『人類と地球環境』(共著、建帛社、1996年) ほか多数、訳書: 多数

一、はしがき

昨年末から世界の食料市場が急にさわがしくなってきた。それは主要生産国の作付制限そして異常気象による不作もあるが、東アジア・東南アジアでの食糧需要の急増に原因している。このためアメリカの穀類在庫量は安全レベル以下におちこみ、その回復には二年続きの豊作が必要ともいわれている。今回と同様な食糧需給のタイト化は、異常気象の続発した一九七〇年代にも経験した。

しかし、今回と前回とは、その重みが大きく違っている。その主因は人口の増加と生活レベルの向上である。

世界人口は、一九七〇年代の約四〇億から一九九〇年代の約五六億へと増加している。同様に、経済活動を示す世界GDPは同期間に約一一兆ドルから約二〇兆ドルへと増加した。この傾向はさらにつづき、二〇五〇年には人口は約一〇〇億へ、そしてエネルギー消費は現在の二〜三倍になると予想されている。

このような人類だけによる地球の過剰利用は、食料生産の基盤である地球環境を劣化させ、他の生物から安全な生息場所と生存エネルギーを収奪することになる。それゆえ、人類の食料問題は人口・環境・資源と現在まで多く討論された制約のほかに、他の生物群との共生という新しい制約に直面することになってきた。そこで、本小論では、これら四つの制約と食料需給との関係を簡単に説明する。

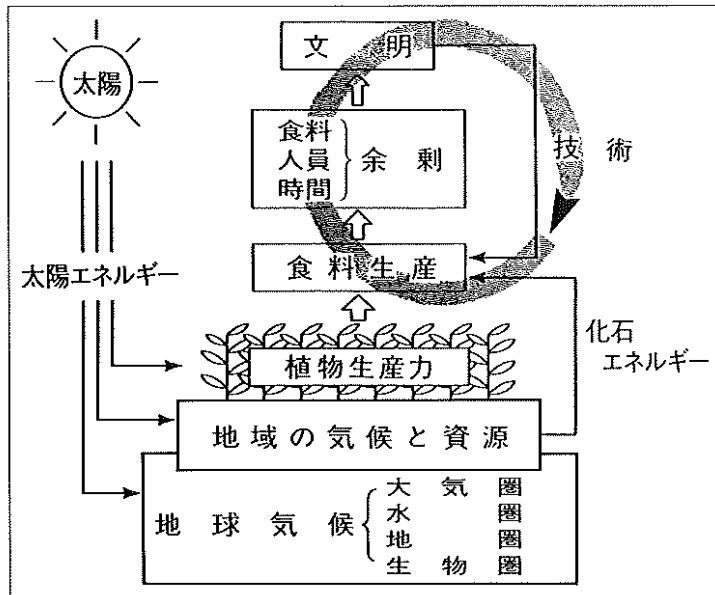


図1 太陽-地球環境-農業-社会 (内嶋, 1995)

二、環境—農業—社会

地球気候は入射太陽エネルギーと地球との相互作用によって形成され、それぞれの気候に応じた地域環境が作られている。そして、各地域の植物群の生産力をベースに農業生産力がまわっている。農業のもたらす余剰食料から余剰人員が生まれ、それが市民社会と

文明の発達をうながした。つぎに、生み出された科学技術力は農業へ応用され、さらに生産力を高め文明の、したがって科学技術のさらなる発展を促進した。この様子をモデル的に表わすと図1のようになる。

図に示されている矢印のついた大きな輪は生産力↓余剰↓文明と技術の発達↓生産力の向上という正のフィードバック関係を示している。この輪が正常に回転する時代においてのみ、人間社会が豊かになり文明が進歩したことは歴史の教えるとおりである。この例にならうと、一九四〇年代から一九九〇年代までの五〇年間は近年にない気候安定期で、かつ平和期であった。これを背景に、図1に示した正のフィードバック輪はうまく回転し、第二次産業革命といえる大変化をもたらした。そして、惑星——地球を完全に人類だけの星に変化させてしまった。

三、文明の基礎——植物生産力

人類を含めて地球上の全生物の生存

は、光合成活動を通じて太陽エネルギーを生物の生存エネルギーに変換できる植物群によって支えられている。科学技術が相当に進歩しても、生物としての人類はこの枠組から抜け出すことはできない。それゆえ、植物群は過去から現在まで、そして未来へと地球上の全生命を担いつづける緑のアトラスとよばれている。そして、人類文明の基礎も植物群の営みであることはいうまでもない。

緑のアトラスに全生命を担いつづける力を与えているものは、一・五億キロメートルの彼方に輝く太陽そのものである。緑のアトラスの力の大きさは地球上の植物群の生産する物質で評価できる。地球上の各地域は気候・土壌条件に適応した多様な植物群によって覆われていて、その生産力は地域で大幅に違っている。また、人類の土地利用によって植物群は改変されたり、消失したりしている。気候データと土地利用データおよび植物生産力の気候的評価法を用いて求めた、地球の陸地の植物生産量が図2に示されている。

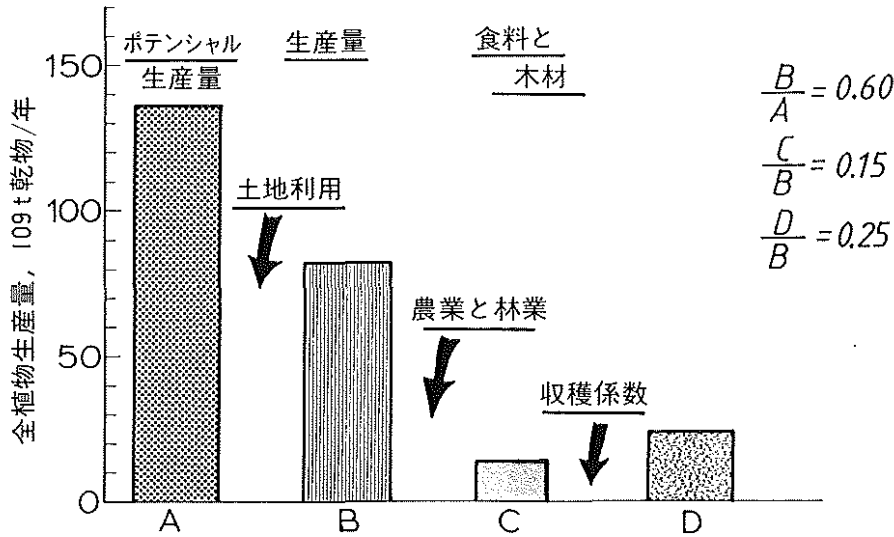


図2 地球上の陸地の植物生産量 (内嶋原図)

図2でポテンシャル植物生産量は陸地全面がそれぞれに適応した植物群によって覆われている条件での、実植物生産量は人類の土地利用の影響を考慮して求めた生産量を表わしている。ポテ

ンシャル生産量は二三八〇億トン乾物/年で、実生産量は八二〇億トン乾物/年になっている。人類は街・工場・交通用地としてたくさん土地から植物群をはぎ取り、また耕地に変えている。このため、地球の陸地の実植物生産量はポテンシャル値の六〇%に低下している($B/A=0.60$)。このことは、他の生物群の生存に必要な安全な生息地と生存エネルギーが少なくなっていることを示している。

四、人類による

植物生産量の利用

長い採取・狩猟時代を通じて、人類は自然生態系の恵みにすがって生きてきたが、約一〇〇〇八万年前頃から農耕を開発し、作物を栽培し、家畜を飼うようになった。これにより安定的に食料を獲得する術を人類は手に入れた。これは現在につながる新しい文明の始まりであった。しかし、他の生物群にとっては新しい受難時代の始まりでもあった。

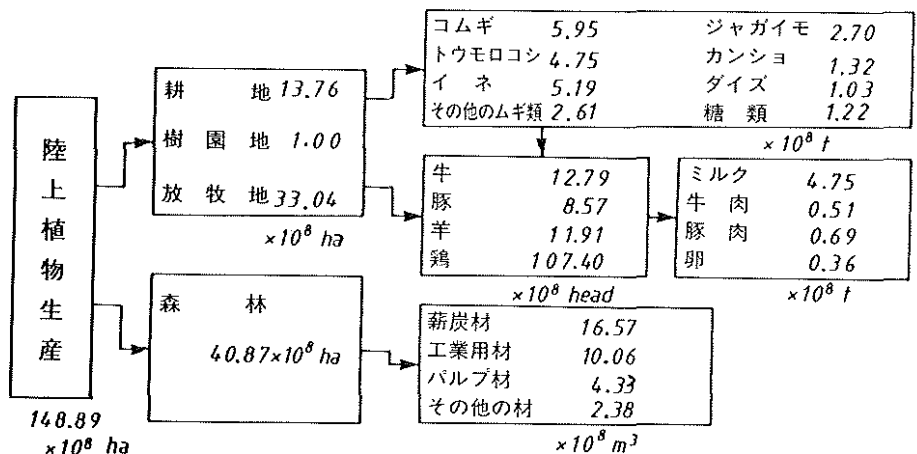


図3 人類による土地と植物生産量の利用 (内嶋, 1993)

一〇〇〇八万年間を通じて有名・無名の人々の努力によって農耕は農業となり、そして第二次産業革命を背景に科学技術で完全に武装し、化石エネ

ルギーで駆動される高収性農業へと様変わりした。現在(一九九〇年)、高収性農業はどれ位の食料を生産しているのだろうか。その様子が図3に示されている。図のように、全陸地面積のほぼ三分の一にあたる耕地・樹園地・牧野を使用して、約五七億人の食料が生産されている。この他、約四〇億ヘクタールの森林から、薪炭材・製材原料

・パルプ材などとして約三三億立方メートル(約一七億トン)の植物生産量が毎年収穫されている。食料と木材の合計は一二三億トンになり、これは実植物生産量の一五%に相当する($C \setminus B \parallel 0.15$)。

玄米一トンを生産するには、この約三倍の重さの植物量を生産し収穫しなければならぬ。これから分かるように、一二三億トンの植物量を収穫・利用するには、それよりはるかに多量の植物量を生産しなければならない。このことを表わすのに、収穫係数(\parallel 利用収穫量/必要生産量)が用いられる。いま、農作物で〇・三、牧草で〇・八、森林で〇・五と収穫係数を仮定す

ると、一二五億トンの植物量(食料+木材)を収穫するには少なくとも二〇五億トンの植物量を人類は生産・利用しなければならない。これは、図2に見られるように、実植物生産量の二五%に相当する($D \setminus B \parallel 0.25$)。

すなわち、地球の全陸地の生産する植物量の四分の一を人類は自分たちだけのために、独占的に利用している。そして、多くの野外生物に残された生存エネルギーは七五%にすぎない。これが多くの植物群そしてそこに生きる動物たちを生かしているのである。しかも、近未来の人口爆発と生活水準の上昇を考えると、人類のとり分はさらに増大し五〇%を超えると予想される。このことは多くの野生生物群が人類によって絶滅の淵に次第に追われることを意味している。

図3に示した食料生産は高収性農業の確立によって達成されている。これを可能にしたのは次の四つの資源を、必要に応じて、セットで、しかも比較的に安価に利用できるようになったことである。

- (一) 環境資源(気候、土壌、水、……)
- (二) 生物資源(高収性作物品種、高収多産性家畜・家禽類)
- (三) 技術資源(効果的な肥料・農薬、効率的な農業機械、整備された灌排水施設、洗練された栽培管理技術、高度な技術情報システム、……)
- (四) エネルギー資源(化石エネルギー、原子力、……)

技術資源は、生物資源と環境資源との適合度を高める方策であり、エネルギー資源はそれらの方策の実践に必要である。前にあげた四大資源を食料生産に効果的に利用するには、国内に高度な工業生産システムと科学技術開発システムをもつことが不可欠である。このことは食料輸出大国のすべてが、この条件をそなえていることから、よく理解できる。

五、食料生産を制約する条件

前にあげた四大資源を利用できれば、いつでも、どこでも高収性農業が展開でき、高い収量を安定的にえられ

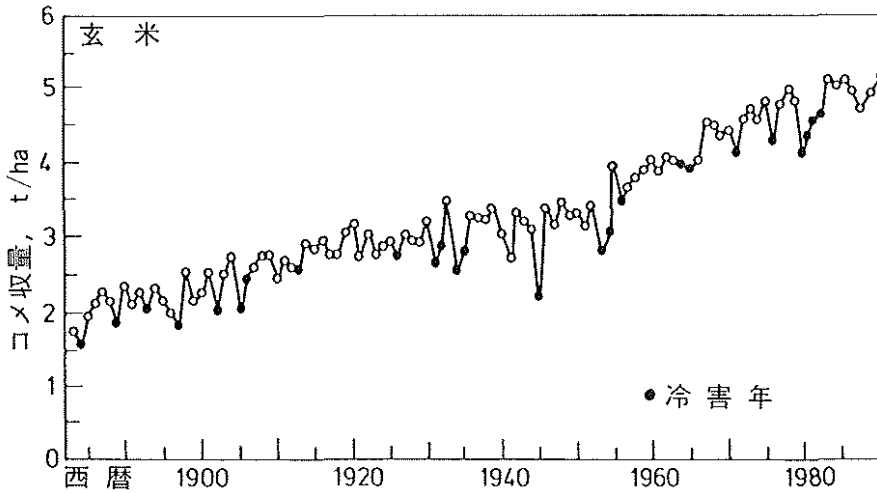


図4 日本の国平均イネ収量(玄米)の時代的变化(内嶋, 1992)

るのだろうか？ 答はノーである。それは一九七〇年代のアメリカの干魃による減収と一九九三年の大冷害による日本のコメ凶作(作況指数七六)を見れば

明らかである。広い耕地での食料生産の基礎は、豊かな環境資源、特に好適気候の安定的な維持である(第二節参照)。

気象・気候は、太陽エネルギーの入射下における地球気候系(大気圏・水圏・地圏・生物圏)の様々な行動の総合であり、時間的・空間的に変動するという特徴をもっている。その変動特性を予測することは、現在の科学技術をもってしても非常に困難である。それゆえ、長い経験から確立された農業の基本——適地適作にしたがっても、安定的な高収をうることはできない。そして、農業技術の進歩を反映しての右上がりの収量曲線上に、鋭い落ちこみ(不作・凶作)が刻まれている。その一例が図4に示されている。

気象・気候の不安定な変動のほかに、近未来の食料生産をおびやかす要因には、過去とちがったものが多く現われている。それらの多くは世界人口の爆発による地球の過剰使用に原因している。それらをまとめると、つぎのようになる。

- (一) 人口と消費の爆発
 - (二) 生産環境の劣化
 - 地球気候の温暖化
 - 肥沃な土地の流失・浸水
 - 環境汚染(破壊)の拡大・激化
 - (三) 自然資源の不足
 - 土地・水資源の不足
 - エネルギー資源の不足
 - 磷鉍石資源の不足
- 地球人口は、発展途上国を中心にして年間約九〇〇〇万人ずつ増加しており、二〇五〇年には一〇〇億の大台に達すると予想されている。彼らは単に生きるために食料を消費するばかりでなく、より豊かで便利な生活を目指して一斉に行進し始めている。インターネットに代表される地球的な情報通信網は物質・金銭的欲望の宅配便で、その行進速度を日一日と速めている。
- このため人類による地球の利用は拡大し、地表は大幅に改変され、資源の利用にともなって莫大な量の廃熱・廃棄物が環境中へ放出されている。そして、地球気候システムの内包する自己調節機能を狂わせ、様々な地球環境の

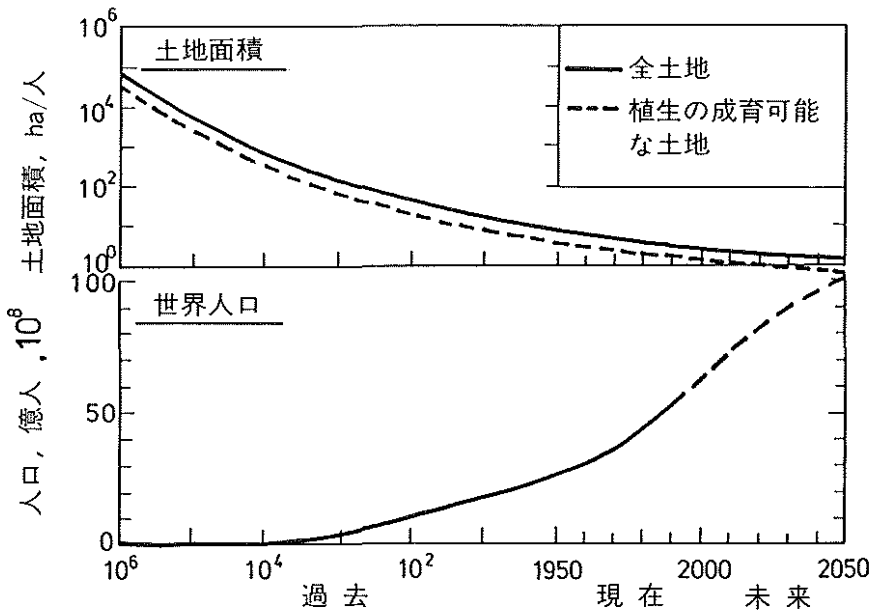


図5 過去100万年間と近未来における地球人口と土地面積（一人当たり）の変化（内嶋，1996）

劣化（破壊）をひき起こしている。その最たるものが、大気中の温室効果ガスの濃度上昇による地球気候の温暖化であり、成層圏オゾン層の衰退であり、

広域酸性雨の広がりであり、砂漠化の激化である。なかでも、地球気候の温暖化は、最近のIPCC報告によりやや下方修正されたとはいえ、二〇五〇年に約一度、二二〇〇年に約二度の上昇と予想されている。これは過去一・五万年間の地球温暖化速度の数十倍の大きさで、地球生態系から始まって人間社会へも深刻な影響を与える可能性が高い。

一部のハウス栽培や植物工場をのぞいて、食料生産の大宗は土地利用型の農業である。それゆえ、土地資源は食料生産を規制するもっとも重要な資源である。地球上の陸地は不毛の南極大陸・グリーンランドをふくめても約一五〇億ヘクタールにすぎない。そして、五トン/（ $\text{ha} \cdot \text{yr}$ ）以上の植物生産力の確保できる土地面積は、その約半分である。図に示したように、耕地・樹園地として一四・八億ヘクタールを、放牧・採草地として三三億ヘクタールを使用しており、これは一人当たり〇・八四ヘクタールになる。

二〇五〇年の人口一〇〇億時代を考

えると、食料生産の基礎である土地資源の絶対的不足が心配される。図5は、百万年前から近未来までの世界人口および一人当たりの土地面積の動きを示している。約百万年前、人類がまだアフリカの角地域で原始的な生活をしていた頃は、世界人口はわずか一三万人であったと予想されている。それゆえ、一人当たりの土地は一〇万ヘクタールもあり、その時代の人類の活動範囲を考えると、地球は人類にとってまさに無限な広さであった。

優れた大脳をもつ人類は、言葉と文字を発明し、時間と距離の障壁を超え個々人の経験と知恵とを集積し利用できるようになった。これにより科学技術を生み出し、人類を悩ましてつづけてきた飢えと病とを少しずつ克服できるようになった。このお蔭で、世界人口は約百万年という超長期の助走のあと、いよいよ爆発時代に突入した。すなわち、千年前に三億、一九五〇年に二四億、一九八七年に五〇億となり、二〇五〇年には一〇〇億に達すると予想されている。このため、一人当たり

の土地面積は単調に減少し、二〇五〇年には一人当たりの土地は一・五ヘクタールにすぎなくなる。これは小学校の校庭に相当し、一〇〇×一五〇平方メートルである。

この面積は不毛の土地も含めてであり、植物の成育できる気候・土壌条件をもつ土地はその約半分にすぎない。それゆえ、実質的に利用できる土地面積は、一人当たり〇・七五ヘクタールにすぎない。この面積は、いま五七億の世界人口が生存エネルギー獲得のために利用している耕地・牧場面積一〇・八四ヘクタールより狭い。この他、住宅・工場・交通網などのため一人当たり〇・〇三〇・二ヘクタールの土地が必要である。それゆえ、図5の結果は近い未来の二〇五〇年には土地資源の絶対的不足が発生することを示している。もし人類がその欲望を満足させると、他の生物群の生存できる余地はほとんどなくなってしまうだろう。このほか、農作物栽培に不可欠な淡水資源、そして高収性農業の実践に必要な化石エネルギー資源の不足も心配される。

六、むすび

現在の予想では、世界人口の爆発、化石エネルギー資源の枯渇、地球気候の温暖化が、今後一〇〇年間に同時平行的に進行し、人類生存の究極の資源——食料の生産をいちじるしく損なう可能性が高い。もし、食料の需要と供給のバランスが崩れると、相当にきびしい状況が地球上に現われるだろう。たとえば、いま問題になっている生物種の多様性の減少が急激に進み、生物種の人為的な大絶滅が生ずるかもしれない。これは人類が他の生物群を直接・間接に食べたことを意味している。

このような地球破局を回避するには、

- (一) 人口爆発の抑制
- (二) 人類の物質的欲望の総量規制
- (三) 地球上の各種資源の人類と他生物群の間での合理的配分
- (四) 環境破壊を起こさない超高収性農業技術の開発
- (五) 肥沃な農耕地の保全

といった方策を全地球的に速やかに実施しなければならぬ。これを可能にするには、現在までの枠組みと大きく異なる、有限の地球上での人類と他生物群との持続的な共生を目指す新しい地球観と自然観そして倫理の構築と、それに従っての生活と社会の組みかえが必要である。

※主な引用・参考文献

- ・内嶋善兵衛、一九九〇：「ゆらぐ地球環境、合同出版」、二二二頁。
- ・Uchijima, Z. 1993: Global Environmental Changes and Agriculture. Japan FAO Association, p.49.
- ・内嶋善兵衛、一九九五：「異常気象と文明、速水・町田編(人口・疫病・災害)、四二—六六頁、朝倉書店。
- ・内嶋善兵衛・恩田知典・小佐古敏荘・綿抜邦彦、一九九六：「人類と地球環境、建帛社、一五七頁。

セミナー

中国の人口と経済発展

1996・5・31(金)
PM2:00~4:00
於
永田町TBRビル
A会議室



中国の人口増加は人民のレベルダウンにつながり、経済発展のブレーキになると語る沈先生の熱弁に熱心な会場

◎沈^{シエン}

益^イ民^{ミン}〈中国人口・環境学会会長〉

発展途上国「中国」

今日のテーマは中国の人口と経済発展です。人口と経済発展の関係は非常に理論にかかわる問題でありまして、異なった社会経済発展の形態には、異なった人口観を持っていると思います。

封建社会では、生産力が非常に低かったため、労働力は生産力という点とです。ですから、一般の市民まで、人口増加することを主張してまいりました。

しかし、資本主義経済の特徴は機械生産であり、つまり、科学技術を発展させることこそ、経済の発展を促すこ

とになります。ですから、非常に質の高い文化と労働者が必要になってきます。一人の文化の質の高い労働者を養成するために、非常に膨大な投資が必要となり、人口の数は自然に抑制されることとなります。

中国はまだ発展途上国で、人口が多く、生産力も発展レベルも非常に低く、数多くの農民たちの観念は、封建思想の影響を受けており、子供が多いほど幸せという観念を持っている農民がたんさんいます。

国民が、経済、文化レベルが向上してから自発的に家族計画を実施するまで、国が対策を講じなければ、増加する人口の数は膨大な数に膨れ上がるに



講演する沈益民〈シェン・イーミン先生〉

- ・1930年中国浙江省生まれ
- ・中国人民大学法学部卒業
- ・現在、中国人口・環境学会会長
- ・主な著書「中国の人口と環境」、「中国の人口移動」、他多数

違いありません。したがって、国が家族計画を積極的に導入する必要があります。

しかし、人口と経済の発展の問題を研究する時に、まず、その人口と、労働力のバランスのとれた協調を考慮しなければなりません。

人間は、消費者であると同時に生産者でもあります。しかし、中国の一九五〇年代から六〇年代は、様々な思想の影響を受け、人は生産者である一面だけが掲げられ、消費者の一面は無視され、中国の人口政策はそこに誤りを生じました。

しかし、このような誤りを是正すると同時に、また、現実に立脚して、積

極的に人口の役割を引き出す必要があります。

人口の増加はGDP増加率と相殺

次に、中国の人口の経済発展について六つの点に分けて述べさせていただきます。

まず、人口の著しい増加は、人民の生活レベルの改善にもマイナスの影響を与えました。一九七八年経済改革政策が実施されて以来、中国の経済はめざましい発展を遂げていきました。中国のGDPは一九七八年の三五八億元から一九九五年には五万七千七三三億元に増加しました。不変価格から計算しますと、わずか一七年間の間に、三・九二倍増加し、毎年九・八三%の割合で増加しています。

しかし、その間人口は、一九七八年末の九・六三億人から一九九五年末には一二・一一億人に増加しました。増加率は二五・七五%です。一人当たりGDPから計算すると、毎年わずかに八・三五%にとどまりました。つま

り、人口の増加はGDPの増加率を相殺したのです。

改革解放前、一九七八年前の状況も同じです。一九五三年の第一期五年計画から一九七八年までの二五年間の間に、中国のGDPは、一九五三年の七〇九億元から三〇一〇億元に増加してまいりました。不変価格から計算しますと、二・九八倍増加し、毎年五・六八%の割合で増えてきました。

しかし、一九五三年から一九七八年の二五年間の間に、人口は五・七五億人から九・六三億人に増加して、六七・五%増加しました。つまり、一人当たりのGDPから計算すると、毎年三・五二%にとどまりました。

つまり、人口の増加は二・一六%のGDPの成長を相殺してしまい、GDPの増加した分の四〇%が、新しく増えた人口に相殺されてしまいました。また、穀物生産の指標から見ると、中国の食糧生産は、一九五二年の一億六三九二万トンから一九九五年の四億六五〇〇万トンに増加し、四三年の間に二・八四倍増加しました。

しかし、その間、中国の人口が急激に増え、一人当たりの穀物生産量は一九五二年の二八八・一キロから一九九五年の三八三・九キロまで、わずか三三％の増加率にとどまりました。

困難な人口抑制政策

二番目の問題としては、中国は大規模な人口があることです。人口抑制政策をとるのは歴史的な流れでもありません。

現在、中国の人口はすでに一二億を超えています。しかもそのうち、出産適齢期の女子人口は非常に多くなっています。一九五〇年から一九五七年と、一九六二年から一九七五年の間に、中国は二回のベビーブームを経験しました。この二二年間の間、一九五〇年から一九五七年の八年間、毎年平均して出生数は二八八〇万人に達しています。また、一九六二年から一九七五年のベビーブームにおいては、毎年二〇五二万人生まれました。

中国の出産ピークは今世紀末まで終

わりません。中国の人口増加の潜在力が非常に大きいということです。これから、毎年、出生人口は二一〇〇万人くらいになります。つまり、出生数から死亡数を差し引いた純増加数は、毎年一四〇〇万人になります。

また、中国の人口構造を見ますと、中国の農村人口の比率が非常に高い。人口の質も非常に低く、家族計画を実施するのは非常に難しいことです。今の経済を中国の人口状況から見ますと、家族計画政策を実施するのは国として必要なことです。

低い一人当たりの資源

三番目の問題としては、中国の一人当たりの資源が少なく、持続可能な発展を制約していることです。

中国の国土は九六〇万²、資源は非常に豊かです。数多くの鉱業、農業の生産量も世界のトップレベルに達しています。

しかし、中国は一二億の人口があり、一人当たりの資源から見ると、世

界の平均的なレベルよりもはるかに下回っています。

中国の淡水資源は、二七〇〇³で、世界の一人当たりの平均の四分の一になります。一人当たりの耕地は、〇・〇八五⁴で、世界の一人当たりの土地面積と比べると四分の一しかありません。一人当たりの森林面積も世界の平均から見ると六分の一、草原面積は三分の一、一人当たりの鉱物資源も二分の一。三五種類のものもな鉱物資源から見ても、世界の平均レベルの六〇％にとどまります。

このような状況から、中国は人口増加による、土地あるいは資源にもたらしたプレッシャーを緩和しないかぎり、また家族計画を実施しないかぎり、今後、数十年間の中国の人口増加に生態系、あるいは環境に与える深刻な影響が発生します。そうすると、中国の人々の基本的な生産条件、あるいは持続可能な経済発展を脅かしかねない状況にもなります。

人口増加が経済発展に ブレーキ

四番目の問題は、中国の経済発展と人口のコントロールのバランスの調和をとっていくことです。

鄧小平氏がかつて打ち出した中国経済建設では、三つの段階に分けて進めていくという戦略があります。

第一段階は、GDPは一九八〇年のレベルを倍増させ、人民の基本的な衣食住の問題を解決することです。一九七九年の中国の一人当たりのGDPは二五〇ドルでした。つまり、二五〇ドルから五〇〇ドルに増加させていく。

この基本的な戦略はすでに実現しました。一九九五年の中国のGDPは七〇〇億米ドルに達しています。一九九五年の中国の人口が一二・一一億人です。一人当たりのGDPは五七〇ドルです。今世紀末までGDPをさらに倍増させることは第二段階の目標であります。中国のGDPを一兆米ドルに増加させることです。そのころ中国の人口は一二億になりますので、一人

当たりのGDPは八〇〇ドルから一〇〇〇ドルの計算になります。

第二段階の目標としては、一人当たりのGDPのレベルを、中レベルの先進国の水準に引き上げることです。そのとき人民の生活も基本的に豊かになり、また、現代化も達成するでしょう。中国の人口は来世紀の半ばまでには、一六億人になると見込まれます。一人当たりのGDPは四〇〇〇米ドルとなり、中国のGDPはほぼ六兆米ドルを超えるでしょう。

中国の家族計画の目標は、この三つの段階に関わっており、その核心は、人口を抑制することです。

改革解放を実施して、中国はめざましい経済発展を遂げてきたにもかかわらず、急激に増加した人口がブレーキとなり、一人当たりのGDPのレベルはまだ非常に低く、世界の平均的な発展途上国のレベルよりも低い。

人口の質のレベルアップ

五番目の問題点は、人口の質と経済

発展の関係です。

人口と経済発展というのは、人口の数の問題だけではなく、人口の質の問題ともかかわっています。つまり、人々の健康のレベル、また、文化程度のレベルにもかかわっています。

産業革命以後、機械工業の導入によって、社会の生産の発展は、それまでの労働力の数に頼ったことから、労働力の質の向上にだんだん転換してまいりました。つまり、普通の労働者の文化程度、人口の質は、ますます大きな役割を果たしてきました。

統計によると、今世紀初頭の労働生産性の向上はそのうちの二〇%が技術進歩によるもので、今世紀の半ばには、三〇%に上がり、また、現在は八〇%、一部の部門では一〇〇%が技術の向上に頼ってきました。つまり、この技術あるいは人口の質というのは、ますます重要になってきました。

一九四九年以来、中国の人口の質はだんだん高まってきましたが、このことは中国の経済発展もうながしました。しかし、全体から見ると、人民の

文化レベルは依然低いのです。高等教育を受けた人口の比率は、先進国よりももちろん低く、一部の発展途上国よりも低い。

高等教育を受けた人口数から見ると、一万人のうち、アメリカは一四九二人、カナダは一一九八人、日本は六三七人、旧ソ連は四五〇人、フィリピンは三三八人。しかし、中国の一九九〇年に実施された国勢調査から見ると、中国の人口の一万人のうち高等教育を受けた人は、わずか一四二人にとどまり、発展途上国よりも低い数字になります。

中国の一五歳以上の人口のうちに、識字率がゼロの人の比率が、非常に高いのです。一九九〇年の国勢調査のデータから見ますと、二二・二一％で、世界の平均的なレベルから見ると、非常に低い識字率です。つまり、中国の文字を、読み書きできない絶対値は非常に高く、一・八億人に達しております。

また、近年、一部の農村地域では、学校を辞めて仕事をするというような

動きも出てきましたので、この識字率は若干下がっています。

人口の質と経済の発展において、二つの基本的な循環モデルがあります。つまり、一つは高出生率と、低い人口の質と低い労働生産性、これが一つの循環モデルで、低レベルの循環モデルであります。もう一つの循環モデルは、低出生率、高い人口の質、高い労働生産性、これは高いレベルの循環モデルです。現在、中国は基本的にこの低い循環レベルから高い循環レベルへ移行している過渡期にあります。このような転換を完成させるために、人口抑制政策を厳しく実施しなければなりません。

生産人口の急増で経済発展の黄金時代到来

最後の問題は、中国の人口構造と経済の発展の関係です。

統計によると、二〇二〇年までに中国の生産人口が急激に増加する時期があります。つまり、中国にとってチャンスでもあり、挑戦でもあります。

チャンスとは、労働力の人口の比率が高いため、高齢者あるいは若年層の比率が下がり、つまり、社会の人口負荷が軽減していることです。このような人口構造が社会経済発展を促すことになり、これは中国にとって黄金時代といわれています。

しかし、挑戦でも圧力でもあり、つまり、余剰労働力がたくさんあることは、二一世紀の前半の一〇年あるいは二〇年の間には、中国の就業問題に矛盾が発生します。

中国はこのようなジレンマを抱えており、挑戦と大きなプレッシャーに同時に直面するということです。バランスのとれた対策を講じていく必要があります。人口を抑制すると同時に、現実に立脚して出発し、農業中心から多角経営に向かわせて、また、農業を中心とした経済構造から、工業を中心とした経済構造に転換させ、第一次産業あるいは第二次産業を中心とした経済構造から、第三次産業、サービス産業に転換させていく経済政策を実施する必要があります。

食糧安全保障と人口に関するA F P P D特別運営委員会並びに 第二三回食糧農業機構(F A O)アジア・太平洋地域総会報告

本年一月に、食糧農業機構(F A O)の「世界食糧サミット」がローマで開催される。この「世界食糧サミット」と併せて開催予定の「国際食糧安全保障・人口議員会議」に向けて「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(A F P P D)」の意見をまとめるために、五月一日・二日「食糧安全保障と人口に関するA F P P D特別運営委員会」がマレーシア国クアラルンプールで開催され、「食糧安全保障と人口に関するA F P P Dステイットメント」を討議・採択。その決議を西サモアで開かれたサミットのアジア太平洋地域の準備会議である「第二三回食糧農業機構(F A O)アジア・太平洋地域総会」で桜井新A F P P D議長が発表した。以下はその報告である。



クアラルンプールで開かれた食糧安全保障と人口に関するA F P P D特別運営委員会

食糧安全保障と人口に関するA F P P D特別運営委員会

● 開 会 式

「食糧安全保障と人口に関するA F P P D特別運営委員会」は、イブラアヒム・アリA F P P D副事務総長が主催国歓迎挨拶を行い、桜井議長がコリン・ホリス財務担当とブラソップ・ラタナコーン事務総長の再選をA F P P Dを代表して、祝福した。

また、桜井議長は、会議の目的と西サモアで開かれる政府間会議に間に合わせるために、この時期に開催せざるを得なかったこと、準備が短期間であったにも関わらず、開催にこぎ付け

たマレーシア側事務局に対してお礼を述べた。

その後、安藤博文国連人口基金事務次長が挨拶を述べ、日本が準備したステイメント文案が、現在、国連人口基金とFAOで行っている合同協議の内容とその基本方針においてほぼ同一であり、国連人口基金としてステイメント文案を全面的に支持すると表明、カナダの国会議員が、AFPPDとの協力関係の強化を申し入れたことを報告した。

プログラム案の承認をシフ・カレイAFPPD事務局長が参加者に諮り、議題の提示と確認を行い、議長がラポーターとしてV・T・パランIPPFD東・東南アジア局長を選任し、開会した。

● 専門家発表

開会式に引き続き、ステイメントに対する討議に資するために、まず二人のリソースパーソンによる専門家発表が行われた。その内容は以下のようなものである。

ヴォー・トン・ツアン (Vo Tong Xuan) ベトナム・
カントー大学副学長

ゲン・ティ・タンAFPPD副議長との共著論文を提出し、発表を行った。ツアン教授はその中で、ベトナムが食糧輸入国から輸出国へと変わり得た理由を、(一)緑の革命の導入という技術的な変革と、(二)国会が主導し、政府に働きかけることによってドイモイ(刷新)を始め、社会改革が行われたことであると分析した。

さらに、環境コストを考えていない農業が拡大した結果、水の欠乏を生みだし、生物学的多様性の消失が起こり、殺虫剤の悪影響、土壌の回復力の喪失が進行し、農業が環境破壊的になっていく現状を指摘した。また、農家の知識レベルの違いによって農家間格差が広がっていると指摘した。

同教授は、四月二十九日・三〇日にタイのバンコクで開かれたFAOアジア・太平洋NGO会議への批判も込み、緑の革命の効果のプラスの部分を通小

評価してはならない。緑の革命否定論議のなかには、人口が増えているなかで食糧増産を維持しなければならぬという現状を十分に考慮にいれていない上、議論が象牙の塔に閉じこもった結果、事実認識が楽観的すぎると指摘した。現実的な解決を図るためには、緑の革命の弊害をできるだけ抑制し、緑の革命をより良いものとしていくことが重要だと主張した。

具体的には持続可能な食糧生産を実現するためには、

- (一) 人口抑制を行う(貧困撲滅を行うこととなく人口抑制は不可能である)。
- (二) 農村の農業共同組合の強化を図ることで農民が、金融制度、情報等を利用できるようにする。
- (三) 農業協力のための Asia Trust Fund(アジア信託基金)のような構

想を実現化する、

等の対策が必要である、と対策を示した。

さらに、アジアは限られた土地のなかで膨大な人口を養っていかなければならず、この現状認識をしっかりと踏まえ

た上で全ての議論はなされなければならないと注意を促した。効率の良い食糧生産を行うためにもアジアの分業体制を構築する必要がある。

この論点に基づいて現在の食糧安全保障論議が、現代経済学の比較生産費説に基づいた合理性を中心として議論されている現状を批判し、この比較優位原則だけに基づいて各国が食糧生産を決定したとしたらどうなるのかと疑問を投げかけた。

比較優位原則だけに基づいて食糧生産が行われた場合、環境が厳しい条件下にある地域での食糧生産はできなくなり、その結果として食糧供給が不足する。増え続ける人口を支えるためには、条件の悪い地域でも食糧生産を図っていかねばならないにも関わらず、この原則だけに従えば、条件の悪い地域の食糧生産の体系が破壊され、食糧生産従事者の技能も失われることになる警告した。

また、豊かな国には、豊かな国の責任と役割があり、貧しい国には、貧しい国なりの役割がある。人類としての

倫理観に基づいて行動することが必要である。国会議員としては立法を通じてこれらの構想を実現する必要がある、と述べた。

ゲイル・D・ネス(Gayl D. Ness) ミシガン大学教授

ミシガン大学のネス教授はまず、開発政策が成功した好例としてのマレーシアに言及し、次に、現在の食糧と人口の問題は、それを解決する方法も、目標も分かっているにも関わらず、実現されていないことが問題であると指摘した。

食糧安全保障の問題を考える上で人口問題の持つ重要性を指摘し、さらに、レスター・ブラウン氏の言葉を借りて、現代を「全てが加速している時代」と位置づけた。それは、科学技術の発展なども加速しているが、人口増加、環境負荷もかつてないほど急速にその影響力を強めている時代であると強調した。

また、日本が仮に、人口増加率を低

下させることができなかったとしたら日本の発展はなかったであろうという日本大学の小川推計に言及し、人口問題と開発の密接な関係について改めて注意を促した。さらに、アジア地域は人口問題においてはバイオニアであり、経済発展もまた世界の成長センターとなり、その中で膨大な食糧需要が生じてきている、と指摘した。

現在、食糧生産が持続可能ではない形で行われていることについて述べた。さらに食糧生産に対する不安定要因として社会的不安定が各国で生じてきている現状を指摘した。その中で教授は、I R R Iの分析を援用し、インドネシアなどでは所得の不平等が拡大し、その現状のなかで、暴力が蔓延し社会不安を引き起こしている。今後この不平等の拡大にもなつて生じる社会的不平等が深刻な影響を与えることになる警告した。

再び、レスター・ブラウン氏の言葉を引用、現状の食糧需給に対する推計が、過去の成功に余りにも依存し、これまででの食糧生産の伸びが今後も続く

ことが前提となっており楽観的すぎる予測となっている。現状では、これまでの食糧増産を支えてきたさまざまな条件が変化しており、過去の経験そのまま未来に適用するわけにはいかない。これまでの楽観的な予測は徐々にその根拠を失いつつある、と指摘した。

続けて、同教授は現在の食糧問題は生産の問題以上に、食糧分配が不公正な形になっていることが問題であると、これらの問題を解決する上で、学際的な研究が必要であることを指摘した。

たとえば水資源の管理をエンジニアに任せっきりにするとインフラの整備をもって問題解決と見做されてしまい、実際に使う農民の視点が喪失する結果、有効活用されず、結果として失敗してしまう。

地方分権なども必要であり、相互的なアプローチの重要性を強調した。

その後、具体的な問題解決のための手法として、

(一) カイロの行動計画で示された合意を十分に実施することで人口増加を抑制する。

(二) 既存の方法を改良することで農業生産量を増加させること。

(三) もっと持続可能な方法を普及させることを挙げた。これに関して、農業補助金が殺虫剤を使えば使うほど出るような制度の下では持続可能な解決は不可能であると指摘した。

また、世界各地で起こっている紛争が、これらの問題を解決する上で障害となっていると述べ、これらの紛争がある程度でも抑制するために何らかの警察力の導入が必要なのではないかと述べた。

● 質疑応答

午後のセッションでは二日目に行われる「ステイツメント文」の採択に向けてステイツメント文案の配付が行われた。引き続き午前中の専門家発表に対する質疑応答が行われた。

①バンディ議員(パキスタン)

食糧の予測などを専門に行い食糧不足に対応する食糧銀行構想を提示し、

食糧市場の世界的なモニター機関の必要性を指摘。政治的な駆け引きに「水」が使われている現状を報告。環境問題を解決するためには、地元の言葉でわかりやすく環境について教えることが重要であると、現地への環境問題の啓発の必要性を指摘。

さらに、WTOは食糧生産に与える影響については、WTOがどのような影響を与え、その影響に対して、どのように対応すればよいのか現状では把握しきれていない。ただ一般論として、単一の物差しに基づく一つの政策だけをもって全てを統制することには無理があるのではないかと指摘。

加えて、政府は、道義的に働くとは限らないという事実を認識した上で、さまざまな国際協定やその運用を行うべきであり、食糧安全保障を確保するためには、農業は守りたい——但し、消費者のためには安価な輸入食糧が欠かせないという矛盾があると述べた。

②タハリ・ヌール議員(インドネシア)

西欧と東洋のアプローチの違いにつ

いて二人のリソースパーソンにそれぞれ質問。加えて、農村の女性の教育の重要性を指摘。もし母親が、生活習慣を変えなければ、その子供達はこれまでの生活習慣に疑問も抱かず、公衆衛生の改善もありえないと指摘。

③コリン・ホリス議員(オーストラリア)

マニラ会議に引き続き淡水資源の問題を再提起し、「水(淡水資源)の重要性をステイットメントの中に十分盛り込むことを改めて強調した。

さらに、経済合理性だけで農業が維持できるか、維持するためには政策的保護が必要なのではないかと、地価上昇が引き続いている都市近郊農業を例に挙げ、食糧安全保障を経済的な合理性だけで判断することに疑問を表明した。

また、アメリカなど先進工業国が工業輸出の利益を輸出ダンピングとして農業補助金に向け、貿易そのものがいびつになり、持続可能な農業開発を阻害している現状を批判した。

④ブラソップ・ラタナコーン議員

(AFPPD事務総長・タイ)

情報として、IMPOの会議で災害に対する食糧輸出の問題が協議されたこと。また、農業技術の移転に関してカンボジア、ベトナム、ラオス、タイのインドシナ四か国でG4合意が行われたと述べた。また、タイが、イラクへの米援助の代金一〇〇万ドルを支払ってもらっていない現状を述べ、こういう現状を補償するためにも災害救援のための国際的な信託基金が必要であると主張した。そして、いま直面している人口・環境などの問題が人間自身が創りだした問題であると述べ、人間が自分自身と戦っている、と述べた。

⑤イブラヒム・アリ議員(AFPPD

副事務総長・マレーシア)

政治家としての具体的対応はどのようなものであるべきか二人のリソースパーソンに問いかけた。

⑥ガッサン・タヤラ議員(シリア)

人口プログラムにおいては、各国の

経験が生かされているのに対して、農業食糧問題に関しては、問題点の改良普及方法が分かっているにもかかわらず、各国の利害が絡み合ったり、情報が十分に利用できないようになっていたりする結果、経験や技術がある国で開発されてもそれが他国に普及せず、その結果、改善がなされず問題解決ができない。食糧安全保障を確保するのは一国だけでは難しく、域内協力関係構築の必要性を主張。

また、海洋資源を巡る食糧紛争についても言及し、各国は自国に併せて食糧政策を調整する権利を持つ。

加えて、途上国の研究開発資金が限られている現状を紹介し、研究開発に対する国際協力を要請。

⑦サイッド・ザファール・アリ・シャール議員(パキスタン)

食糧安全保障の問題を議論する場合、収穫後管理(ポストハーベスト)の問題がかなり重要であると述べた。たとえば、パキスタンの場合、収量の一五%が不適切な管理によって失われて

いると指摘し、さらに水資源の管理が重要であるとも指摘した。

⑧谷津義男議員(日本)

食糧安全保障を実現していく上で、WTOが与えることになる影響と食糧安全保障を実現するためには、WTOをどのように位置づけるかについてリソースパーソンに質問。

これらの質問に対するリソースパーソンの返答は以下の通り。

ツアン教授

まず、パキスタンの質問に対して、食糧銀行構想は以前からあることを指摘。備蓄以上に流通が問題であり、余っている国の食糧が不足している国に向けられない現状が問題であると述べた。ベトナム自身は、南北の食糧格差を解決するために自国で食糧銀行を作ったことを報告した。また、マレーシアがオイルパーム等の比較優位性を持った生産物に特化した結果生まれた

成功を、評価しながらも、全ての国が比較生産費で政策決定をしたら食糧供給の絶対量が不足することを改めて指摘した。

さらに、さまざまな改善を生かすためには農家のエンパワーメントが必要であると述べ、また、環境維持的といっても有機肥料だけでは十分な生産増加は果たせないで、最適配分を探り、適量の化学肥料を導入する必要があると指摘した。また国際研究所として、国際食糧政策研究所があるが、余り活発ではないと現状を報告した。

また、インドネシアの質問に賛同し、さらに、広告を鵜呑みにすることで、有害物質を多用したり、誤った農業技術が導入されている現状を述べた。加えて再び、農民の強化のために、農民の組織化と農業共同組合の必要性を強調した。

さらに、食糧安全保障とはいっても各国の文化的伝統に根ざした嗜好の問題を無視することはできず、現実的な食糧安全保障を達成するために、各国に適合的な食糧生産が必要であること

を強調した。さらに先進工業国が補助金を出して輸出することで途上国農業を破壊していると指摘した。

GATT・WTOに各国が調印する場合、それらの条文に対し十分な検討を行い、自国の農業を危うくする条文を慎重に排除すべきである。さらに、農業技術研究に対して先進国が資金的援助を行って欲しいと述べた。

また勤勉な農家とそうでもない農家の農家間格差が大きく、農業政策を一律に導入することはむずかしいと述べた。途上国において研究開発は政府だけがなしうる作業であり、アフリカなどの十分な資源を持たない政府をどのように援助するかが課題となる。食糧は政治の武器ともなりうる」と指摘した。

さらに、谷津義男議員の質問に対して、WTOやAFTAなどの問題が重要な問題となってくる。食糧安全保障を比較優位原則だけに基づく完全な自由貿易もおそらく不適切であるのと同じに、各国が全く貿易をやめ自給自足の生活に戻る事も不可能である。自由貿易は必要であるが食糧生産・輸出国

の環境破壊を行うような結果を産み出してはならない。

ベトナムの例として国民の二〇％が米生産に関わっておらず、その人達のために政策的に安い価格、輸出価格は国内価格より高い。国内で米を大規模に購入できる業者が少なく輸出の方が容易になってしまう。その結果、国内の米が不足することもある。

現在、ベトナムは米を輸出し、米の輸出が外貨の獲得に大きな役割を果たしている。しかし、ベトナムの米生産農家は、米価格が安すぎるために、豊かではない。ベトナム米が安い理由は、農家がそれに見合った利益を得られていないことと、水のインフラ・ストラクチャー建設および消却費用などの費用が米価格に含まれていないからである。このコストをなんらかの形で食糧生産に反映させないと持続的な食糧生産は不可能になる。

さらに、貿易と食糧生産について述べ、仮に比較優位の原則が無条件に正しいとしても、公正な貿易と食糧安全保障を達成するために誰かが、犠牲的

精神を発揮して犠牲になることができるとのかと考えた場合、それは現実的には無理である。したがって、各国が自国の国民に責任を持ちながら食糧生産を行い、食糧安全保障を実現するためには、W T O協議を含む国際協議を行う場合、農産物、少なくとも主食に関しては自由貿易から外すことが必要であると主張した。

続けて、教授はW T Oの全ての条文をのむ必要はなく、W T Oルールを受け入れる場合には、極めて慎重に行わなければならない。W T Oルールを受け入れる場合でも、少なくとも米だけは除外するべきであると主張した。

漁業資源についても沿岸漁業資源が危機に瀕していると述べた。

ネス教授は各質問に対して

まず一般論として、いかなる問題であつても現時点で究極的な解決方法を見いだすわけにはいかず、それぞれの時点で最も適切な対応を考えるしかないと指摘した。

その例として教授はアメリカニューヨークにおける自動車の導入と日本の農地改革の例を挙げた。

まず、自動車導入される前のニューヨークでは、馬糞公害の問題が深刻で、もしニューヨーク市の人口が三〇〇万人になったとしたら、馬糞で埋まってしまうだろうと危惧された。従って、自動車が出来たときには馬に比べて馬糞が出ないので非常にクリーンな交通機関として歓迎された。しかし現在では窒素酸化物、C O₂や鉛汚染など公害を引き起こし、自動車は公害の元凶の一つとなっている。

さらに、日本の農地改革は、占領下ではあつたが自ら農地開放を行った結果、日本の小作農は開放され、小作農が自作農になった。しかし、農家一戸当たりの単位面積の減少は農業生産コストを上げ、日本の農業が産業として国際競争力を失う原因ともなった。その結果、現在、日本の農業は、後継者難となり、農業就業人口の減少に苦しんでいる。

このように、その時点で最適と思わ

れた政策も、時間が経ってみるとその時に予測されたものと違った結果が生じてしまう。従って、全てに適用できる解決方法はなく、一つ一つ解決するしかない」と述べた。

さらに、各国の特殊性を理解した解決方法が重要であると指摘した上で、国会議員は選挙区の事情をよく知っており、予算の決定権を持っているので、その土地に合った解決方法を見いだす上でその役割は大きい。問題解決に当たっては、必要な人間をうまく集めてくることが重要で、また、農業政策を立案する上でも各国の農業生産力と人口扶養力を量ることが必要であると述べた。

また続けて、もっとも近い将来、逼迫する資源は淡水資源である。東南アジアは例外的に雨水に恵まれているが、中東や、南アジアは水資源の確保が難しく水を巡る国際紛争が起こりかねない、と指摘した。

さらにWTOに関して、WTOルールに従った市場開放はおそらくよいことであろう。ただ、やみくもに自由化

を進めることは弊害も生む。市場そのものが決してパーフェクトではなく、余りにも依存し過ぎることは危険であると指摘した。さらに、(合理性を超えて)、政治家として守らなければならぬ価値があると述べた。

研究開発に関しては、大学研究機関が担うべきであるのか、途上国のように政府機関が担うべきであるのかについて、どちらが適切であるのかを検討するならば、政府研究機関でのみ研究開発が行われるよりも、大学で研究が行われるほうが知識の世代間移転ができるという点から優れているかも知れないと、米国の州立農業大学の成功例を挙げた。

農村に関しては、一つの考えとして、都市化で世界中が救われるかも知れないと述べた。その理由は、人口が農村部から都市へ移動することで、農村地帯の人口圧力が減り、農村の環境に対する負荷が減ることになる。

現実として、西欧や、日本、ブラジルでは農業人口が減少している、と述べた。

これまでの協議を踏まえて、ステイツメント文案について深夜まで参加国会議員、専門家、事務局を含めた討議が行われ、「食糧安全保障と人口に関するAFPPDステイツメント(案)」が作られた。

● ステイツメントの 討議・採択

ラポーターを務めたIPPFのパラソ局長が、討議内容を報告し、改訂されたステイツメント文案が配付された。二人のリソースパーソンが専門家の立場から、日本から提出された文案が討議の母体となる文書として適切なものであったので、その文書をもとにステイツメント文案を作成したこと、また検討内容をどのように取り入れたかを報告し、採択の討議が行われ、三パラグラフが加筆され、ステイツメントは採択された。

〈資料1〉

食糧安全保障と人口に関する AFPPD ステイツメント

食糧安全保障と人口に関する特別運営委員会
日航ホテル・クアラルンプール
マレーシア
1995年5月2日

私たちの属しているアジアは、世界人口の約6割を占める巨大な人口と多様な文化・社会—経済条件を持っている。人口と開発に関するアジア議員フォーラムは、各国の国民から付託を受け、未来に対して責任ある判断を行わなければならない国会議員としての立場から、飢餓や栄養不良の根絶を図り、人類の未来を希望あるものとするために食糧安全保障と人口について、以下のステイツメントを行う。

前文：人口と食糧安全保障

今世紀において、我々人類は、かつてない規模の人口増加を経験した。現在、地球規模での、地域、各国における多大の努力によって、その増加率は減少しているものの、絶対数ではかつてない規模の人口増加が引き続いて起こり、この人口は巨大な食糧需要を生み、地球環境に対して強い圧迫を与えている。

私たちは、今、かつて無限であると見なされていた母なる地球を有限の唯一無二の世界として認識しなければならない。人類の科学・技術の進歩がいかに果たされたとしても、この母なる地球の限界を越えて私たちは生きることができない。私たちは、この地球という閉じた世界の上で運命共同体であり、この宿命を逃れることはできず、この地球上で持続的に生存する道を探らなければならないのである。

今世紀において人類は、緑の革命を始めとする科学・技術の進歩によって歴史上かつてない食糧の増産を達成し、この食糧生産は人口増加をも上回った。しかしながら、未開拓の可耕地はもはやわずかしか残されていない。淡水資源の逼迫は日を追って強まっており、さらに、塩害、酸性土壌による被害、過収穫、化学肥料、農業の過剰投入などによって土壌の健全性は喪失し、限界生産力は低下を始めている。無限に見えた海洋資源もその限界が見えてきており、収穫の低下を引き起こし、これまで人間の過った活動をすべてを受け入れていた私たちの地球は、環境悪化という形で、その限界を示している。

これまでの世界の食糧需給に関する予測はしばしば限られた専門家の手によってなされてきたものである。予測をより正確なものとするために、すべての国に対して自国の人口扶養力を推計することを勧告する。それは、さまざまな機関から集まった多分野の科学者や公務員による学際的な専門家グループによってなされるべきである。国会議員にはさまざまな意見を収集し聞く責任と能力があると信じている。

世界の食糧と人口の需給予測は短期的には楽観論になりうるものの長期的には悲観的な見方を取らざるを得ない。この、現状認識に基づいて私たちは、未来の世代にこの母なる地球を渡すための努力を今行わなければならないのである。そこで私たちは、1)人口増加と食糧生産、2)食糧生産と環境、3)農村開発（コミュニティー・デベロップメント）について申し入れを行う。

人口増加と食糧生産

人口増加低減に対する努力を行ってもなお人口の絶対数はかつてない増加を示している。この人口増加は巨大な食糧需要を生む。人口増加を可能な限り抑制することが、人類が地球上で生きて行く上での最も基本的かつ不可欠な対策となる。さらに、（環境）負荷を軽減し、持続可能な食糧生産を行うために、環境と調和的な農業開発を行う必要がある。

国会議員として、国際人口開発議員会議カイロステイツメント、国際人口社会開発議員会議コペンハーゲンステイツメント、国際女性人口開発議員会議東京ステイツメントを再確認し、国会議員としてこれらの問題にコミットしていく。カイロの文書に盛り込まれた思想は、プライマリー・ヘルスケア、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスサービスそして初等教育の大幅な拡充を呼びかけている。このことは、女性と女兒及び開発から置きざりにされた農村地域において決定的な重要性を持っている。各国政府並びに国際社会に対して、これらの活動のための資金及び資源を増加させることは、国会議員の重要な役割であると確信する。

食糧生産と環境

過去半世紀、食糧供給の伸びは人口増加率を上回っていた。社会・技術的發展は緑の革命を生みだした。この過去の成功は重要であるが、その成功はまた、食糧安全保障に対して誤った感覚を与えてしまった。これまで、食糧生産に成功してきたにも拘らず、地球的、国家的、家庭内の食糧分配の問題、持続的な将来の食糧生産の増加、環境保護を達成しうるような持続可能な農業開発をいかに果たすかという問題が残されている。

政府と国会議員はWTO合意を含むすべての国際的な協定が各国の農業生産にどのような影響を与えるのか検証するべきである。同様に、地域内特恵の貿易ルールもまた食糧生産と価格構造に必ず何らかの影響を与える。途上国がその余剰農産物を輸出することが困難となるような措置が先進国によって取られている事例もある。従って、各国政府は、国際協定が他国への農業輸出にどのような影響を与えることになるのか、細かく検証することが必要である。国際条約や協定を結ぶ前に、当事国政府はその合意に含まれる条件が農業や環境に対して悪い影響を与えないか検討する必要がある。

サミットの焦点が主に食糧生産に向けられていることを理解している。しかし同時に、特に最も不利な立場にある共同体が食糧の獲得手段と利用を可能にするという課題を重点的に扱うべきである。農村及び都市貧困者は必要な食糧を確保し、生きていけるようにならなければならない。食糧や森林資源の生産者、特に女性は、土地や金融、適切な技術などの生産手段を利用できなければならない。

農村金融、小規模灌漑、農業改良・普及などすでに知られている方法を普及させることで食糧増産を図るための努力を行わなければならない。これらの方法はよく知られた方法でありながら、小規模生産者の活用は十分ではない。

現在の農業には環境悪化をもたらす部分が見受けられ、持続可能ではない。環境悪化を抑制し、より持続可能な農業を発展させるためにさらなる努力を行わなければならない。

農林水産業・工業・サービス業など経済分野別に環境による制約は大きく異なる。農林水産業は土地面積、土壌、気候など物理的及び環境から制約を直接的かつ最も大きく受ける。この点で、他の産業と異なり環境条件を十分に考慮にいれた、持続的な開発が最も重要となる。また、適切に管理された農林業生産は環境維持に貢献することができる。

農林水産業などの第一次生産の体系が崩壊した中で、人類の生存はありえない。現在のところ、多くの第一次生産は環境破壊的であり、持続可能ではない。すべてのこのようなプロセスを環境保護と持続可能な開発の観点から見直し、産業分野別に公正で合理的な経済・貿易システムを構築する。

地球レベルでの食糧安全保障を確実なものとするために地域間及び国際協力を拡大し、各国はそれぞれの環境条件と文化的伝統に基づく食糧生産を奨励し、有限な地球環境を守る上で必要不可欠となる貿易システムを構築するための合理的な経済政策を立案できるようにする。地震、洪水による飢餓などの緊急事態に対応する食糧救援を食糧安全保障国際協力の一環として組み込む。

食糧輸入国と輸出国の相互協力と協調関係を強化することで、地域内、地域間、地球レベルでの食糧安全保障を構築する。

環境保護を導く税の体系を構築するよう政策研究を行う。さらに、炭素税構想をより広く適用し、環境の価値を経済的活動の中に反映させる。炭素税による収益を環境保全に向け、環境保護が、途上国にとって利益となるような制度を構築する。

自然条件、最適な生態的組み合わせに基づく、経済・社会・文化・技術の調和に立った「循環システム」を構築することで、持続可能な農業を実現する。人間、生物、環境の有機的な関係に基づく共生可能なシステムの構築を行わなければならない。

農村開発（コミュニティー・デベロップメント）

食糧、水資源の確保及び環境保護に大きな役割を担ってきた、農村コミュニティーは近代化の過程にあり、人口増加の圧力にさらされている。人口増加の圧力と共に人口の都市への移動が起こり、都市周辺社会における治安、都市環境問題の悪化、耕作適地の減少などが進行している。

人口増加と人口移動に伴い、農村コミュニティーが担ってきた食糧生産、国土保全、環境維持の機能が脆弱化している。人口増加の抑制と環境と調和的な食糧生産を実現するために農村開発を行うことが急務である。

政府は地方生産者にインセンティブを与えコミュニティーが自分の利益を図るための組織化を行うための適切な法的枠組みを形成するべきである。法そしてメディアそれぞれに地方の人々、特に女性に焦点を当ててそのエンパワーメントを促進するよう注意を払うべきである。いかなるコミュニティー・デベロップメントも女性の人間資源開発を十分にを行いその力を開発プロセスの中に有機的に統合することなく達成することはできない。

多くの社会で農民は十分な社会的・経済的な力を持っていない。各国の政策は農民にとって身近なものと感じられない。一部先進国の農民は大きな力を持っているが、多くの場合、その力を根本的な変革の阻止に使っている。すべての農民の力を経済・社会的に有意義に使うべきである。

国際人口開発会議行動計画で定義された意味における家族計画と性行動に関する健康を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにすることで、農村地域及び農業共同体におけるリプロダクティブ・ライツを確保する。

人口分布の適性化を行い、活力ある地域開発を行う上でも、中小都市の開発を行う。地方の中小都市の開発を十分に行うことで大都市への一極集中を防ぎ、環境と調和的な農村地域の開発を行う。このような開発は人口の大都市への過度の集中を防ぎ環境と調和的な農村の開発を促進するであろう。

人口、持続的な食糧生産、環境保護、社会開発は相互補強的かつ相互依存的な関係にある。これらの分野の問題解決を成功させ、速やかに実施するためには包括的かつ学際的な取り組みと、公的専門諸機関の連携が必要である。

適切な対応策をとるためには、食糧不足と栄養不良にあえいでいる人の参加が必要であり、世界食糧サミットにおいては食糧安全保障、人口プログラムの改善を行う上でどのような参加型のアプローチをとるべきであるか検討するべきである。女性及び女兒の教育の向上及び社会参加は、リプロダクティブ・ヘルスにおける選択権のみならず金融制度の利用、農業技術、栄養資源の利用の拡大をもたらし、家庭及びコミュニティにおける（女性の）意思決定を容易にする。

これまでの国会議員会議で決議されてきたように、これらの問題の解決には平和と、参加、協力と学際的なアプローチが不可欠かつ緊喫の課題である。私たちアジアの国会議員は、共に働き、共通に直面している課題を解決に導くことによってのみ、人類の未来を築き上げることを再確認し、私たちの決意の現われとしてこのステイットメントを提出する。

〈資料 2〉

AFPPD Statement on
Food Security and Population
adopted

Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD)

Special Executive Committee Meeting on Food Security and Population

held on the 2nd May 1996

at the

Nikko hotel Kuala Lumpur, Malaysia

Asia is home of approximately sixty per cent of the world's population, with its diverse cultures and varied Socio-economic conditions. The Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development, from their positions as parliamentarians mandated by the peoples to make responsible judgements for the future, presents the following statement on food security and population.

PREAMBLE

In this century, humankind has experienced an unprecedented scale of population growth. While the rate has declined due to considerable efforts, both national and international, numbers of people in absolute terms continue to increase at an alarming rate leading to large increases in food consumption and powerful pressures on the global environment.

We must recognize that mother earth, too long taken for granted as having infinite resources, is indeed a unique and precious planet. No degree of scientific and technological progress will enable us to live beyond the limits of mother earth. We are indeed part of a single community destined to share the fate, within the confines of the closed system of our planet. We cannot escape from this reality and must find ways to ensure our survival in a sustainable manner.

In this century we have overall achieved a high degree of increase in food production due to the progress of science and technology in general and the Green Revolution in particular. The rate of food production had exceeded that of the population increase. However, there are going to be limitations to the availability of new cultivable land. The shortage of fresh water resources is also a serious concern that worsens every day. Furthermore, due to salt and acidic damage, over cropping and excessive use of chemical fertilizers and pesticides, the soil has often lost its integrity causing marginal productivity to decline. We are also being reminded that the maritime resources which in the past seemed infinite are indeed finite resulting in declining harvest. The earth, which seemed to have tolerated our misbehaviour in the past, is telling us of its limits through environmental deterioration.

It is also important to recognize that global projections on resource availability are too often made by narrow groups of specialists. As a way of ensuring balanced and realistic projects for the future, all countries should make their own assessments of their carrying capacity. This should be done by interdisciplinary groups, including scientists from different disciplines and government officials from different specialized agencies. Parliamentarians have both special responsibilities and special capacities to bring together and listen to these divergent views.

While global demand and supply projection of food and population give us cause for optimism in the short term, there is cause for pessimism in the long term. Before this stark reality, we must now begin our efforts to ensure that we hand over the planet to the future generation in a responsible manner. We, therefore, offer the following statement with regard to 1) population growth and food production, 2) food production and environment and 3) community development.

POPULATION GROWTH AND FOOD PRODUCTION

Despite our commitment and efforts to reduce the rate of population increase, its numbers in absolute terms continue to increase. This implies a continued growth in the demand for food. Thus measures to limit population increase as much as possible are essential if humanity is to continue to survive on the planet. Furthermore, in order to diminish the load and to ensure sustainable food production we must develop agriculture that is in harmony with the environment.

As parliamentarians we stand committed to the population cause and by reaffirming the Cairo Declaration of the International Conference of Parliamentarians on Population and Development, the Copenhagen Statement of the International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development and the Tokyo Declaration of the International Meeting of Parliamentarians on Gender, Population and Development. The vision described at Cairo calls for substantial increases in resources for primary health care, family planning and reproductive health services, and primary education. This is especially critical for women and girls, and for those living in rural areas who are often left behind in development efforts. We believe it is important for parliamentarians to encourage the international community and our own governments to increase resources for these activities.

FOOD PRODUCTION AND ENVIRONMENT

For half a century and more world food output has increased more rapidly than population growth. Social and technological developments have produced significant green revolutions. These past successes are important, but they can also give a sense of false food security. Even with past successes in output, there remain important distribution problems globally, nationally and

within households. In ensuring future increases in food output, we must keep in focus the need for environmental protection so as to assure that agricultural development is sustainable.

Governments and parliamentarians should examine international agreements including those with WTO and see how such agreements will affect agricultural production in their countries. Similarly, the preferential trade agreements made between groups of countries may also impact agricultural production and price structures. Developed countries may take measures making it difficult for the excess agricultural production of developing countries to be exported. Governments would therefore do well to closely examine the impact of international agreements on agricultural exports to other countries. Before signing conventions/agreements, the governments should see to it that the conditions imposed by such agreements do not adversely affect agriculture and the environment in the concerned countries.

We recognize the important focus on food production at the Summit. Equal emphasis, should be placed on issues of food access and use, especially amongst the most disadvantaged communities. The rural and urban poor must have access to sufficient food for sustainable livelihood. Rural producers of food and forest resources, especially women, must have ownership of productive assets such as land, credit and appropriate technology. Continued efforts should be made to increase food production through processes already well known, such as increased rural credit, small scale irrigation schemes and agricultural experimentation and extension services. These are well known and well understood processes, which all too often are not sufficiently provided to small producers.

In the context of food production, there are many signals that current agricultural processes are environmentally destructive and thus are not sustainable. Greater effort must be made to reduce environmental degradation and to develop a more sustainable agriculture.

Environmental limitation varies by economic sector; ie, whether it is agriculture, forestry or fisheries; manufacturing or services. Agro-forestry-fishery industries are directly impacted by physical and environmental limitations such as availability of crop land, conditions of soil and climate. In this regard, unlike other industrial sectors, it is most important that a pattern of sustainable agriculture is developed taking into full consideration environmental parameters. On the other hand, properly managed agriculture and forestry production can contribute to the preservation of the environment.

As parliamentarians, we acknowledge that no activity will ensure our survival once there is a collapse of the system of primary production - agro-forestry-fisheries. Many of the primary productive processes we engage in today are environmentally destructive and not sustainable. Hence, all such processes must be reviewed from the perspective of environmental preservation and sustainable development so as to build a fair and reasonable economic and trading system for

each sector of production.

We have to ensure food security at the global level by expanding regional and international cooperation, while encouraging each nation to produce food based on its environmental conditions and cultural traditions. Equally, we need to find ways to formulate more rational economic policies that will help build a trading system essential to preserving finite global environment. Food relief to meet with emergencies, such as earthquakes, famine flood etc are some examples of such cooperations.

Build a food security system at the regional, inter-regional and global levels based on mutual cooperation by expanding cooperative relations between food importing and exporting countries.

Another area of concern is the need to conduct policy research, for the purpose of building a tax system that induces protection of the environment, by broadly applying the concept of carbon tax, to reflect the value and cost of environmental protection in economic activity. By constructing such a system in which developing countries may benefit, will protect the environment by earmarking revenues accrued from the levy of carbon tax for environmental preservation.

We need to ensure sustainable agriculture, by building a cyclical system that balances economic, social, cultural and technological requirements optimally combining natural and ecological parameters. That is to say, a symbiotic system must be built that will organically incorporate humans, living creatures and the environment.

COMMUNITY DEVELOPMENT

The rural community, which has played a large role in ensuring food and water resources and preserving the environment in the process of modernization, is everywhere under stress from population growth. Accompanying the stress is the population exodus from farming communities to the city, undermining public safety and causing environmental degradation of urban communities and the decrease in land for cultivation.

As a result of the population pressure and mobility, the capacity of the farm community to produce food, manage land and preserve the environment is being eroded. There is an urgent need for community development in order to curb population growth and realize food production in harmony with the environment.

Governments should develop appropriate legislative frameworks to provide incentives to local producers so as to enable communities to organize themselves for their own interests and

benefits. Attention should be paid to such things as independent judiciary and media to promote the empowerment of local people with particular emphasis on women. No community development can be realized without integrating women's human resources and potential in the development process.

We recognize that in many societies farmers lack economic and social power, and are subject to forces of the elements as well as decisions made by remote government. While in some developed societies farmers do exercise considerable power, used often to resist fundamental change, this is not so in developing countries. Effort must be made to enable all farmers to exercise meaningful economic social power.

Community development also means the need to promote and ensure reproductive rights by making available reproductive health services including family planning and sexual health, as defined in the ICPD Programme of Action, to all rural areas and farm communities.

Development of small and medium towns assists in optimizing population distribution and building viable communities. Such development may prevent over concentration of population in large cities and encourage development of farm communities in harmony with the environment.

Population, sustainable food production, environmental protection and social development are mutually reinforcing and inter-dependent variables. Success in these areas requires a comprehensive and interdisciplinary approach which must link specialized agencies of government and be expeditiously implemented.

We believe that participation of persons at risk in terms of food security and malnutrition is essential for arriving at problem assessment and appropriate actions. At the World Food Summit attention should be drawn to successful participatory approaches to improving food security and population programs. Improving women's and girls' education and their social participation will facilitate improvements in women's roles in household and community decision making, including not only reproductive health choices but also improving access to and use of credit, agricultural technology and nutritional resources.

As stated in the resolutions adopted at parliamentarians' meetings of the past, peace, participation, coordination and an interdisciplinary approach are essential to solving these food security and population problems. Asian parliamentarians offer this statement as testimony to our commitment for our collective future by reaffirming that the only way to solve these common challenges lies in working together.



西サモアで開かれた第23回F A Oアジア・太平洋地域総会会場

マレーシア

II 食糧農業機構第二三回アジア太平洋地域総会報告

食糧農業機構アジア太平洋地域総会にクアラルンプールで採択された「食糧安全保障と人口に関するA F P P Dステイツメント」を提示するために、

桜井新衆議院議員・人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、コリン・ホリスA F P P D財務担当、谷津義男衆議院議員が参加した。

A F P P Dは、食糧サミットに十分な質的な効果を持たせるためには、単なる政府間会議では不十分で、N G Oを含む各国国民代表の参加を得たいというデューフ事務局長の考えに基づき、ジャック・デューフ(Dr. Jacques Dion)事務局長と古くからの友人である谷津義男議員を通して、本会議への参加を招待された(参加国、参加N G O、P 81)。

シドニー、ウェリントン経由で約二時間の旅を終え、桜井議長一行は南太平洋に浮かぶ西サモアに着き、第二

三回F A Oアジア・太平洋地域総会で、「食糧安全保障と人口に関するA F P P Dステイツメント」を発表した。

●デューフ事務局長との 会見(要旨)

デューフ事務局長が二年前、この「世界食糧サミット」開催を提唱したときに、食糧輸出国を中心に「なぜ、食糧サミットが必要なのだ」、すでにG A T Tウルグアイ・ラウンドは合意され、比較優位の原則に基づいて食糧生産の最適化は図れるはずであり、自由貿易を推し進めることで食糧安全保障の問題は解決される「従って、サミットは不要である」という強い反対が出た。

しかし、比較優位原則を徹底した場合であっても、「食糧輸出国が生産が不作の場合に食糧輸入国が自国の国民を扶養できるだけ輸入できるといふ保証がない」こと。そして「比較優位性を持った商品を持たない、つまり輸出競争力ない低所得食糧不足の国々(L I F D C)が食糧を確保する道がない」と

〔写真〕 ジャック・デューフFAO
事務総長（中央）と桜井議
長（左）



人が健全に生きるための食糧を確保する」という、五〇年前FAO設立時に掲げられた目標は未だに果たされていない。本年の穀物生産不良によってアメリカ自身が穀物の禁輸に踏み切る可能性があるとリポートを示し、もし、比較優位性だけに基づいた貿易ルールを絶対のものとして食糧生産を行った場合、食糧輸出国が不作に陥った場合に、食糧輸入国が自国の国民を扶養するだけの食糧の確保ができなくなる可能性が現実のものであることを強調した。

いう、食糧安全保障体制を築き上げる上で障害となる二つの重要な問題点を指摘し、食糧サミット開催の必要性を説得した。

現在なお八億人もの人々が栄養不良状態であり、「すべての

さらに、これに関連し、「食糧は単なる経済財ではなく、人間の生存を支えるそれ以上のもの」であり、経済原則だけでは食糧安全保障は果たしえない。食糧をすべての人に確保するという食糧安全保障は、「人間の倫理の問題」として表現されなければならない、と述べた。

この発言を受けて、桜井議長が、「この問題意識と認識は私たちと全く同じであり、人類の未来を希望あるものとするためには食糧安全保障を果たしうる社会を作り上げることがまず前提条件であり、この地球環境を維持



総会会場での桜井議長（中央）と谷津義男議員

しうる制度を世界的に構築することが何よりも必要である。

さらに、各国は、それぞれの国の自然環境条件の中で伝統的な食物を育み、人々を扶養してきた。食糧は文化であり、各国の責任のもとで食糧の確保は行われるべきである。各国においては、各国の文化的な伝統に基づいて基本的な食糧の自給を出来るかぎり果たす努力を行うことが食糧安全保障の基本である。

食糧安全保障を果たすためには、人類の生存に直接関係しない一般的な工業財の貿易とその生存を直接左右することになる食糧に対する貿易ルールを分けなければならない。

これは、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの意見でもあり、増え続ける人口をこの限られた地球上でいかに扶養するかがこれから最も大きな課題となる」

と述べマレーシアで採択された「食糧安全保障と人口に関するAFPPDステイツメント」を提示した。

さらに、AFPPDが主導して世界

〈資料3〉 第23回FAOアジア太平洋地域総会
 会員国・参加国・参加NGO

■ 会員国

オーストラリア、ブータン(欠席)、バングラデシュ、カンボジア、中国、クック諸島、朝鮮民主主義人民共和国、フィジー、フランス(欠席)、インド、インドネシア、イラン、日本、大韓民国、ラオス(欠席)、マレーシア、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、パプア・ニューギニア、フィリピン、サモア、ソロモン諸島、タジクスタン(欠席)、タイ、トンガ、アメリカ合衆国、ヴァヌアツ、ベトナム
 オブザーバー：ドイツ、イタリア

■ 国連機関

国連開発計画、UNICEF、WFP(World Food Program)、UNESCO、WHO

■ 国際機関

アジア開発銀行(ADB)、South Pacific Commission(SPC)、South Pacific Regional Environment Programme(SPREP)

■ 国際非政府組織

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)、International Confederation of Free Trade Union(ICFTU)、国際赤十字(International Federation of Red Cross and Red Crescent Society)、Consumers International、国際家族計画連盟

Asian NGO Coalition for Agrarian Reform and Rural Development(ANGOC)
 Center for Environmental Concerns, World Alliance for Breastfeeding Action(WABA)、Mongolian Women's Federation, International Council on Social Welfare(ICSW)、International Group of National Associations of Manufacturers of Agrochemical Products(GIFAP)、ACTIONAID、Global Cereal Fortification Initiative

■ その他

South Pacific Fertilizers Limited

■ 会議組織委員会

FAO事務局

● ステイトメント発表

同日九時三〇分より「食糧安全保障

の各地域議連に呼びかけて開催した国際議員会議の成果を紹介し、次回「世界食糧サミット」にあわせて開催する予定の「国際食糧安全保障・人口議員会議」とAFPPDが「食糧サミット」の場で発表する内諾を得た。

と人口に関するAFPPDステイトメント」の配付と桜井議長のステイトメント発表が行われた(資料4)。地域総会の議長はクック諸島の農業大臣が務めた。

桜井議長は発表を受けて会議議長が「食糧安全保障の問題を考える上で」私たちは人々の声を聞きたいと思っております。各国国民の代表である国会議員の皆様がAFPPDとして一五年

にわたって、アジア・太平洋地域で人口と開発問題を解決する上で強力な活動を行われ、さらに、そのほかの地域の人口・開発活動を促進されてこられた経験に基づいたご意見をこの場でご発表いただいたことに感謝いたします」と最大級の賛辞を述べた。また、このステイトメントは政府間会議の合意に影響を与えた。

〈資料4〉

FAO アジア・太平洋地域会議におけるステイツメント

桜井 新

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

1996年5月16日

アピア

西サモア

議長閣下、各国代表の皆様。地球上の全人類の生命を守る食糧対策という極めて重要な課題を協議するこの会議に心より敬意を払います。

また、この会場で発言の機会を頂いたことに心より感謝申し上げます。

私達、アジアは世界人口の約6割を占め、経済発展の著しい地域であります。

アジア地域の人口と開発問題の帰趨が、地球と人類社会の未来を決める、という認識に基づき、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」は15年以上前から、世界初の地域議連として、人口と持続可能な開発問題に、取り組んでまいりました。

私達、AFPPDは、西はシリアから、東は日本、韓国、北朝鮮までのアジア地域および太平洋地域の国々の人口・開発に関する議員フォーラムであり、正規会員国18か国、準会員国12か国の、計30か国の人口と開発に関するアジア・太平洋地域の議員グループの代表によって構成されております。

私達、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの理念は、AFPPD創立者の一人で、初代議長でありました、故佐藤隆先生の「飢えて死ぬためだけに生まれてくる子供があってはならない」と言う言葉で表すことができると思います。

私達、各国の国民から選ばれた国会議員は、各国国民の未来を決める、現在の選択に責任を持っております。私達は、この使命感と、人類の未来は民主的な方法で国会議員が責任を持って選択しなければならない、という認識に基づき、活動を続けてまいりました。

その活動の一環として、近年続けて開かれました人類の未来を決める重要課題を討議する、政府間会議に国会議員の民主的な意見を反映させるため、私達は世界各地の人口・開発に関する議員グループに呼びかけ、国際国会議員会議を主導してまいりました。1994年には、カイロの国際人口開発会議に併せて国際人口開発議員会議を開催し、世界117か国、300名以上の国会議員の総意を国際人口開発会議に建議いたしました。同様に、1995年3月には、世界社会開発サミット、同年9月には、北京の第4回世界女性会議の政府間会議に併せて国際国会議員会議を開催いたしました。これらの会議で激しい討議を経て採択された宣言や声明は、参加国会議員の手によって各国政府の意見に強く反映され、政府間会議にも影響を与えました。私達、AFPPDは、このように、人口と持続可能な開発の諸側面について、積極的な活動を続けてきたのです。

この私どもAFPPDが、設立の主旨に立ち戻り、「飢えて死ぬためだけに生まれてくる子供があってはならない」と言う目標を実現するために、5月1日・2日、マレーシア国クアラルンプールでAFPPD役員国および、オブザーバーとしてインドネシア、パキスタン、スリランカの各国人口・開発議員グループの代表および、専門家の参加を得て、「食糧安全保障と人口に関するAFPPD特別運営委員会」を開催致しました。

この会議の基本的な視点は、「私達にとってこの地球は、かけがえのないものである。この有限の地球のなかで、人類が生きて行くために、環境と調和し、持続可能な開発をいかに行うかが重要である」と言うことです。

この基本認識に基づき、熱心な討議が行われ、そこでの決議は「食糧安全保障と人口に関するAFPPDステイツメント」として全員一致で採択されました。

内容は、お配りいたしましたステイツメントに記されておりますので、ぜひ、お読みいただきたいと思えます。

ステイツメントの基本的な考え方は、食糧安全保障を脅かす最大の要因は増え続ける人口であり、その抑制のためには1994年カイロで採択された人口抑制と持続可能な開発を実現するうえで画期的な国際人口開発会議行動計画を十分に実施することが必要である。加えて環境に適合的な食糧・農業開発を実現することが出来るような政策の実施およびシステムの実現が必要だということです。

アジア地域は膨大な人口、多様な自然条件と伝統を持っております。このアジア地域で、各国はその環境に適した食糧生産の体系と食文化、生活様式を育んでまいりました。良く管理された農業生産は、環境維持、淡水資源保護など多面的な機能を持っており、単純な単一尺度で考えるわけにはまいりません。

私達が、長い伝統の中で培った、これらの食糧生産の体系・文化はまさに、環境に適合し、環境維持的であったからこそ、伝統になりえたのです。私達はこれまでこのようなアジアの伝統を軽んじてきたのではないのでしょうか。

これはアジアのみならず、アフリカ、中南米にも言えることだと思います。

従いまして、食糧安全保障を実現するためには、人口の増加をできるかぎり抑制すること。次には、各国の自然条件・生態系と調和のとれた伝統的農業を生かし、さらに、積極的に現代科学の力を借りることで、より効率がよく、環境負荷の少ない食糧生産の方法を探ることがどうしても必要です。

また、各国の環境条件と適合的な食糧生産を維持できる貿易ルール、持続可能な開発を実現できる、より合理的な政策が必要となるのです。農業・食糧生産は、工業製品と違い、環境・物理的条件によって大きく制約を受けます。

したがって、持続可能性という観点から考え、増え続ける人口を扶養するという観点から考えた場合、農業の貿易ルールは、工業製品とは違うものでなければならず、そうでなければ環境と調和的な持続可能な農業開発は果たしえないのです。

私達のクアラルンプールでの討議の中で、ベトナムの国会議員で農業経済の専門家が、「各国が比較生産費説だけにに基づき、比較優位性のある国だけが、食糧生産を行うことで本当に最適化が図れるとは思えない。増え続ける人口を考えた場合、現在の合理性が将来も合理的であり続けるとは、とても言えない」と主張し、さらに「各国が自国の国民の食糧安全保障に責任を持つためには、食糧政策、特に各国の主食の食糧政策は、各国の判断に任せるべきではないか」、と強く述べておりました。

私も全く同感であります。

これから、「人類が生きて行くために環境と調和的な、持続可能な食糧生産をどのように実現するか」という協議が11月のサミットまで行われることと思います。

その協議が、実効力を持つ国際的な取り決めとならなければならない、とっております。これまで、数多くの政府間会議が開かれてまいりました。その中で、どのくらいの会議の合意事項が、実効を持ちえたのでありましょうか。

例えば、1992年国連環境開発会議（UNCED）地球サミットが開かれ、そこで、各国国家元首を含めた討議が行われ、地球環境を守る上で画期的なアジェンダ21が採択されました。しかしながら、このアジェンダ21は、WTO形成に、ほとんど影響を与えなかったと聞いております。それぞれの国際協定が整合性を持ちえないのならば、政府間会議の意義はどこにあるのでしょうか。

私達は国会議員として、これから行われる協議に積極的に関わっていくつもりですし、決議事項が実際の役割を担いうるよう、強く働きかけていくつもりです。

各国の政府を代表されている皆様が集っていらっしゃるこの会議で、人類の未来にとって何が必要かを、はっきりと見つめた議論がなされることを確信いたしております。

ご静聴有難うございました。

人口・開発 事情を視察

フィリピン 議員団が来日



臼井防衛庁長官を囲んで＝議員食堂で

日本の人口・開発事情を視察する本協会主催、I P P F 賛助事業の「フィリピン訪日議員団」(团长ジェロメ・バラス下院議員)の一行六人は、六月十日来日、十四日まで五日間、国会見学をはじめ、東京、大阪、神戸等で日本の人口転換や経済発展、母子保健の医療現場、阪神・淡路大震災の復興現地などを視察し、多くの成果を収めて帰国した。

東京・大阪・神戸・京都を訪問

訪日中の一行は、国会議事堂内の議員食堂で、桜井新A F P P D 議長の歓迎昼食会や、ホテル・ニューオータニでの中山太郎 J P F P 会長の歓迎夕食会に臨んで友好を深めた。また、ハイテク産業の最先端を行く松下電器情報通信システムセンターを見学、テレビ

十一日、厚生省人口問題研究所を訪問した一行は阿藤誠所長から「日本の人口転換と経済発展」をテーマに日本の人口増加と経済発展、高齢化、超少子化について講義を受けた。

阿藤所長の

レクチュア要旨

〔日本の人口と経済発展〕

明治時代の日本人口増加率は、一・五%で推移した。正確な人口統計を開始した一九二〇年の日本の人口は、五千五百九十六万人で人口増加率

会議の実演などを体験したり、同センターから気軽にフィリピンの自宅へ携帯電話で通話したりで大喜び。パラス団長は交通・通信委員長だけに、松下電器での目ざましい技術や、新幹線“のぞみ”の性能を経験して、感慨深げに“素晴らしい”を連発していた。



阿藤厚生省人口研究所長のレクを聞く一行

が、一・〇八%、乳児死亡率二六五・七(出生千対)だった。第二次大戦中は、

人口増加政策をとり出生率が高まり、戦後の一九四七年から一九四九年までの三年間の平均出生数は二百六十九万人、それまでの三〇％増にあたるベビーブームが起きた。この主な要因は、内外からの復員、疎開家族の復帰などであった。この時代は、食料不足、雇用の機会不足などで子供は養えない状態で、ヤミ中絶が横行した。一九四八年

政府は、この対策として優生保護法を制定。避妊方法を十分に知らない国民は人工妊娠中絶を、避妊方法の一つとして取り入れた。その後、家族計画活動が、全国的に展開された。とりわけ、大企業を中心とした企業体が独自の家族計画活動を医師、助産婦の指導のもとに進めた。日本の避妊方法の特徴はコンドーム使用が七八％で、他の先進国ではこのような傾向が見られない。

一方、日本経済も朝鮮戦争を境に特需景気で目ざましい発展をとげた。欧米諸国と比べ賃金がやすかったこと、すでに教育水準が高く技術習得能力があったことなどが有利に働いた。一九五〇年代以降、出生・死亡率を急激に

低下させた日本は一九六〇年代中頃に人口転換を達成した。一九七〇年代前半の第二次ベビーブーム期を除き、出生率は、着実に低下し二〇一〇年には、マイナス成長となることが予想されている。さらに、二〇九〇年には、日本の人口規模は半減するとされている。

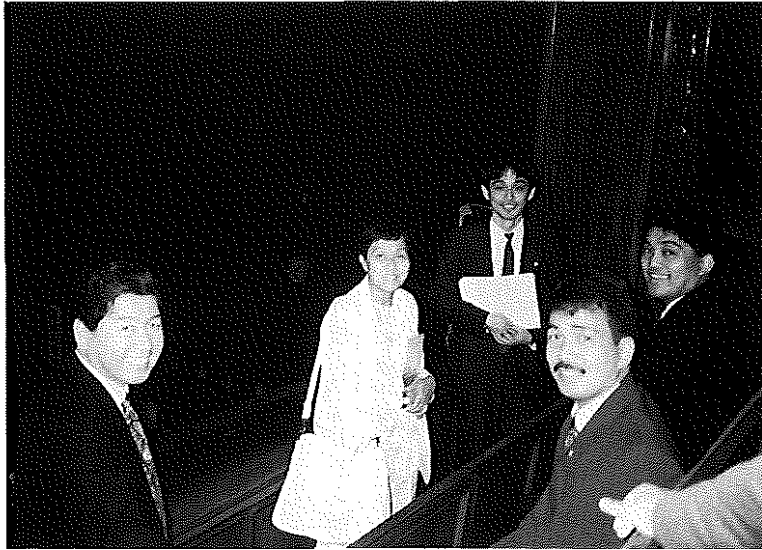
〔高齢化と少子化〕

一九三〇年代の日本の人口は、ピラミッド型をしていた。戦後の急速な出生・死亡率の低下は人口構造の変化をもたらした。一九九〇年代からは、釣鐘型になり、二〇二五年には逆三角形になるとされている。一九八〇年代、日本は高齢化社会の仲間入りした。日本の高齢化の特徴は、欧米諸国に比べ急速であることで、その要因として、戦後の急速な出生率の低下と平均寿命の急速な伸び、急速な少子化等があげられる。日本の平均寿命は現在男女とも世界一で、女性が八二・九八歳、男性七六・五七歳である。高齢化が進む日本は二〇〇〇年に労働人口比率がピークに達するため、企業は弾力

的な雇用形態をととのえなければならぬ。また、今後、年金、医療保険の増加が見込まれるため政府の的確な対応が必要となる。また、家庭で老人を介護しなくなったり、老人のみの家庭が増えたことにより老人介護システムの改善も大きな課題である。

日本の高齢化を参考に、中国、タイでも高齢化の研究が進められ始めた。

日本の合計特殊出生率は、一九六〇年代から七〇年代にかけて二であった。九〇年代になり一・五となり大きな社会問題となり、欧米諸国以下になった。少子化になった要因は、戦後、男女とも教育水準があがったこと、公衆衛生の普及により乳幼児死亡率が急激に低下したこと、人工妊娠中絶から正規の避妊方法を取り入れたことなどがあげられる。日本の乳幼児死亡率をみると、一九四七年から七六・七（出生千対）、一九七五年には一〇・〇、九〇年代には四・〇となり、世界で最も低い。さらに、結婚年齢が高くなったこともあり、独身者が増え三〇歳から三四歳までの一三・九％が未婚



国会議事堂本会議場で

である。このため、政府は「エンジェ
ル・プラン」と名づけた計画をたて、
子供の養育のしやすい環境づくりにつ
とめている。

このあと、P・デベラ博士から、
「日本政府は、少子化への対策があ
りますか」

との質問があり、阿藤所長は、

「日本は、育児休暇制度があり、税
も優遇される」と答えた。

このあと国会を見学、議員食堂で桜
井新AFPFD議長主催の昼食会に臨
み、臼井防衛庁長官を囲み、マニラで
開かれたAPDA会議に出席した谷津
義男(衆・自)、早川勝(衆・社)、大協
雅子(参・社)議員らと旧交も温めた。

日本——フィリピンの 国際協力について

午後三時からは、本協会事務所議
室で、東大東洋文化研究所、原洋之介
教授を講師に「日本——フィリピンの
国際協力について」の勉強会を行った。

一〇年前のフィリピン国のイメージ
は、日本人にとってあまり明確でな
く、それほど良いものとはいえなかつ
た。これは、マルコス政権の非民主的
な印象と不法就労者として日本にやっ
て来るフィリピン人の影響によるもの
と考えられる。最近では政治的にも、経
済的にも良くなってきているが、未だ
に貧困問題はフィリピン国の大きな問

題といえる。

フィリピン国の経済は、一九六〇年
代には一人当たり国民所得がタイの二
倍であったのに対して、一九九〇年代
には逆転している。ここ三年程は経済
も回復してきているが、農村経済社会
の発展と失業問題など課題が残ってお
り、依然他のアセアン諸国に比べると
劣っている。

また、今後のフィリピン国の発展に
向けて、人口問題の解決は不可欠であ
る。タイ、インドネシアは人口増加率
の減少に成功し、またベトナムも家族
計画を積極的に活用している。フィリ
ピン国の人口増加率は依然高い数字を
示しており、この人口増加率を抑える
ことが当面の課題と思われる。

〔質疑応答…バラス議員〕

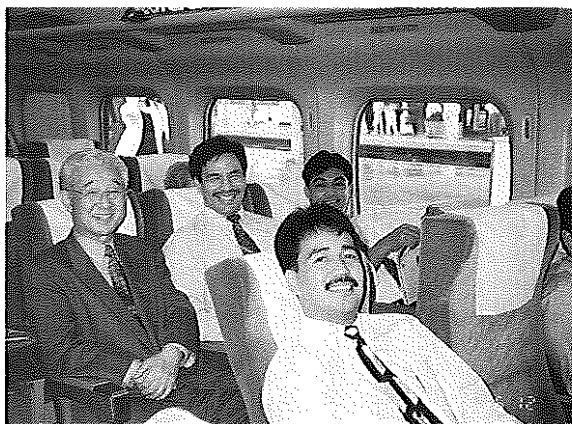
日本人にとってフィリピン国のイ
メージがあまり良くないというのは非常
に残念であるが、これはマスコミがフィ
リピン国の政治問題を強調して報道し
ていることが大きく影響していると思
われる。

中山人口懇会長が温かく
一行を歓迎



経済的には、国内に輸出加工区などを設定し経済開発に取り組んでいるほか、運輸、通信、鉱業部門の民営化などを進めている。人口の安定は長期的課題であるが、教育水準の高さから人的資源は豊富である。また、貧困問題はラモス政権も重要課題として取り組んでいる。今後のフィリピン国発展のためには、有効かつ意欲的な人口政策の活用が不可欠である。

同夜は、ホテル・ニューオータニで中山太郎・国際人口問題議員懇談会（JPF）会長主催の歓迎夕食会が開かれ、中山会長、阿部昭吾（衆・新進）、中村正三郎（衆・自）、小杉隆（衆・自）、須



新幹線で大喜び

藤浩（衆・自）、清水嘉与子（参・自）、南野知恵子（参・自）、大脇雅子（参・社）の各議員が出席して和やかに歓談した。

松下のハイテク・

新幹線に興奮

十二日午前は松下電器情報通信システムセンターを訪れ、わが国の最先端のハイテク製品を見聞し、感嘆の声が絶えなかった。午後は、新幹線のぞみで大阪に移動したが、スピード、美しい車体に興奮気味だった。

大阪府立母子保健

総合医療センター視察

十三日は大阪府和泉市にある、わが国で最高の施設を持つ大阪府立母子保健総合医療センターを視察した。



松本総長（左から5人目）を囲んで一大阪府立母子保健総合医療センター

同センターは、大阪府下における周産期医療の専門的な基幹施設として、地域の医療機関では、対応が困難な妊産婦や未熟児、新生児に対する高度な専門医療を行うため、一九八一年七月に設立された。



藤村・センター副院長の説明を受ける

松本圭史総長は「当センターは、大阪府下における母子保健の最も高度の医療施設を持ったセンターで、特に、周産期に関しては大阪の二十の病院と連携をとっている。また、難病に関しては全国ネットワークで対処している」と挨拶。藤村副院長より同センターの概要説明を受けた。同センターは、産科、小児内科、母性内科など母子の保健医療に関し二十科からなる病院部門、免疫、代謝などの研究所と

助産婦学院の三部門で構成されている。勤務している医師の八〇％は大阪市立大学医学部の卒業生で、女医は二〇％を占めている。また、中堅医師の五〇％は留学経験者である。

一行は、同センターの施設見学を行い、新生児室では、保育器でケアされた未熟児、小児病棟では、児童が入院を感じないように配慮された病室など最先端の施設を見学、パラス団長は「至れり、つくせりの施設を見せて頂き、うらやましい限りです。わが国でも早くこのような施設を整備し、母子の尊い命を救うようにしたい」と語った。

神戸アジア都市センター

訪問、大震災現場を視察

このあと、神戸市役所、神戸アジア都市情報センターを訪問し、笹山神戸市長を表敬したのち、阪神・淡路大震災の復興現場を視察した。一行は、あれだけの大被害を蒙りながら、このように見事に立ち直った被災地の方々の底力には頭が下がる思いだ」と語っていた。



神戸市役所展望台から被災地を見る

神戸アジア都市センターで

〔小松大作事務局長の話〕

五十八億人を越える現在の世界人口は、毎年およそ八千六百万人ずつ増加することによって、二〇五〇年には七十九億から百十九億人になると予想されている。今、世界レベルで進んでいる都市化は、世界人口の六割を占めるアジア地域でも進行している。今後は雇用、住宅、交通などの社会サービス

神戸市役所で都市
情報センターの活
動状況を聞く



をはじめ、水や環境の問題など、都市化に伴う諸問題への対策が必要とされている。これらの問題解決にあたり、アジア・太平洋諸国の諸都市がネットワークを形成し、情報を交換することを目的として、一九八九年、神戸市と国連人口基金(UNFPA)の協力のもとに当センターが設立された。

センターでは、アジア諸都市の都市化に関する研究・調査や、アジア諸国の市レベルの行政担当者を対象とした都市政策などに関する専門家研修を実施している。

〔阪神・淡路大震災について〕

震災のVTR上映の後、金光清行神戸市国際部長が次のように説明した。

一九九五年一月七日午前五時四十分、淡路島北部を震源地に発生した阪神・淡路大震災は、神戸市だけで四千五百十二人の死亡者と一万四千六百七十九人の負傷者を出した。死者の五二%が六〇歳以上の老人で、死因の七七%は家屋の下敷きによる窒息死、圧死となっている。二十三万六千八百九十九人の被災者が生じ、百七十五件の火災によって八一・九ヘクタール、十二万九千八百八十二件の家屋が被害を受けた。また八〇%の公共施設をはじめ、交通機関や港湾施設が大きく崩壊した。産業分野でも、工場が破壊して生産ラインが大きな打撃を受けた。

これまで、地震に対する警戒は関東地方の方が強く、関西地域は比較的軽視していたところがあり、その対策を十分にとっていないかつたともいえる。そのために情報やスタッフの不足という問題がまずはじめに生じた。

現在は交通機関、港湾施設などのインフラ設備などを中心とする復興作業が順調に進み、産業も大企業を中心に回復している。また、被災者の住宅問

題や中小企業を中心とする地元産業の回復など、その復興作業に取り組みながら、国際都市として美しい町並みを持つ神戸市の完全な回復を目指している。

〔笹山幸俊神戸市長表敬〕

パラス議員ら代表団は笹山市長を表敬。市長は、「アジア諸国との文化的、経済的交流が重要視されている中、今回の神戸市訪問を通して、地方都市レベルでの交流が可能となったことはとても嬉しい」とメンバーとの交流を喜び、フィリピン国からの震災に対する支援に感謝を述べた。

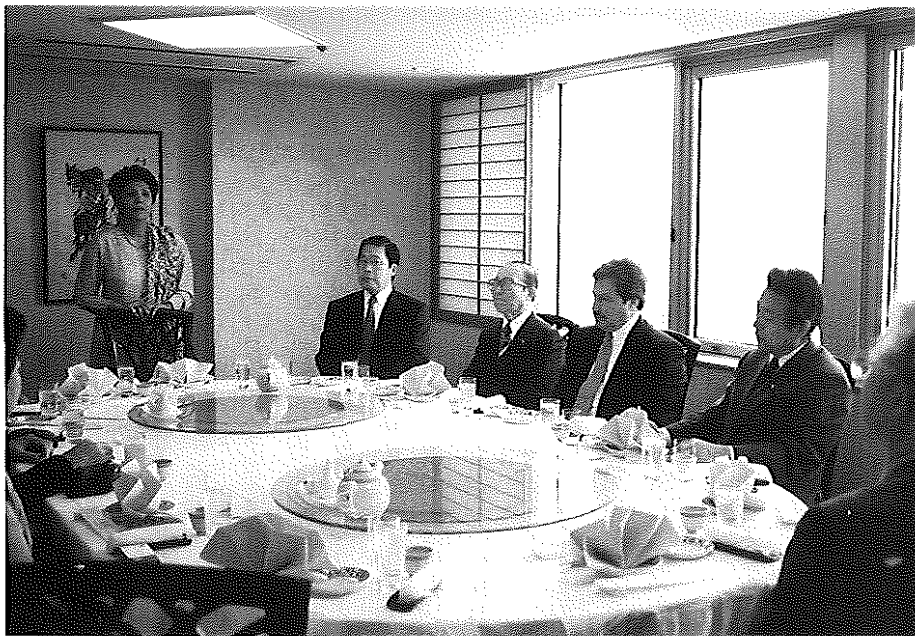
市役所でのブリーフィングを受けた後、代表団はメリケンパーク被災岸壁、六甲アイランド仮設住宅等を見学した。

古都の風情を楽しむ

最終日の十四日は、京都へ移動、金閣寺、清水寺など古都の史跡を見学、雅(みやび)の世界に、ひとときを過ごし、日程を無事終えて帰国した。

アティヤ・イナヤトゥラ I P P F 新会長が

国際人口問題議員懇談会役員と懇談



挨拶をするアティヤ・イナヤトゥラ I P P F 新会長 (左)

アティヤ・イナヤトゥラ I P P F (国際家族計画連盟・本部在ロンドン) 新会長と国際人口問題議員懇談会役員との昼食会が、五月十日(金)午前十一時四十分からホテル・ニューオータニで行われた。

今回の訪日は、昨年十一月十三日マニラで開催された I P P F の世界総会で新会長に就任して以来初の公式外交で、マーク・ラスキン事務局長補佐、並びにトゥフィック・オセイラン財務理事と共に来日。昼食会には、鹿野道彦会長代行(衆・新進)、阿部省吾副会長(衆・新進)、桜井新代表幹事・ A F P P D 議長(衆・自民)、石井一二代表幹事代行・事務局長(参・新進)、南野智恵子議員(参・自民)が出席し、懇談した。

まず初めに桜井新代表幹事・ A F P P D 議長が挨拶、次いでイナヤトゥラ

会長が、今回の訪日は会長就任以来初の外交訪問国として日本を選んだもので、特にこの人口問題議員懇談会・役員の方々の会合が訪日のハイライトであると述べた。I P P F が一六〇か国の国々で家族計画を中心に活動を展開し、具体的には過去三十年間に家族計画(避妊)の実施率を世界レベルで五%から五三%に上げることに成功、目下 U N F P A と共にカイロ会議の行動計画実施に向けて積極的に取り組んでいるほか、家族計画のみならず女性問題や教育問題など幅広く取り組んでいることを説明した。また、主にアメリカの拠出額削減と拠出停止の心配があり、I P P F が財政危機に陥っている現状を力説し、人口懇のメンバーを中心として、日本の国会議員に I P P F の活動の重要性について一層の理解を要請、その上で財政難を乗り越えたい

と訴えた。

イナヤトゥラ会長の挨拶を受ける形で各出席役員から、

① 日本はこれまでIPPFの活動の重要性を認識し、IPPFへの拠出に向けて努力をしてきた。

② 最近是国内の不景気と円安が重なって状況が困難となってきた。ところが、その拠出額の割合は国連常任理事国などに比べるとかなり高い。拠出制度のあり方そのものを検討し直す必要性があると思われる。

③ 国會議員が拠出増額に向けて努力する際に、国民の同意が得られるように多くの人々に関心を持ってもらう必要がある。

④ IPPFがプロジェクトを行っている一六〇か国において、ドナー国である日本についてもっとアピールしてもらいたい。

など貴重な数多くの意見が出され、有意義な訪日となった。

イナヤトゥラ新会長

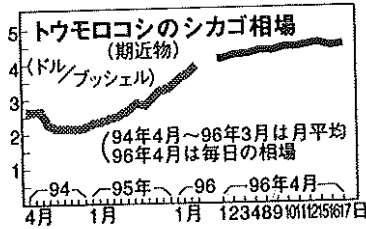
社会学および社会人口学博士、出身国パキスタンで家族計画運動に長年携わってきた他、国際的にも幅広く活躍している。ここ六年間は、IPPFの主要決定機関である中央理事会の議長を務めた。パキスタン家族計画協会会長とユネスコ常任理事会の委員長も兼ねている。

また、これまでにパキスタン国會議員、国民福祉担当の国務大臣、人口、福祉、女性問題に関する大統領顧問など、数々の要職を歴任した。民間部門では、SOS子ども村の創立者であり、パキスタン青少年財団の後援者の一人でもある。一九九四年の国際人口開発会議(カイロ)では、パキスタン政府代表団の副団長を務めた。女性のリプロダクティブ・ライツおよび人口と開発の分野でのイナヤトゥラ博士の功績は国内外で認められ、一九七四年にはこの分

野で活躍する女性に与えられる国連セレス(Ceres)金賞、そして一九九四年にはパキスタン人権協会から人権金賞を受賞した。

IPPF会長就任演説の中で、同博士は、「IPPFは、確立された得意の分野をさらに強化することで、リプロダクティブ・ヘルスやセクシュアル・ヘルスの推進、責任ある親としての姿勢の教育、若い人々のニーズへの対応と、社会に貢献している。これからは世界人口の半分を占める女性に私たちの関心を集中的に傾けていかななくてはならない。自分たちの運命に責任を持てるよう、女性に力をつけていく必要がある」と述べた。

IPPF会長は三年に一回、世界総会で改選される。イナヤトゥラ博士は、一九八九年以来会長を務めてきたフレッド・サイ博士の後を引き継いで今回、会長に就任した。



ことなどが影響している。穀物大生産国のアメリカが夏には干ばつに見舞われるとの予想

トウモロコシをはじめとする穀物価格が高騰している。天候不順によるアメリカの生産減少や、需要量が多い中国が輸入国に転じた

食糧

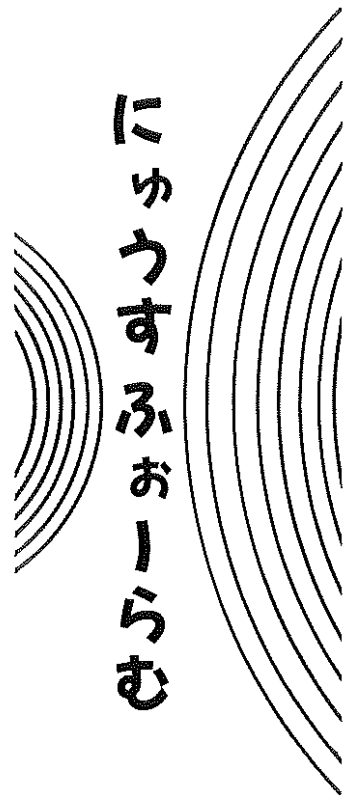
高騰続く穀物市場

トウモロコシが引き金

もあり、市場関係者の間では、価格上昇の長期化だけでなく、世界的な供給不足につながりかねないとの懸念も始めている。

(ニューヨーク・河合敦)

「三十年近くでこんな相場は初めてだ。先の見通しもつかない」
 —世界の穀物取引の中心地であるシカゴ商品取引所の古参トレーダー(取引担当者)も、最近の価格上昇には驚きを見せる。
 シカゴのトウモロコシ、大豆、麦の三大穀物の相場は、年初から



にゅうすふおーらむ

もくじ

急上昇している。特にトウモロコシの先物は、年初めは五月渡しが一ブッシェル(約二十五キロ)二ドル前半だったが、十五日には四・五五ドルと史上最高値を記録、十七日も

- 高騰続く穀物市場…………… 93
- 中国・潜在失業者四千万…………… 94
- エネルギー需要、四割増…………… 95
- 排ガス粉じて大気汚染…………… 95
- 大都市脅かすスラム…………… 96
- 少産化で晩婚化…………… 99
- 子どもの数二千万人割る…………… 100
- 独身志向の男性急増…………… 101
- 二〇一五年目標貧困半減…………… 102
- 経済発展が奪う青い空…………… 102
- 途上国間経済格差広がる…………… 104
- 極貧人の比率減…………… 105
- 途上国開発と環境両立へ…………… 105
- 就労外国人六〇万人以上…………… 106
- 外国人労働者、漁業にも…………… 106
- 華僑統出、人口は減少…………… 108
- アテイヤ・イナヤトウラ…………… 109
- 医療・介護と合わせ改革…………… 109
- 韓国・女の子が足りない…………… 110
- アジア穀物温暖化が痛撃…………… 111
- 高齢者の働く環境整備…………… 112
- 援助・日本の責務拡大…………… 113
- 北鮮・深刻な飢餓の兆候…………… 114
- 少子・高齢化、深刻に…………… 115
- 国民負担率より出生率を…………… 116
- ノウハウ提供で支援充実…………… 117
- ジェンダー研究に新拠点…………… 117
- ホームレス世界に一億人…………… 118
- 女性の自立促す援助を…………… 118
- 女性議員の産休を制度化…………… 119
- ホルモン剤で性交後避妊…………… 121
- 産業の高度化進む…………… 122
- 中国、「マクロ」運営自信…………… 124

四・四八ドルと高値圏に張り付いている。
 最大の生産国アメリカの昨年の収穫が、前年より二七％少ない七十三億七千四百万ブッシェルに落

ち込んだのが最大の要因だ。前年の豊作に伴う作付け制限と、中西部コーンベルト地帯の干ばつが響いた。

かつてはトウモロコシの主要輸出国だった中国が、経済成長に伴い昨年より純輸入国に転じたことも相場上昇圧力になっている。中国は昨年、三百七十万トも海外から買った。

トウモロコシにつられる格好で、大豆と麦も値を上げ、十七日は大豆(五月渡し)が一ブッシェル七・八四ドル、麦(同)が一ブッシェル五・七一ドルと、最高値に近い水準で取引された。

市場では、夏以降の天候不順の影響を懸念する向きもある。「当分の間、需給環境は変わらない。夏ごろのトウモロコシ価格は六ドル

に近づく」との声も聞かれる。穀物の七割以上を輸入に頼る日本をはじめ、輸入国の飼料、加工食品価格にも影響が出かねない。

アメリカのトウモロコシの流通在庫量は「最低でも六億ブッシェルは必要」とされているが、現在は三億六千万ブッシェルしかない。「今年が豊作でも穀物市場の混乱は長引くだろう」(三井物産USA)といった先行き不安は、なかなか消えそうにない。

最近の穀物相場について農水省は、「先高観を見越した投機資金による高騰で、穀物の実需を反映したものではない。食肉など国内の食料品価格がすぐには上がる恐れは少ない」と見ている。

(読売新聞 一九九六・四・十九)

中国 潜在失業者四〇〇〇万人に 今世紀末には一億五三〇〇万人

【香港22日＝相馬勝】失業者がないはずの共産中国で現在、潜在的な失業者が四千万人も膨らむなど、失業問題が最重要課題として

急浮上している。中国労働省はこのほど緊急会議を開き、このまま対策を講じなければ、失業者は二〇〇〇年までに、一億五千三百万

人にも達し、社会騒乱の大きな原因になると警告を発している。

中国国営の新華社電などによると、中国労働省はこのほど、北京で、全国就業工作会议を緊急に開催し、現在深刻化している失業問題について、二〇〇〇年までの今後五年間にわたる対策を協議した。

李伯勇・労働相は会議で、今後五年間の失業率を四％以下、失業者数を一千万人以下に抑え、農村からの都市流動人口を約四千万人程度に抑えるとの目標を明らかにした。

労働省の統計として、新華社電が伝えたところによると、このまま失業対策を講じなければ、中国は二〇〇〇年に、一億五千三百万人の失業者であふれることになるという。中国では、すでに現段階で、失業率が三・二％で完全失業者は一千万人に及んでいるが、国営企業や農村部で、仕事がない状態の潜在的な失業者数は四千万人にも及んでいる。

さらに、現在の国営企業改革で、採算の取れない企業はとうたされて、停業や倒産に追い込まれることは必至で、すでに国営企業

十万人企業のうち、半分以上の五万人企業が慢性赤字に陥っている状態だけに、今後の失業者の急増は無視できない問題といえる。

このため、李労働相も会議で「失業問題は全世界的な問題であるが、中国は特に人口を十二億人以上も抱えていることから、非常に厳しい局面になることが予想される」と前置きしながら、「失業問題を解決しなければ、改革・開放路線の推進や社会の安定に影響を及ぼすことになる」と述べて、失業問題に強い危機感をあらわにしている。

中国政府は今後成長が見込まれているサービス産業の育成をテコにして、失業者の再雇用を図るほか、私営企業への補助拡大やパートタイム労働の拡充、さらには五月一日から外国人労働者の入国制限を目的とする「外国人就業管理規定」を施行するなどの対策を立てている。

中国も失業者が最大の政治テーマとなるほどに市場経済が進んだということだろう。

(産経新聞 一九九六・四・二十三)

アジア

エネルギーの世界需要

2010年には 4割増に

国際エネルギー機関(IEA)は二十二日、九六年版のエネルギー需給見通しを発表した。高い経済成長率を維持するアジアを中心としたエネルギー需要急増で、世界の需要も二〇一〇年には九三年時点と比較して三六―四八%増加すると見込んでいる。

見通しによると、世界のエネルギー需要は九三年時点の八十億ト(石油換算)から二〇一〇年には百九億―百十八億ト(同)に増加。経済協力開発機構(OECD)加盟の先進諸国の需要は年率一・四%程度の伸びだが、非OECD諸国(旧ソ連・東欧を除く)は二〇一〇年までに需要が倍増、世界の需要に占める割合も九三年の二八%から四〇%に膨らむ。

エネルギーの種類別では、石油需要が現在の日量約七千万バレル

から二〇一〇年には九千二百万―九千八百万バレルに増加し、化石燃料が依然としてエネルギー全体の九〇%占めると予測。原子力の割合は、コストや規制、安全上の制約から低下すると見込んでいる。また世界の石油需要の石油輸出国機構(OPEC)依存率は、現在の約四〇%から五〇%以上に増える見通しだ。

環境問題では、世界の二酸化炭素(CO₂)の排出量は、省エネルギーが進んだ場合でも一九九〇―二〇一〇年の二十年間に三六%増えると予測。特に中国一国の排出量の増加だけで、OECD全体の増加分に匹敵するとしている。(パリ―小林省大)

(日本経済新聞)

一九九六・四・二十三

健康

排ガス・粉じんで大気汚染

バンコク、被害5人に1人

【バンコク27日】飯野克彦「百万人以上が大気汚染によるアレルギーや呼吸障害に苦しんでいる――タイ政府はこのほど、深刻さを増す一方のバンコクの大気汚染についてショッキングな報告をまとめた。バンコク市民のおよそ五人に一人が被害を受けている勘定になる。主な原因は自動車の排ガスや建設現場で発生する粉じんなどで、「奇跡」とも言われるアジアの経済発展の負の側面が、改めて浮き彫りになった格好だ。

科学技術・環境省の汚染管理局

(PCD)が九五年に実施した調査によれば、バンコク中心部の一角では大気中の浮遊粉じん量が一方が対当たり二・一八ミリグに達した。これは世界保健機関(WHO)の環境基準の六・五倍。ほかにも基準の三倍を超える汚染地域は少なくない。

汚染源は四割が自動車の排ガス、四割が建設にともなう粉じんなどで、残る二割はその他の原因によるという。このためタイ政府は①排ガス検査を強化する②建設業界に対し粉じん発生を防ぐ対策を求めるといった措置を打ち出した。さらに今後は、大気汚染の改善のため抜本的対策も検討する方針で、六月二日投票のバンコク知事選の争点に急浮上してきた。シリキット王妃が早期の対策を政府に促すなど、王室も強い関心を寄せている。

既に市民の間では、街を歩く際に布で口と鼻を覆うなど自衛の動きが広がっている。排ガスにさらされる時間が長い交通警察は、布では不安なのでガスマスクを着用し始めた。

在タイの外交官も自衛措置を模索している。日本大使館は試験的措置として、休暇を利用してバンコクを離れるよう館員に奨励中。欧米の大使館の中には、パタヤなど市内より空気のいいリゾート地にコテージを借り切って、週末は家族そろって市内を脱出するよう館員に促しているところもある。

(日本経済新聞)

一九九六・四・二十七

困 貧
大都市脅かすスラム
 梅棹忠夫・前国立民族学博物館館長に聞く

爆発する途上国の人口と播らぐ食糧供給の行方を生態学からみれば、人類の近未来はどうなっていくのか。「21世紀危機警生委員会の連続インタビュー」第二回は「文明の生態史観」で知られる梅棹忠夫・前国立民族学博物館館長に登場していただいた。人類は地球の生態系を滅ぼし、自滅に向かいつつある。途上国の大都市のスラム化は植物群集の異常増殖さながらの社会崩壊の兆しである、と梅棹さんは警告する。日本は途上国の未来を考え、自ら資源を極力消費しない抑制の利いた社会モデルを作り、実行せよ、と主張する。

(編集局特別委員 原 剛)

——「食糧の限度によって、人口増殖は停止せざるを得ない。その過程で貧困と罪悪が拡大する」とマルサスが「人口論」で指摘して二〇〇年目のいま、否定されていたはずの「マルサスの亡霊」が再び

地球をうろつき始めたといわれています。

梅棹氏 科学技術が発展したので食糧や人口の問題は解決したという考え方は楽観的過ぎます。マルサスは決してお蔵入りしていません。今日的な、むしろ未来の問題として事態はますます深刻化していくでしょう。増える人口への食糧供給は大変な問題になると思います。

——世界人口はいま約五八億人です。家族計画が定着していったとしても二〇五〇年には九八億人を超える、と国連は推計しています。

梅棹氏 私はエコロジ(生態学)を学んでいるエコロジストです。地球の生態系全体の仕組みというものは見えているつもりです。地球の生態系はだんだんやせ細り、自殺に向かいつつある。人類が過去何千年間やってきたことは、限りある自然資源の食いつぶ

してした。今も開発は確実に自然を破壊し続け、多くの地域では農業が地力を吸いつくつつあります。

——増える人口の九〇％が途上国、それもすでに危機的な状況にある都市に集中するとみられています。

梅棹氏 途上国の多くの都市でスラム化が進行中です。中国の人口は四川省だけで一億人を超し、あの狭い重慶にも殺到している。

上海、メキシコ市、リオ、サンパウロ、そしてアフリカの近代都市ナイロビの郊外に広がるスラム。汚れた水、名ばかりの住まい。交通混乱、失業の増加、犯罪の多発。途上国の多くの大都市がすでに混乱状態、崩壊の兆しを呈している。巨大な人口にどうやって職を与え、メシを食わせるのか、どこかで必ず行き詰まる。暴動、貧民の反乱が予測されます。

——対照的に日本の人口増加はやがて静止し、減少していくでしょう。しかし、途上国の人口増加による社会混乱は、ひいては貿易に依存する日本経済を不安定にし、世界一の食糧輸入国・日本の足元を脅かす恐れがあります。

梅棹氏 私は二一世紀の半ばに日本の人口は七〇〇万人台まで減ると見ています。生産人口が減り、高齢化すれば国力の維持に問題が出てくるでしょう。老齢国の宿命みたいなものですが、世界人口は逆です。生態史観風にいえば、人口の増減もまた文明のサクセッション(遷移)の一過程です。それは植物の自然推移によく似ています。ある地域では増え過ぎて衰退へ向かう。崩壊に至る前の増殖現象を思わせます。高度な文明社会にしてよく人口を抑制できるのであって、途上国に近い将来、本当に人口増を抑えられるとは思えません。中国のような社会制度が確かな国においてすら、一人っ子政策の成果ははかばかしいものではありません。

——環境難民という新たな人口移動の兆しがかがえます。不法入国して東京都内を転々としているタイ人一家の故郷を東北タイに訪ねたことがあります。森林が皆伐されて雨量が少なくなり、農業ができなくなると難民化した。森林伐採、過耕作、過放牧などで食糧生産の基盤が荒廃していく。人

口増が引き金となって地域の人口容量が衰えると、流民が増える悪循環が生じます。ポトトピーブルの根源を直視すべきです。

梅棹氏 私は失明する直前の一九八六年三月、中国への旅行で至る所に出ていた看板が印象に残っています。母親と女の子を描いて「私のお母さんは私一人を生んだ」と書かれていました。男系相続の中国で、一人っ子政策は膨大な数の女の子の間引き、あるいは戸籍のない子供人口を潜在させてつづつある。

——九二年のリオ地球サミット、九四年のカイロ人口会議、九五年の北京女性会議と国際社会はたて続けに途上国の社会開発、とりわけ女性の教育水準を上げ、社会参加を進めることによって、子供の数を減らそうと意図しています。

梅棹氏 確かにその考え方は正しい。しかしそれは「風が吹けば桶屋がもうかる」式の論理であって、人口増の仕組みは宗教から貧困まで、関係する要因がものすごく多岐に及ぶので、人口の重症にあえぐ低開発国では事態が手遅れになる公算が強い。

——しかし、社会は進歩し、文明は進化すると見なされてきました。

梅棹氏 生物学における進化という概念を人間社会や文明にあてはめるわけにはいきません。ただしサクセッションは起こる。文明と社会はそのほころび、部分的な崩壊をつくりながら再編成されていきます。森林の遷移ではクリマティック・クライマックス(気候的極相)がその安定した姿ですが、人間社会の場合は何がクリマティック・クライマックスかわからない。おおむね相当するのは氣候に合った穀物を基盤に人間社会が展開していくことです。日本の場合には水田稲作を極相にさまざまに換金作物をベースに社会が営まれてきた。ヨーロッパでは小麦と牛乳の上に乗っている。

——いま日本がなすべきことは。

梅棹氏 天然資源、環境資源の消費を極小に抑え、物質が生態系を循環していく、抑制の利いた自己完結型社会モデルを構築し、実践することです。そのモデルが中国やインドに波及するか疑わしいが、それがマルサスをお蔵入りさせる必要条件です。

梅棹忠夫氏

(うめさお・ただお)動物学専攻の生態学者。京大のカラコラム・ヒンズークシ、アフリカ、ヨーロッパ、サハラ、大阪市立大のアジア各学術探検隊に加わり、世界をフィールドに調査、研究を重ねる。その著「文明の生態史観」(一九六七年刊)で独創的な比較文明学を構築、自由な発想による梅棹学と評価されている。常識破りの発想で思想家、予言者、文明評論家の多彩な顔を持つ。京大教授か

● **女性の地位向上、進む少子化**

ら74年国立民族博物館館長に。91年文学功労者、94年文化勲章受章。93年民族学博物館館長を辞し、現在顧問。京大名誉教授、総合研究大学院名誉教授。75歳。

原剛氏
毎日新聞社編集局特別委員。一九七〇年から地球規模の環境問題に取り組み、都市、農林漁業問題と関連させた報道で、国連環境計画「グローバル500」の93年環境報道賞を受賞した。

現在、世界の女性一人当たりの平均出生率は、国連人口基金によると三・七人となっている。「総人口が増えも減りもしない安定状態にとどめるには、二人程度に減らさなくてはならず、すべては女性の教育、地位向上、自立にかかっている」というのが最近の国際会議で必ず盛り込まれる提言だ。

人口問題のカギは女性の地位向上にある、との認識が高まったのは、次のようなデータがあるからだ。中等以上の教育を受けた女性は

婚期が遅く、少数の子供を希望し、避妊を行う傾向が強い。

世界で一億二〇〇万人の女性が家族計画を希望しながらその医療手段を得られないでいる。

毎日四万人近い子供が栄養失調、汚水、不十分な医療で死ぬ。悪な生活環境が改善され、子供の生存が保障されるならば、夫婦がより少数の子供を持つ傾向が強い。

このため、女性が貧困から抜け出すための融資なども図られなくてはならないとされている。

●人口数で見た世界最大20大都市圏 (人口規模順位、1970~2000年)

1970年				2000年			
順位	大都市圏	国名	人口(百万)	順位	大都市圏	国名	人口(百万)
1	ニューヨーク	アメリカ	16.2	1	メキシコシティ	メキシコ	25.6
2	東京	日本	14.9	2	サンパウロ	ブラジル	22.1
3	上海	中国	11.2	3	東京	日本	19.0
4	メキシコシティ	メキシコ	9.4	4	上海	中国	17.0
5	ロンドン	イギリス	8.6	5	ニューヨーク	アメリカ	16.8
6	ブエノスアイレス	アルゼンチン	8.4	6	カルカッタ	インド	15.7
7	ロサンゼルス	アメリカ	8.4	7	ボンベイ	インド	15.4
8	パリ	フランス	8.3	8	北京	中国	14.0
9	北京	中国	8.1	9	ロサンゼルス	アメリカ	13.9
10	サンパウロ	ブラジル	8.1	10	ジャカルタ	インドネシア	13.7
11	大阪	日本	7.6	11	デリー	インド	13.2
12	モスクワ	旧ソ連邦	7.1	12	ブエノスアイレス	アルゼンチン	12.9
13	リオデジャネイロ	ブラジル	7.0	13	ラゴス	ナイジェリア	12.9
14	カルカッタ	インド	6.9	14	天津	中国	12.7
15	シカゴ	アメリカ	6.7	15	ソウル	韓国	12.7
16	ボンベイ	インド	5.8	16	リオデジャネイロ	ブラジル	12.5
17	ミラノ	イタリア	5.5	17	ダッカ	バングラデシュ	12.2
18	カイロ	エジプト	5.3	18	カイロ	エジプト	11.8
19	ソウル	韓国	5.3	19	マニラ	フィリピン	11.8
20	天津	中国	5.2	20	カラチ	パキスタン	11.7

(.....は発展途上国)

●人口抑制に宗教的反発も

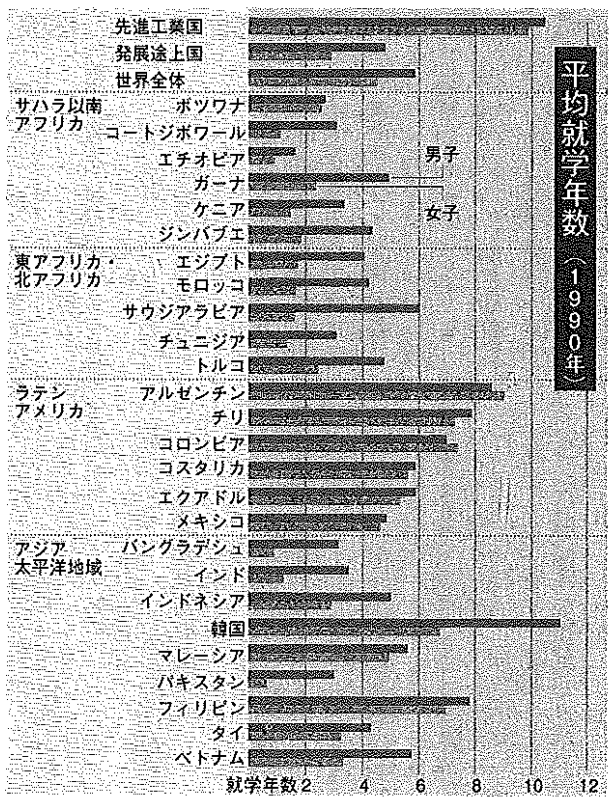
国連開発計画は、人口抑制のこれらの方法を満たすには開発途上国の政府予算の二〇%(八八〇億ドル)と、先進工業国からの政府開発援助(ODA)金の二〇%(一二〇億ドル)が充てられれば十分、と

計算している。ダムや鉄道ではなく、人間そのものへの開発へ向けた投資「人間開発の20対20契約」を、と国連開発計画、国連人口基金、国連児童基金は呼び掛けている。

人口問題は宗教や民族問題とからみ先鋭な政治問題となっている。

「中絶反対」のレーガン米大統領は、一九八六年、国連人口基金への米国の拠出を打ち切った。クリントン政権誕生と同時にこの拠出金は復活したが、カトリック教会を中心とする中絶反対派の反発を招き、中絶医師の射殺事件を引き起こした。

八四年のシーク教徒によるインドのインデイヤ・ガンジー



首相暗殺の背景には、七六年に始まった政府の人口抑制策強行への人種的、宗教的反発が指摘されている。これ以後、インドではどの政権も家族計画を持ち出すことが困難になった。

インドネシアの人口過剰のジャワ島からイリアンジャヤへ一〇〇万人近い住民を移した集団移民政策も、民族同化政策とみる先住民の反発を招き、森林破壊も引き起こしている。

九四年の国連人口開発会議では、伝統的な家長社会で女性の地位が低いイスラム教国家と「出生の抑制は神の摂理に反することするバチカン(カトリック)が、中絶などを伴う広い意味での人口調節に反発した。

●不衛生、子供の死激増

人口問題を政治的に解決しようとすれば社会の反発を招く。しかし、梅棹さんが指摘する通り、途上国で急増する人口、とりわけ人口の大都市への集中は、すでに破滅的な状況をもたらしている。

インドの主な二三都市では人口の二八%以上に相当する二〇〇〇万人が、十分な水や衛生施設を供給されない不法占拠者の居住域「スクオッター居住区」のスラム街で暮らしている。

一億八〇〇〇万人のインドネシア人口の四二%が一五歳以下で、ジャワ島では一平方キロに七五五人がひしめく。ジャカルタ市では飲料水の取水口の周りに不法占拠者が張り付き、水の汚染とごみ公害がひどい。

水の汚染など不潔な生活環境が原因で、途上国では五歳未満児が毎年一三〇〇万人死亡している。

●二一世紀危機警告委員会

毎日新聞は内外の知識人、科学者による「21世紀危機警告委員会」

(東京クラブ)を創設し、創刊二五年を迎える一九九七年二月、東

途上国では二〇年から三〇年で倍増する人口に、仕事、学校、病院、交通機関、電力を与えることができず、空気、水の汚染、森林破壊、農地の崩壊が進む。

この後、世界の人口地図はどうなるのか。国連人口基金は、二〇〇〇年の大都市圏人口は、別表のように、メキシコ市は二五〇〇万人、サンパウロは二二〇〇万人に膨れ、現状をはるかに超えて破滅的な事態を招く、と予測する。

こんな事態を防ぐため、東西対決なき時代の「平和の配当先」として、人口抑制への投資は最も望ましく、緊急の必要性がある。日本からのODAも、基礎教育や基本医療、安全な飲み水、家族計画、栄養改善などのプログラムにもっと重点的に充てるべきだ、との声が強まっている。

京でシンポジウムを開きます。委員会は人口急増、食糧・エネルギーの偏在、自然破壊など地球規模の問題を総合的に分析し、新たな世紀を開くための人類の行動指針「21世紀へのメッセージ」(東京クラブ宣言)を取りまとめ、諸国語に翻訳、国連と世界各国に送ります。

この委員会をサポートするため、毎日新聞は国内の研究者による「技術・評価委員会」を別途組

世帯 少産化で晩婚化

子ども減少、しない(女)できない(男)

「こどもの日」にあわせ、総務庁統計局は今年四月

一日現在の子ども(十五歳未満)の推計数を四日付で公表した。それによると、子ども人口は前年同期から三十二万人減り、千九百八十七万人。国勢調査が始まった一九二〇年以来、初めて二千万人を下回った。総人口に占める子どもの数の比率も前年から〇・三ポイント下がり、過去最低の十五・八%となった。

織。地球環境の変化を最新のデータによって継続的に分析し、その結果を新聞紙上で発表します。

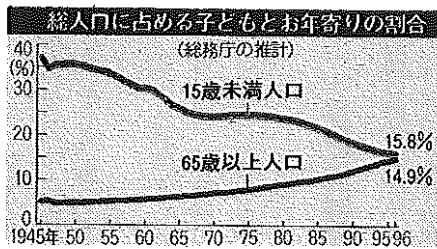
また、原剛・毎日新聞社編集局特別委員がシンポジウムへ向けて各分野の科学者、知識人らにインタビュー。その内容を特集紙面で紹介し、有限の星「地球」のかけがえない自然と文明を次代に引き継ぐための行動計画を読者の皆さまとともに考えていきます。

(毎日新聞 一九九六・四・二十九)

終戦の四五年には三六・八%

だった子どもの総人口に占める比率は、少産化などの影響で六〇年に三〇・二%、七〇年に二四・〇%と減少傾向をたどり、七七年以降は毎年、過去最低記録を更新し続けている。今年(昨年一月現在)はイタリアの一五・二%(昨年一月現在)に次ぐ低い水準。

都道府県別で見ると、沖縄県の二二・九%(昨年十月現在)がもっとも高く、東京都の一三・五%



(同)がもっとも低かった。

また、今年の子どもの数を男女別でみると、女子一〇〇人に対して男子は一〇五・三人の割合で、男子が五十一万人多かった。

晩婚化

若い男性にとって、結婚できないのは経済的にゆとりがないためだが、女性にとっては逆に経済力の向上が未婚を選択する理由になっている。厚生省人口問題研究所が四日付で公表した「人口問題に関する意識調査」で、こんな意識の違いが明らかになった。また男女とも約四割が、出生率の低下を望ましくないと考え、そのうちの大半が国に子育ての経済的負担の軽減などの対策をと

るよう求めていることが分かった。調査は一九九〇年に続いて二回目で、昨年六月、全国の二十歳から六十九歳の男女約二万六千人を対象に実施した。

未婚者に対して生涯独身を通すかどうかを尋ねた結果は、三十代前半までの男性では前回調査に比べて独身志向がやや強まったものの、男性の他の年齢層や女性では前回並みだった。

晩婚化の理由については「そもそも結婚を選択しない人が増えたため」と意識の変化を一位に挙げる人が多かった。経済的な理由を一位に挙げる人はその次に多く、未婚男性の一五％が「経済的にゆとりがないため」と答えたのに対し、未婚女性の一九・六％は「女性の経済力が向上したため」と答え、男女の意識に際立った差が出た。

子供の数は三人を理想とする人が約半数を占めたが、実際に予定している子供数は二人とする人が約六〇％だった。

出生率の低下については全体の四二・三％が「望ましくないと非常に望ましくないと回答。このうち五二・四％の人が「高齢化が深刻

になるから」と答えている。さらに約八〇％の人が「出生率を引き上げるために何らかの対策が必要」と考え、具体的には「子育ての経済的負担の軽減」「結婚しやすい環境づくり」「保育施設や育児休業制度の充実」を求めている。

人口 子ども(15歳未満)の数 二千万人を割る

十五歳未満の子供の数が、一九二〇年(大正九年)に第一回国勢調査を実施して以来初めて二千万人を下回ったことが、総務庁が「こどもの日」の前に、四日発表した「わが国の子供の数」調査で明らかになった。それによると、今年四月一日現在の全国の子供の数は、前年より三十二万人減の千九百八十七万人。八二年から続いている減少傾向は今年も歯止めがかからず、戦後最低を更新した。

これは出生率の低下による少子化が一層進んだためで、総人口に占める子供の割合も、七九年以来下がり続け、今年は過去最低の一五・八％(前年比〇・三ポイント減)となった。

年齢別では十四歳が百五十二万人と最も多く、十歳が百四十二万人、七歳は百三十三万人など五歳までは、年齢が低いほど少ない。男女別では男子

年齢別の人口割合の推移(単位1%)

年	年少人口(0~14歳)	生産年齢人口(15~64歳)	老年人口(65歳以上)
1950	35.4	59.6	4.9
70	24.0	68.9	7.1
80	23.5	67.4	9.1
90	18.2	69.7	12.1
92	17.4	69.7	12.9
93	16.9	69.7	13.4
94	16.5	69.6	13.9
95	16.1	69.5	14.4
96	15.8	69.3	14.9

が千九万人、女子の九百六十八万人より、五十二万人多かった。総人口に占める子供の割合と、六十五歳以上の老年人口の割合十四・九%との差はわずか〇・九ポイントとなった。

諸外国と比較すると、調査年次は異なるものの、韓国二三・二%（九五年）、米国二二・〇%（九四年）、ドイツ一六・四%（九四年）などで、日本は先進国のなかでは、イタリアの一五・一%（九五年）について低い水準となっている。

都道府県別（昨年の国勢調査による推計）では、沖縄県が二二・九%で最も高く、次いで佐賀県一八・一%、宮崎県一七・九%が続く、最低は東京都の一三・五%。

厚生省は四日、「人口問題に関する意識調査」の結果を発表した。出生率の低下を心配する人が四割以上で、人口の高齢化を憂慮する人も半数以上に上るなど、人口問題に対する国民の危機感が強まっていることが明らかになった。こうした少子化、高齢化への危機感から、約七割の人が出産・子育てや高齢者介護への公的支援を求めている。

調査は少子化、高齢化についての国民の意識を探るため、昨年六月、全国三百地区の二十一六十九歳の男女二万五千七百五十一人を対象に行われ、有効回収率は八七・四%。

出生率の低下（五十歳以下の女性の平均出生児数は一・八九人）については、「どちらとも言えない」が四六・八%だったが、「望ましくない」と「非常に望ましくない」が合わせて四二・三%。理由として「高齢化が深刻になるから」が五二・四%と半数以上を占めた。

少子化の原因の一つとされる晩婚化（九四年度の人口動態統計で男性初婚年齢二八・五歳）については、七割が「どちらとも言えない」だが、「望ましくない」とする人が一七・六%で、「望ましい」（六〇%）とする人の約三倍だった。

晩婚化の理由については「結婚を選択しない人の増加」（二四・三%）が最も多く、次いで「女性の経済力の向上」（一七・五%）、「異性への要求が高すぎる」（一一・七%）、「わずらわしい」（一一・二%）と続いた。

また、人口の高齢化について

は、「困ったことだ」（四二・六%）、「非常に困ったことだ」（二四・七%）を合わせて五七・三%の人が危機感を持っていた。少子化、高齢化を踏まえた国や自治体の対応として、高齢者の扶養・介護の制度の整備には、

「まったく賛成」、「どちらかと言えは賛成」を合わせた賛成意見が六五・七%、出産と子育てへの支援策にも賛成意見が六九・九%に達した。

（読売新聞 一九九六・五・五）

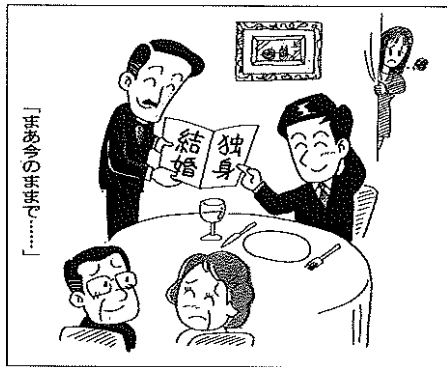
結婚 独身志向の男性急増

◆◆◆ 34歳以下で顕著に

三十四歳以下の若い男性で、「生涯独身」を志向する人の割合が増えていることが四日、厚生省人口問題研究所がまとめた第二回「人口問題に関する意識調査」で分かった。三十代前半では、前回（九〇年）調査より四ポイント近く増えて約六%に。晩婚化傾向が定着、進行すると考える国民も七割に達した。一方で、晩婚化や出生率低下は望ましくないとの声も強く、子育て支援策を求める声も高かった。

調査は九五年六月十五日に、全国から無作為に抽出した二十一六十九歳の男女、二万五千七百五十一人に実施した（有効回答数は二万二千四百九十七、うち未婚は四千九百八十一）。

調査によると、未婚の人に「いずれ結婚するか」「一生結婚するつもりはないか」を二者択一で尋ね



たところ、「結婚するつもりはない」が男性で七・〇％、女性七・四％を占めた。第一回調査(九〇年)はそれぞれ四・八％、六・五％で、男性に独身志向が強まっていることが分かる。

独身志向の人の割合は、年齢が上の層ほど高いが、今回特に注目されるのは、これまで比較的結婚志向の強かった若い男性で、独身を選ぶ人が急増したこと。二十代前半で三・八％(一・六ポイント増)、二十代後半で五・四％(一・八ポイント増)、三十代前半で六・三％(三・八ポイント増)となった。報告書では「独身志向が」無視しうる水準ではなくなっていることは確か」と指摘している。

独身志向と密接にかかわる社会の晩婚化傾向の最大の理由として、「結婚は必ずしも人生で必要ないとの考え方が一般的になり、結婚を選択しない人が増えたを挙げる人が未婚者の二二・六％を占めており、結婚をしなければならぬという社会的規範が薄れたことが独身志向の背景にあることがうかがえる。

ただ、晩婚化については「望ま

しくない」とする人が全体の二七・六％と、「望ましい」の六・〇％を大きく上回った。出生率の低下についても、「望ましくない」とする人が四二・三％を占め、このうち八一・一％が「何らかの対策が必要」としている。

具体的な対策(低下が望ましくなく、対策が必要とする七千七百三人が対象)としては、「子育ての経済的負担の軽減」(四九・九％)、「結婚しやすい環境づくり」(二六・九％)、「育児休業制度の一層の充実」(二一・八％)を挙げる人が多かった。

(日本経済新聞 一九九六・五・五)

経済

2015年を目標に 貧困人口半減

OECD

経済協力開発機構(OECD)加盟の援助国二十一カ国で構成する開発援助委員会(DAC)は二十一世紀に向けた発展途上国の開発戦略に関する文書をまとめた。二〇

一五年までに年間所得三百七十が以下の貧困人口を半減させるなど四つの数値目標を設けて、その実現のため途上国と援助国が協力して経済開発に取り組むよう提唱している。

文書は日本政府の提案を基に作

未来

経済発展が奪う青い空

中国・改革開放に深刻な環境問題

人口十二億、つまり地球上の人間の五人に一人が中国国民だ。改革開放を掲げて市場経済を導入し、急速な経済成長を始めた、日本

の二十五倍もの広さをもつ国が二十一世紀に、どんな姿を見せるのか。近隣はもとより、世界の関心事だが、真の大国となるためには、クリアしなければならぬ問題が少なくない。三週にわたって掲載する未来史閲覧「天国の行方シリーズ」の第一弾は、中国編――。

「肺の中が真っ黒。たばこをやめない」と大変ですよ」

三年前。北京から一時帰国して健康診断を受けた日本企業のベテラン駐在員は、医師に言われて驚いた。喫煙の習慣がなかったからだ。有力容疑者は、石炭を燃やして出る粉塵(ふんじん)だ。

『北京秋天』。故梅原龍三郎画伯の代表作品の一つだ。一九四二年(昭和十七年)秋、北京を訪れた梅原が、この地の澄みわたる空を

成し、DACが六、七日にパリで開く上級委員会を採択する見通し。目標は途上国が設け、その達成に向け先進国が援助資金を優先配分する。
(日本経済新聞 一九九六・五・六)

《中国では火力発電所、工場のボイラーから食堂や住宅の台所、暖房まで石炭を大量に使う。消費エネルギー量の七五％を石炭(年間約十二億ト)に頼る。石炭に依存するエネルギー事情が急速に変

わる兆しはない。ちなみに先進国の石炭依存率は一五―三〇%だ》
この駐在員の話の聞いた電力中央研究所の新田義孝(五一)研究開発調査担当部長は、北京から鼻くそを送ってもらった。

「北京は粉塵の多い冬ともなれば、半日で直径三ミリの鼻くそがとれる。僕はたばこの煙のこもった東京の職場で、同じ大きな鼻くそを三カ月かかって集めた」

分析すると、(大気中)の発がん性物質、ベンツピレンの量は、北京の一日分と東京の十八日分が等しかった。

七八年十二月からの改革開放路線で中国経済は躍進し、近年は年率一〇%前後の成長をしている。経済発展には環境・公害問題がつきまとう。

《中国の環境問題には、①石炭や石油を燃やして出る粉塵や硫酸化物、窒素酸化物、二酸化炭素などによる大気汚染②硫酸酸化物による酸性雨③工業、生活廃水による水質汚染④ゴミ⑤砂漠化など生態系の破壊――などがある》

中国の公害問題の調査や助言に

長く携わり、中国側の信頼もあつ

い海外経済協力基金技術顧問の菱田一雄(六九)中国科学院生態環境研究センター顧問は、「公害がピークだった日本の昭和四十年代か、場所によってはそれ以上の環境悪化に悩んでいる。大気汚染を例に取れば、ぜんそくが問題になったところの三重県・四日市市民の呼吸器系疾患の有症率が一二%だったが、大気汚染が著しい四川省・重慶市民の九四年の有症率は三七%。対策が遅れば中国は将来、大きな被害に見舞われる」と指摘する。

菱田によれば、中国は八九年に環境保護法を制定するなど法令を整備し、国家環境保護局をはじめ全土に八万人もの環境担当職員がいる。制度はあるのだが、実効が伴わない。

「工場や発電所の経営者は、高い費用で環境機器を据えるよりも環境基準に違反したまま、(生産額の1%程度の)安い排污費という罰金を払って済ませる例が多い」

ウチの工場は、ちゃんとやっていると胸を張る「ちゃんと「罰金をちゃんと払っている」こと

「罰金をちゃんと払っている」こと

だったりする。

●●●●●●
日本の研究者たちは、隣国の窮状を傍観しているわけではない。定方正毅(五二)東大工学部教授も、その一人だ。

「中国で環境対策を進めるには、単なる環境技術の導入では難しい。経済性を兼ね備える必要がある」と強調する。つまり経済的なメリットにつながるものでないと、受け入れられにくい風土がある。

たとえば、石炭を燃やして出る、大気汚染や酸性雨の原因となる硫酸酸化物を大気中に放出させない脱硫装置。日本では常識となっているが、高値で発電プラント建設費の四分の一を占めるため、中国ではほとんど普及していない。

そこで定方、同僚の松本聡(東大農学部教授、新田の三人は平成六年五月、脱硫を行うと硫酸酸化物が石こうになることに着目し、中国の農地を拡大するアイデアを考えた。

「耕地拡大を経済的動機として脱硫装置設置の普及を促せないか」

中国北部には、本州の半分には匹敵する不毛の地、ナトリウム土壌の砂漠がある。脱硫によって生産される石こうをまいてナトリウムをカルシウムに変化させ、耕地によみがえらせる。ナトリウム土壌周辺にある石炭火力発電所すべてに脱硫装置をつければ、理論上、毎年約七十万畝の耕地ができる。

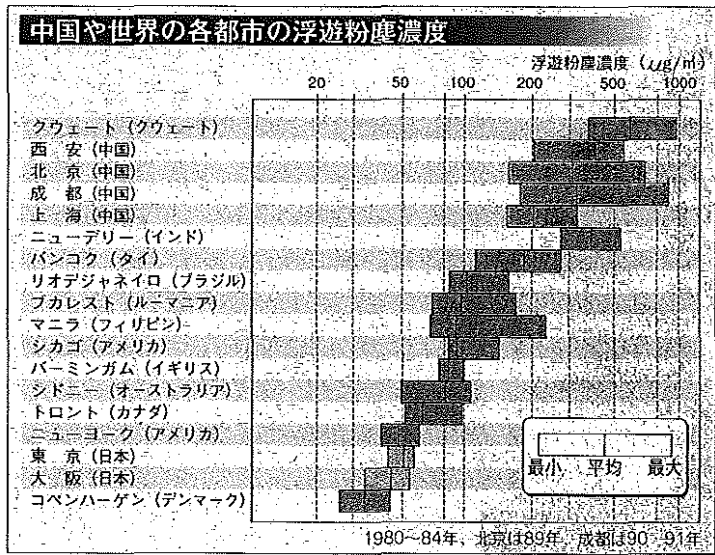
日本の水田規模(二百一十萬畝)と比べ、大きな数字だ。

「中国の二十一世紀の食糧危機や砂漠化、大気汚染、日本にまで及ぶ酸性雨の対策になり、一石二鳥にも三鳥にもなる」と語る定方たちは、環境庁のODA(政府開発援助)の予備調査として、川崎重工業や荏原、電中研とその関連会社の環境リサーチ、テクノサービスなどと研究を進めている。今年には遼寧省の瀋陽と内モンゴル自治区のフフホトに実験農場を作る計画だ。

中国の酸性雨観測の権威である橋本芳一(六八)慶大名誉教授は、「酸性雨を抑えるには、市場経済ベースで脱硫装置を全土に普及させる必要がある」と考え、日本

の環境機器企業の中国進出を促

本の環境機器企業の中国進出を促



すコンサルタント団体(A.P.研究会)を設立した。

先月、四川省成都市の環境保護科学研究所副所長、楊治敏(五二)が橋本をたずねた。日本の環境関連企業を誘致する民間会社「成都華日環境総合技術中心」の女性社長でもある楊は、「(成都の環境が)日本なみであるのはいつか分からぬが、少しでも早くきれい

にしたい。日本企業に成都で環境機器を生産してほしい。全国にも(市場経済ベースで)広めたい」と話す。

環境問題は経済発展に伴う宿命だとしても、中国の場合、経済成長が極めて急であるうえ、人口と地域の巨大さゆえに、先進国の過去よりも困難な道を歩まざるを得ないとの指摘がある。

定方は、「経済発展と環境対策が今のペースのままなら、日本が経験した以上の悲劇が起きる。先進国のたどった道をショートパスする「トンネルルート」を見いだすしかない。太陽光発電など環境を汚さない仕組みも必要だ」と指摘する。

もう一つ、中国が環境問題を取り切れるかどうか、

懸念を深めさせている大きな理由は、それが政治の行方と密接な関係をもつからだ。別の研究者(匿名)は「民主主義がないことが、環境対策の速度を落とすかもしれない」と危惧(きぐ)する。

《先進国では、マスコミが環境汚染を大きく報じて国民の意識を高め、企業、政府、自治体の取り組みを促す。住民運動に加えて、選挙を通じて市民が政治に影響力を行使するシステムが、対策進展に大きく寄与した》

中国でも、身近な公害には住民運動の兆しが見える。国家環境保護局の環境状況公報によれば、九四年には、安徽省を流れる淮河で「特大汚染事故」が発生。流域の数十万人の生活用水に「嚴重影響」があり、住民は「群衆反応強烈」の態度を示した。淮河は中国で最も汚れてしまった河川のひとつで、現地に詳しい研究者によると「昭和三十年代末に、悪臭などで早慶レガッタが中止されたときの隅田川の二倍の汚染ぶり」という。

しかし、ローカルな公害には住民の目が届いても、硫酸酸化物や、地球温暖化の元凶の二酸化炭

経 済

**途上国間
格差広がる**

— 世銀見通し —

素の排出など広域汚染となると、分かりにくい。

情報公開、自由な報道、国民の声が行政に反映されるシステム：どこまでそれができるか。中国の環境問題の行方は、中国そのものの行方でもある。

(産経新聞 一九九六・五・八)
(文中敬称略)

中国、東アジアは高成長

世界銀行は七日、開発途上国は今後も高い成長を続けるが、途上国間の格差が広がっているなどとする世界経済見通しをまとめた。

それによると、九六年から二〇〇五年までの今後十年間で各国の国内総生産(GDP)の実質伸び率は、世界全体で年平均三・五%になり、「全般に見通しは明るく、途上国の成長にも好機である」と

世銀の世界経済見通し

／年	1996～97	96～2005
世界全体	3.1	3.5
高所得国	2.6	2.9
OECD加盟国	2.6	2.8
同非加盟国	5.6	5.5
開発途上国	4.8	5.3
東アジア	8.2	7.9
南アジア	5.5	5.4
サハラ以南のアフリカ	3.7	3.8

(注)数字は実質GDP伸び率。単位・%。「高所得国」は一人当たりGDPが8,956^{ドル}以上、「途上国」は同未満

予想している。このうち、日米や西欧諸国など経済協力開発機構(OECD)加盟国の伸びは二・八%だが、開発途上国は五・三%に上るとしている。特に、中国などの東アジアは七・九%の高い伸びが続くと見込んでいる。

ただ、世銀は、東アジアなど一部の途上国が輸出を大きく伸ばし、先進国による投資も活発に招いて飛躍的成長をしている反面、多くの途上国は依然こうした世界経済統合の動きに取り残され、十分な経済成長が出来ないでいると予測している。

日本の不良債権
途上国にも影響

世界銀行は七日発表した世界経済見通しの中で、「日本の金融機関が抱える問題が途上国にも影響を与える」と題したコラムを掲載し、日本の不良債権問題が途上国支援にも影響を及ぼしかねないと警告した。

コラムは、日本が世界の途上国向け援助の二〇%を担い、途上国が輸出する物品の一〇%を受け入れている経済大国だけに、日本の金融機関が抱える四十二兆円もの不良債権が日本の景気低迷の足かせになれば、途上国支援にも余波が及ぶことを懸念している。

一方でコラムは、「金融システムの危機は遠のいていく」とし、低金利による利ざやに支えられた銀行収益を考慮すれば、「今後二、三年で不良債権は償却できる」との見通しも示している。

(読売新聞)

一九九六・五・八

経済
極貧人の比率半減
OECD
2015年目標

【パリ7日＝吉田透】経済協力開発機構(OECD)は七日、パリで開いた開発援助委員会(DAC)上級会合で今後の援助政策の指針となる「新開発戦略」を採択した。

戦略は、援助を通じて発展途上国の経済水準を高め、現在、世界で約十三億人、総人口のおよそ二〇%を占める極めて貧しい人々(絶対貧困人口)を、二〇一五年までに総人口一〇%に減らすことを目標に掲げている。

新戦略は、途上国に与える援助額の大小を重視していた従来の援助方針から、援助によって途上国の経済、社会に表れた成果で評価する成果重視型に転換したのが特徴だ。

具体的な目標として掲げたのは、絶対貧困人口の比率半減のほか、二〇一五年までに途上国の①

初等教育就学率を一〇〇%にする
②乳幼児死亡率を現在の三分の一に減らす――など。
先進国の途上国への援助縮小に歯止めをかけるために、DAC加盟国は政府開発援助(ODA)の金額を維持または増大させていくことも確認した。

(日本経済新聞 一九九六・五・八)

経済
途上国開発と環境両立へ
通産省で研究会

通産省は七日、途上国の環境保護と経済開発問題を両立させる新しい枠組み作りに取り組むことを決めた。今月下旬に、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)や、商社、プラント会社なども加った「アジア環境対策研究会」を設け、年内にも方策をまとめる。

環境保護と開発を両立させるため、環境対策設備のコスト低減を最大のテーマとし①無利子の円借

款導入の促進②日本企業と現地企業の合併の促進方法——などを検討する。

通産省が新しい枠組み作りを決めたのは、各国の事情に感じて環境技術の移転を図る「グリーンエイド・プラン」の、プラン終了後に対処するためだ。グリーンエイド・プランは九二年度から始まったもので、①環境問題の専門家庭教育協力②調査協力③研究協力④モデル・プラント設置などの実証試験——の四つの側面を持ち、中

労働

国内就労外国人 60万人以上か

外国人研修制度は、一九九〇年の出入国管理及び難民認定法改正で、在留資格に「研修」が加えられたことから始まった。九三年度からは技能実習制度も加わり、研修と合わせて期間は二年以内とされている。

国、タイなどアジア六か国を対象としている。ところが、プランの実証試験後、途上国の環境対策施設や機器の普及は、環境対策費の負担を嫌う途上国側の理由から十分とはいえず、「環境対策として効果が薄かった」のが実情だ。

このため、通産省は新研究会で、グリーンエイド・プラン後の受け皿ともいべき方を協議することにした。

（読売新聞 一九九六・五・八）

研修は技能習得に必要な知識や基本的作業を行い、技能実習は研修成果を筆記試験などで評価、一定水準の能力を認められた者に実践的な技能習熟の場を与える。技能実習期間は研修期間の一・五倍以上と決められている。技能実習期間の在留資格は「特定活動」に移行、雇用契約を結ぶ。研修職種は鑄造、機械加工など五三職種八四作業。「研修」による入国者数は九一年の四万三六四九人をピークに減少傾向にあったが、九五年は四万五九一人と前年比三九七九人増加した。

一方、国内で就労する外国人の数は六〇万人以上とみられている。法務省入国管理局によると、不法残留外国人は九三年五月の二九万八六四六人をピークに減少し、九五年一月には二八万四七四四人となっている。在留資格を有する者や、留学・就学者のアル

労働

外国人労働者、漁業にも

「研修」と「就職」セットの期待感

「日本でこのまま働きたい。国に帰らなくてもいい。嫁さんもほしい」

フィリピン人の若者がカタコトの日本語で話す。

果てしない大海原がどこまでも広がる宮崎県・日向灘。漁業にも外国人労働者が進出していると聞き、江戸時代からカツオ、マグロ漁で栄えてきたこの地域を取材した。

日本一のカツオ一本釣りの漁船数を誇る同県南郷町。ここでも若者の漁業離れが進んでいる。同町漁協の組合員数は一九八九年の一三二九人から年々減少、九五年には九七五人に。漁船数も四二八隻か

バイト、日系人は三〇万人強。不法残留外国人の入国時の残留資格は「短期滞在」が圧倒的に多く、全体の七五％。最近の傾向は同局によると「就学や留学が減っている反面、興行や研修が増えている」という。

（毎日新聞 一九九六・五・十四）

ら三六六隻に減った。組合員の減少は漁船員の減少でもある。

何とか人手不足を食い止めたいと同町が外国人研修制度による研修生受け入れを始めたのは、漁業に同制度が認められた九三年度から。この制度はバブル経済時の人手不足解消の要請と技術研修による国際貢献という二つの目的を兼ねて導入された。

同町のケースは、研修目的が「カツオ一本釣りの技術習得」。座学研修、乗船研修で一年が経過すると、形式的な筆記試験を行い、合格者は二年目から技能実習に移行する。技能実習期間に入ると、

船員手帳を交付され、船主と雇用契約を結ぶことになる。

初年度はフィリピンから五七七人を招いた。ところが乗船研修中の九四年七月に神奈川県・田浦港で一〇人が、九五年七月には千葉県・勝浦港で九四年度研修生四九人のうち一人が姿を消した。厳しい研修に音を上げたのか、初めから逃亡予定だったのか。頭を抱えた同町は受け入れ先をインドネシアに切り替え、昨年九月、漁協組合長と同町職員ら四人が同国を訪れて直接面接を行い、地元水産高校卒業の六〇人を選び、今年二月に招いた。

現在、研修生たちは町の期待に応え乗船研修を受けている。だが、果たして研修なのか労働なのか。同町の阪元勝久水産課長は研修制度の建前から労働力確保とみられることを嫌いつつも「その一面を否定することはできない」と認める。

二三人のフィリピン研修生を受け入れて隣の日南市では労働力としての期待感を隠さない。

同市漁協大堂津支所所属の第二八豊福丸の近藤執漁労長は「よく

働くよ。日本人と比べ小柄だが、大堂津の漁業の大きな力になっていく」という。同漁協の平均年齢は五〇歳代に入り、さらに毎年一歳ずつ上昇、満島貞雄支所長は「漁師の高齢化も進んでおり、制度が変わるなら、もっと働いてもらいたい」と本音を漏らす。

水産庁によると、現在、合計二六九人のインドネシア人、フィリピン人が全国七市町で漁業研修を受けている。地域によって異なるが、研修生は一年目は月一万五〇〇〇〜四万円、研修手当を、技能実習期間の二年目は七万三〇〇〇〜二万円程度の賃金を受けている。

一方、電機、自動車など主力産業の下請け工場では、バブル崩壊後も根強く日系人や外国人が雇われている。しかし、企業の海外移転が進むなど、外国人雇用の様相は変わってきた。バブル時には吸収、景気低迷期には排出。勢い外国人労働者が雇用の調整弁となっている。

神奈川県藤沢市にある丸興工業は日立製作所や東芝、ソニーなどの下請けメーカー。同社の従業員

は約四八〇人の約三割が日系人。今年二月末、会社側は「世界のディスプレイ・モニターの需要が四〇%減少した」ことを理由に、二回にわたり、八〇人を解雇。うち七〇人が日系人に集中した。解雇はいずれも就業一年未満の従業員だったが、「いつ我が身に」との不安から、一年以上の日系人にも危機感が広がり約四〇人が、外国人労働者の支援に力を入れる労働組合・神奈川シテイユニオンに入した。

日本人と同等の扱いで合法的に就労できる日系人ですら、整理解雇の格好の対象とされる。外国人の臨時工を積極的に雇用してきた同社の藤井功一総務部長は「輸出が大幅に減り、工場は閉鎖してもおかしくない状況。外国人の方には失業保険が下りるよう動いたし、今後、上向いてきたらまた働いてもらいたい」と話したと語る。

同ユニオンへの被害相談件数も増えている。解雇が九一年の八件から九五年は三八件に、賃金未払いが四八件から一二三件に急増している。村山敏書記長は「不法就

労者という事でいいように使われ権利侵害が続発している。今後は外国人労働者の組織化が急がれる」という。

「国際貢献」という大義とは裏腹に、「研修」職種が日本人労働力の不足分野に目立ち始めている。千葉大学の手塚和彰教授は「研修制度が第一次産業まで広がっていることは明らかに労働力不足が要因だ。一方で低賃金で使える不法就労者を雇っている会社が成長してきている。まじめな業者が淘汰されるような不公正な競争を是正する時がきている」と話している。

日本経済に深く組み込まれた外国人労働者。その雇用実態に我々日本人の姿が投影されている。
(毎日新聞 一九九六・五・十四)

中国

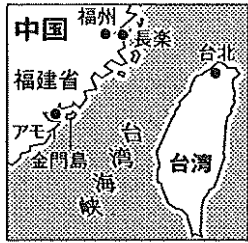
華僑続出、人口は減少

労働力不足、村外から補う

「華僑たちは本当に愛郷心が強い。おかげで、村の生活は本当に良くなりました。福建省の省都、福州市から東南へ五十キロ。同省の大河、閩江の河口近くにある長樂市・猴嶼郷の陳健飛・党委書記(四六)はほくほく顔だった。

猴嶼郷は、人口わずか七千九百人。山が海まで迫り、猫の顔のような土地に人家が集まる寒村だが、地元では「僑郷(華僑・華人の村)」として知られる。村人の多くが海外に出稼ぎに出ていくためだ。海外在住者は現在、六千人。総世帯二千四百の九割が海外に家族・親類を持っている。

「米国が八割。ニューヨークに



集中して
います。
ほかにカ
ナダ、シ
ンガポー
ル、オラ
ンダなど

です。米国東部福建省同郷会の名誉会長、米国中国工商連合会会長……。皆、うちの村の出身です」

陳氏が胸を張るのも当然で、移民たちは毎年、家族のもとにばく大な金を送ってくる。同村の主産業は農業と養殖業。村人の平均年収は二千五百元(一元は約十三円)にすぎないが、送金は昨年の場合、総額千五百万元に達した。一世帯平均で五千元。この「アメリカ村」の住民たちは、左うちわの生活だ。

福建省は古くから華僑・華人の古里として知られる。猴嶼郷でも一九三〇年代から多くの人が職を求めて海外に渡ったが、中国建国では出国が厳しく制限され、流れは途絶えた。ところが、「改革・開放」に伴って八六年に制限は緩和され、再び移民ブームが起こった。

村では、ここ数年は毎年約三百人が海外へ。彼らは飲食店の従業員

員などからスタートし、資産を蓄えて独立する。そして、縁者がそれを頼って次々に渡航していく。非合法組織を頼っての密航者も多数いると言われる。

「新華僑」が激増してから、村への寄付金も目に見えて増えた。村ではこの金で小型ダム四つを建設、水不足を解消した。小中学校五校を改築、道路もきれいに舗装した。今は、総合病院を建設中だ。

「あれを見て下さい」。村を案内しながら、陳氏が四階建ての豪邸を指さした。屋上には、衛生放送用のパラボラ・アンテナ。成功した華僑が老後用に建てた別荘で、この種の豪邸は今、百五十棟まで増えた。建設費用は一棟、二百萬元もかかる。

「ただ、頭の痛いこともあります。人口減少です」。陳氏の下で、村の行政を預かる周曉翔・郷長(三三)は悩みも打ち明けた。老人と子供だけが目立つようになり、村人たちは「一人っ子」政策に満足せず、二人目を欲しがると。政策の徹底が一苦勞だという。このジレンマの中で、新しい現象も生

まれている。四川省など貧しい内陸部から出稼ぎ労働者を雇い、農作業や建設工事に当たらせるのである。

実際、病院の建設現場で働いていたのは、全員出稼ぎだった。掘って立て小屋に寝泊まりして一日四十元。四川省出身の青年(二〇)は「十五歳で出稼ぎに出て福州で働いていたが、今年初め親方に言われて、ここに来た。故郷には年に数千元送金できそうだよ」と満足そうだった。

鄧小平氏は改革・開放を推し進める中、「豊かになれる者から先に豊かになれ」と、民衆たちの「富への欲望」を解き放った。八六年以降の海外移民総数は数十万以上に上るとされる。国内の出稼ぎ者も現在、五千万人に達する。

豊かさを求めて渡米する村人たち。そして、その穴埋めに、内陸の若者たちが次々にやってくる――。膨大な数の民が富を求めて、中国大陸と太平洋をまたぐ壮大な「出稼ぎの連鎖」を紡ぎ出している。

(長樂で・河田卓司)
読売新聞 一九九六・五・十四

人

アテイヤ・イナヤトウラさん

国際家族計画連盟の新会長として来日

パキスタン家族計画協会会長。国会議員、人口福祉大臣を歴任。社会学、社会人口学博士。夫と二男一女。五六歳。

IPPFPは一九五二年、故マーガレット・サンガー(米国)らの提唱によって生まれた国際的NGO(非政府組織)。女性の「エンパワメント」(能力、地位の向上)を目指す戦略計画「ビジョン2000」を推進する。

創始者の一人で、来年一〇〇歳になる加藤シツエ・家族計画国際協力財団(ジョイセフ)会長を敬愛。このほど来日し、加藤さんに会ったのを機に、「加藤賞」の創設を決めた。

「二九歳で結婚した私は、その後、IPPFPにボランティア参加。三〇年間、この仕事に携わり、(周囲から)ひどいことを言わ

れたり、打ちのめされる時もありましたが、加藤先生らに励まされてきた。その揺るぎない活動、精神を引き継ぎ、リプロダクティブヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の分野で活躍する若い人々を励ましたい」。黒く光る大きな目が一瞬、潤んだ。

九六年三月現在、世界一二八の家族計画協会が加盟し、発展途上国を中心とした援助の拡大が緊急課題だ。しかし、財政難。会長、事務局長体制が男性から女性に代わり、新事務局長のインガー・ブリュッゲマンさん(ドイツ)と二人三脚で、日本など援助国への協力要請に奔走する。

「権利を否定されている女性が世界のどこかにいる限り、私たちは活動を続けていかなければならない。私はIPPFPの子だと、誇りを持っています」

(毎日新聞 一九九六・五・十五)
(佐藤正伸)

年金

医療・介護と合わせ改革

菅直人厚相へインタビュー

高齢化の進展や低金利による資金の運用回り低迷などで年金制度が揺らいでいる。代表的な企業年金制度である厚生年金基金では、財政が破たんして解散に追い込まれるところも出てきた。国民年金も未加入・未納者の増加など空洞化の懸念を抱え、企業や国民には将来の負担増への警戒感が高まっている。年金は大丈夫か。まず菅直人厚相に聞いた。

——高齢化社会の本格化で厚生年金や国民年金は破たんするので、はという不安も出ている。

「年金制度は現役世代とOB世代がその時代その時代に生み出された富をどういう比率で分配するか、という性格のものだ。この比率は国民の合意によって決められる。公的年金はすべての国民の生活の前提として組み込まれていることを考えると、高齢化が進んだ時代でも相当な規模の年金制度は

必要で、最終的には国民の理解が得られて制度は存続していくと思う」

——九四年の年金制度改革では厚生年金の場合で、ピーク時の保険料が月収の二九・八%になると試算している。このような高負担は可能なのか。

「年金の負担だけでなく、医療や介護制度の負担なども合わせて考えなければならない。福祉の構造改革が必要だ。元氣な高齢者は生活費が、病気になるれば医療サービスが、寝た切りになれば介護サービスが必要になる。同じ人がこの三つを同時に必要とはしない、という観点からそれぞれの制度を連動させ、効率化する必要がある」

——福祉制度の効率化だけでは、負担を減らすのにも限界がある。

「合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子供の平均人数)が一

・五人となっているような状況は急激すぎる少子化だ。二人に近い水準に戻すように、工夫すべきだ。連休中に訪れた八丈町では三人目の子供に五十万円、四人目に七十万円というように出産祝い金を出していた。人口一万人弱の町でこのための予算は千万円弱だという。工夫の余地は残っている」

「福祉以外の部分も行政が効率的に財政運営をしているが考えなければならぬ。そのためにも、国民負担率(税負担と社会保障負担を合わせた額が国民所得に占める割合)を五〇%以下にするという大きな歯止めは意味があると思う」

——厚生年金基金の財政悪化対策はあるのか。

「基金のここ五年ぐらいの急激

〈ポイント〉

- ①年金と医療、介護の三つの制度は連動させ、効率化させる改革が必要。
- ②福祉分野以外の効率化を進めるためにも国民負担率を五〇%以下にする目標は有効。
- ③年金や社会の活力を維持するため、出生率を回復させる工夫をすべきだ。
- ④企業年金では、掛け金が一定の確定拠出型年金の導入も検討対象になる。

な財政悪化はバブルの崩壊とその後極端な低金利政策によるところが大きい。もう少し自然な経済の変化であれば、これほどの問題になっていなかっただろう」

「具体的な対策は厚生年金基金制度研究会を設け検討しているので、この結論を待ちたい。(給付額が確定している今の制度は運用利回りが一定水準を下回ると、掛け金を引き上げて不足分を穴埋めしなければならず、企業の負担になっていくので)掛け金を定額にして、給付の方は運用実績に基づいて払えるものだけ払うという仕組み(確定拠出型)を導入することなども考えられる」

——サラリーマンの妻(専業主婦)は保険料を払わなくても国民年金を受けられることについて、

働く女性に不満がある。

「女性の保険料負担の仕組みについては色々な形態があり、どう考えれば公平なのかは画一的に基準が出にくい」

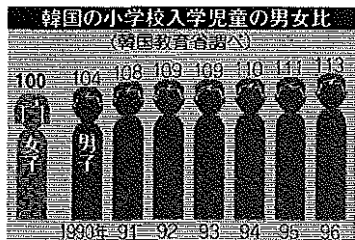
(聞き手は経済部 山口聡)
一九九六・五・十七

韓国 女の子が足りない 「世継ぎは男」で出産を断念

る声も広がっている。

(ソウル) 桜井 泉

「家を継ぐのは男」という儒教の教えが色濃く残る韓国で、女子に比べた男の子の割合が急速に増えている。超音波で、胎内の子どもの性別が分かる時代。「女の子なら要らない」という周りの圧力に屈して、女性たちが妊娠を中絶するためとみられる。今年、小学校に入った男子は女子より一割以上多かった。法で禁じられた性別告知の容疑で医師たちが摘発される一方、適齢期を迎えた時の男子の結婚難を今から懸念す



知の容疑で医師たちが摘発される一方、適齢期を迎えた時の男子の結婚難を今から懸念す

首都ソウルの産婦人科医(四〇)が四月十五日、胎児の性別を妊婦に教えたとして行政当局から七カ月の医師資格停止の処分を受けた。

日本と異なり、韓国では一九八七年に新設された医療法の規定で性別検査が禁止されている。行政処分の次は懲役三年以下の刑事罰も待ち受けている。

今回処分を受けた医師は、胎児が女子の場合、「結果がよくありませんね」と妊婦に伝え、結局、中絶手術をさせたという。このような摘発事例はここ数年で十件にのぼる。

韓国教育省によると、今年小学

校に入った男子は約三十三万八千八百人、女子が約三十万人。女子一〇〇に対し、男子は一一三の割合で、男女の差は過去最高となった。九〇年は女子一〇〇対男子一〇四で、その差は年々広がっている。

日本の場合、小学校に昨年入学した児童の男女比は女子一〇〇に対して男子が一〇五で、毎年、ほぼ一定している(文部省の学校基本調査)。

ソウル市西部の北加佐小学校。二年四組は女子二十一、男子が二十七人と、六人多い。男女が二人一組で机を並べているが、男子同士のところもある。

「男の子同士だと、いたずらばかり。異性理解のためにも、男女が並んで座るのが望ましい」と担任の白明心先生。男子からは、「女子と座りたい」という要望が強く、公平さを保つため、週一回は席替えをしている。

韓国では、先祖供養の祭り(チュウサー)を代々、長男が引き受ける。男子がいなければ、その家は血筋を絶やしたことになる、最大の不孝とされる。

夫婦は別姓だが、子供はすべて

父方の姓を名乗る、と民法で定められている。女子ばかり生まれれば、制度的にも「家」が絶えてしまう。それだけに、男の子を産むように、という既婚女性への周りの圧力は強い。この傾向は、ソウルよりも地方で顕著だという。

もっとも、儒教の専門家によると、「人間中心の儒教思想は本来、中絶とは相いれない」という。極秘に性別の検査をしてくれる、とのうわさで妊婦が集まる産婦人科医院もある。一回の検査料は五十万ウォン(約七万円)という。大卒の初任給の一月分に近い額だ。

ソウル市内に住む三十代の主婦は「義母と夫から、男の子を産むように、と強く言われた。性別検査で女子だったので中絶し、その後、ようやく男子を産んだ」という。男子を好む傾向は、韓国ばかりではない。韓国保健社会研究院の研究によると、やはり儒教の影響を強く受けている中国や台湾でも、男女比の不均衡が目立つ。ともに、八〇年代後半から、新生児の男女差が目立つようになり、男子が女子より約一〇%多くなっているという。

韓国での結婚難に対する危ぐの念を裏付ける数字がある。統計庁によると、昨年度の男女人口の差は三十一・三十四歳で約七万六千人、二十五・二十九歳が約十万七千人、二十一・二十四歳は約十二万七千人と、それぞれ男子が女子を上回り、この差も年々広がる傾向にある。

ソウル市のYMCA鍾路結婚相談所、鄭址順所長(六九)は「今でも農村の嫁不足は深刻で、中国の朝鮮族と結婚する例もある。大企業に勤める高学歴の男性は心配ないだろうが、十年余り先に深刻な

嫁不足になるのは間違いない」と語る。だが、韓国政府は有効な手を打ってはいない。韓国・保健福祉省の金文湜保健局長は「医療技術の発達で、性別判定が簡単に出来るようになったのに伴い、妊娠中絶も増えたのは事実」と認めただうえで、次のように語る。「儒教の伝統に強く影響された四、五十代以上の世代と二、三十代とは考え方が違ってきている。取り締まりの強化、就職などで女性差別をなくすことや、戸籍制度を改める努力を続けたい」

（朝日新聞 一九九六・五・二十）

地球

アジアの穀物に温暖化が痛撃

気温2.5度上昇↓インド小麦減産

地球の温暖化で気温が二・五度上昇すれば、インドの小麦(冬小麦)の生産量は六割、中国のトウモロコシは四割も減るなど、世界一位のアジアの穀物生産が大打撃を受けるとの予測を、環境庁国立環境研究所と名古屋大学が共同でまとめた。温暖化とアジアの農業

の詳細な影響評価はこれが初めて。二酸化炭素(CO₂)の排出規制をしないまま放置すれば、世界の食糧需給に深刻な影響を与える恐れがあるという。環境庁は七月にジュネーブで開かれる温暖化防止条約の第二回締約国会議などで規制の必要性を訴える方針だ。

国立環境研究所(茨城県つくば市)の森田恒幸・総合研究官、名大工学部の松岡護教授らのチームが、温暖化の原因、現象、影響に関する三つの計算モデルを開発。

今回は「温暖化影響モデル」に、二十一〜三十ヶ四方ごとの気候や土壌の性質などと、小麦やトウモロコシなど十二種類の穀物の適応力といったデータを入力。気温が二、五度上昇した時点での穀物の生産量の変化を予測した。

その結果、小麦は生産量世界三位のインドで六〇%、一位の中国で一〇%減少するなど、南アジアで五〇〜六〇%、世界全体では一三%の減産になる。

トウモロコシは生産量世界二位の中国で四〇%、モロコシ(コリアン)も中国で五四%、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)で八七%の減産。インドのジャガイモも三九%減るといふ。

これは、気温が成長に適した範囲より高くなるほか、土壌中の水分、降雨量にも変化がでるためだ。温暖化が進んで小麦などの耕作適地が北上しても、中国やインドの北部では砂漠や高山で耕作地

を増やすことはできないという。

アジアで最も生産量の多いコメは気温上昇に適応しやすく、中国で七%増になるなど安定している。日本ではコメが三%増、小麦が五%減と変動は比較的小さいとみられる。

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると、CO₂の増加傾向が今のまま続けば来世紀半ば、ある程度規制しても二一〇〇年ごろには二・五度上昇する可能性があり、アジアでは人口爆発と温暖化による穀物生産の低下が同時に起こりかねない。ただ、品種改良やかんがい技術の進歩で、影響を小さく抑えることは可能という。

温暖化の原因となっているCO₂の排出規制策は来年、日本で開かれる温暖化防止条約の第三回締約国会議で決まる。しかし、経済成長の支障になる規制には消極的な国が多く、実効性のある議定書が策定できるかどうかは不透明だ。

(朝日新聞 一九九六・五・二十)

雇用 高齢者の働く環境整備

労働省、65歳までの雇用後押し

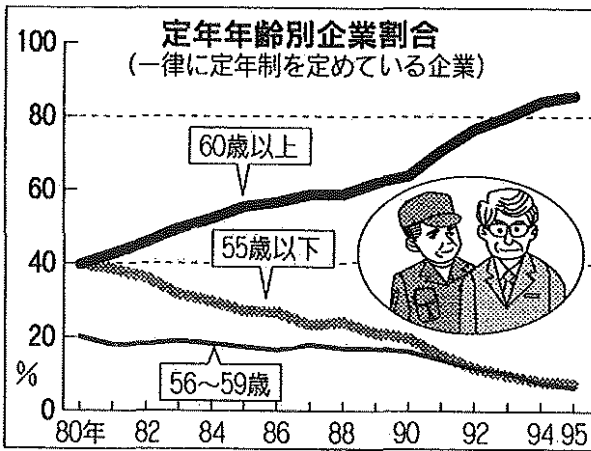
労働省は従業員を六十五歳まで雇う企業を増やすため、今年度から五年計画で「総合的雇用環境整備推進事業(ネクスト65推進事業)」を進める。職住接近型オフィスなど高齢者が働きやすい勤務形態について、合計六一九事例の研究事業を実施し普及を目指す。ま

たパソコンを活用した「企業診断システム」で人事・労務管理などの改善を促し、企業が高齢者を受け入れやすくする。高齢化社会の到来を前に、定年の六十歳以降に多様な就業機会を確保する狙いがある。

「ネクスト65推進事業」は、労働省関連の団体である高年齢者開発協会が実施主体となる。

高齢者の勤務形態を研究する「パイロット事業」は、首都圏や近畿圏などを中心に早ければ秋から始める。職住接近型オフィスや在宅勤務の導入が可能な職種を検討し、実際に導入する場合には必要な設備や施設を調べる。企業規模や男女比率の違いに対応した雇用管理上のノウハウなども研究する。

事業終了後には研究結果を分析して公開し、一般の企業への普及を促す。労働省は職



住接近型オフィスや在宅勤務について、通勤の疲労が少なく仕事以外の生活を充実させることもできることから、高齢者に有効な就業形態になるとみている。同省は近く、学識経験者や企業関係者を集めパイロット事業の具体的な内容を詰める研究会を開く予定。

「企業診断システム」は、人件費・賃金、職場改善、教育訓練、健康管理の四つの観点から、高齢者が働きやすい職場環境かどうかを分析するシステム。高齢者雇用開発協会のアドバイザーが分析結果をもとに具体的な改善策を示す。高齢者雇用への取り組みが遅れている企業に対し、全国規模で長期的に診断していく。

労働省は九八年の六十歳定年義務化へ向け企業の取り組みを促す一方で、少子化による若年労働力の減少や年金支給年齢の引き上げなどを念頭に、助成金制度などを活用し六十五歳までの雇用機会を確保する施策を進めている。同省は「ネクスト65推進事業」による就業環境整備とあわせ、企業の高齢者雇用拡大につなげたい考え。

家内労働者数

最大の減少幅
95年度12%減

労働省がまとめた九五年度の家内労働概況調査によると、業者の委託を受けて製造や加工などを行う家内労働者の数は五十四万九千六百人となり、前年比十二・三%減少した。七〇年の調査開始以来最大のマイナス幅で、産業の空洞化や景気回復の遅れが「内職」の不

振につながっているとみられる。

調査は九五年十月現在の状況を集計した。家内労働者を男女別にみると、男性が三万六千四百人。女性が五十一万三千百人で全体の九割以上を占めている。業種別では「衣服・その他の繊維製成品」が二十一万二千八百人で最も多く、次いで「電気機械器具」が十万五千七百八人、「その他(雑貨等)」が七万二

百人などとなっている。
(日本経済新聞 一九九六・五・二十)

援助 日本の責務一層拡大 —— 関心失う主要因

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)は先ごろ開かれた援助国の上級会合で二十一世紀に向けての長期的開発戦略を採択した。新戦略の採択で日本の国際責務は一層拡大する。

(解説部 杉下恒夫)

政府開発援助(ODA)はこれまで行ってきた援助効果に対する疑問と、景気後退による資金不足などのため、「援助疲れ」と呼ばれる現象が起きている。この傾向は最近、いっそう顕著になっており、冷戦後の戦略援助の打ち切りも加わって「八〇年代まで世界各地で行われてきたODAは過去のものになった」とする声が強い。

東アジア諸国のように経済援助が経済開発を側面から支えて成長を遂げた国もあるが、その他の地域で過去のODAは必ずしも有効に活用されておらず、世界は今も貧困者の数が増え続けている。DACの推計では九〇年代も十億人以上の人が生きるのにやっと、という絶対的貧困の中に入り、二〇〇〇年になっても世界人口の五分の四は途上国の国民としての生活

DAC主要国のODA動向 (支出純額ベース 単位:百万ドル)

	1985年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
DAC諸国計	29,429	52,156	56,666	61,824	56,405	57,754
日本	3,797	9,069	10,952	11,151	11,259	13,239
米国	9,403	10,194	9,407	10,815	10,149	9,851
フランス	3,995	7,163	7,386	8,270	7,915	8,447

(95年DAC資料=94年実績は我が国以外については暫定値を使用)

をすることを余儀なくされる。

このように世界は一方でODAに対する需要がまだ多いにもかかわらず、日本を除く主要援助国はODAに対する関心を失っている。このままでは成長に乗り遅れてしまった国々を見捨てる結果になることも心配され、貧困、環境破壊など世界の不安定要因がいつまでも消えない。

DACはこの状況を憂慮、新たな活力を呼ぶ新ODA戦略の構築を協議してきた。五月六、七日、パリで開かれた最高意思決定機関、上級会合で採択された新戦略は今後二十年間の援助戦略を開発目標として具体的に明示したものだ。

採択された開発目標には二〇一五年までに世界の貧困人口を半減する、同年までに乳児及び五歳未満児の死亡率を現在の三分の一に減らす、二〇〇五年までに初、中等教育における男女格差を解消する——などが盛り込まれている。新開発戦略の策定を積極的に押し進めたのは日本だ。他の援助国のODAがうまくいかない中で、アジア諸国に対するODAが例外

的に成功を収め、資金的余力も残す日本は昨年からの他の援助国のODA離れを防ぐ手段を模索、援助国、被援助国、双方の国民の利益につながる援助戦略の作成を急いでいた。

今回、開発目標として採択されたのは人口増加、環境破壊の防止など地球全体の問題につながるテーマだ。当初、新戦略の策定に乗り気でなかった国も、将来、自分の国の国民の生活の安定にもつながる課題という日本の説得で最終的に合意したいきさつがある。

しかし、新戦略の最大の特徴は「新たなグローバル・パートナーシップ」の確立を目指すことだろう。従来のようにODAを一方的に援助国だけのものとせず、援助を受ける国も一緒になって目標達成に自助努力し、過程を双方で検証しながらプロジェクトを進めようというものだ。

これまでのODAは効果が上がらないとすべての責任を援助国に押しつける傾向があり、それが先進国の援助離れの一因ともなっていた。だが、新戦略の下では責任も双方で分担する。

新戦略は二十二日、閉会したOECD閣僚理事会でも承認され、途上国にも協力を呼び掛けることになった。また、六月のリヨン・サミットでも議題として取り上げられる予定だ。

ODAは日本外交の最も重要な柱だ。過去五年にわたり世界一の援助実績を誇る日本だが、今後も

北 鮮 深刻な飢餓の兆候 50万人への援助訴え

【ワシントン23日＝五十嵐浩司】

食事はおわん一杯の野草。子供を食糧事情の良い都会に疎開させる例もある——。昨夏の洪水などによる朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の食糧不足の実態を、今年初めまで現地入りしていた国連世界食糧計画(WFP)のタグラス・クーツ北米事務所長が二十二日、ワシントンでの会合で報告

し、「配給のない被災地の集団農場の農民のうち、五十万人への緊急援助」を訴えた。アフリカでの飢餓救援を経験してきた同所長は、現状はまだ「栄養不足」だが、

国際社会で日本の働き場所を確保するためには、他の援助国も巻き込んだODAが継続されていくことが必要だ。

そのためにも、新援助戦略が早急に実行に移され、先進国と開発途上国の協調が盛り上がることを期待したい。

(読売新聞 一九九六・五・二十四)

「深刻な飢餓のあらゆる兆候がある」と警告している。

同所長は、被災地のある集団農場の家を、たまたま食事時に訪ねた。母親と娘三人が食べていたのは、野草とわずかなコメ。「おなかはふくれるが、力が出ない」と母親は訴えた。

集団農場で働く人々の仕事は、洪水で農地に流れ込んだ厚さ数メートルもの土砂を除くことだ。機械を使おうにも燃料がなく、兵士も動員されている。

人口の三分の二を占める工場労働者や政府職員の世帯には、大人

で一日七百ポの食糧配給がある。昨秋の収穫時から、この量は満たされていないが、配給は続いている。

集団農場では、一日換算で一人約五百五十ポの食糧を一年分受け取るシステムだが、同所長が見た五つの被災地では、半分を大きく下回る量しか行き渡っていない。

WFPにはいま、配給用に二万ポ(約八億ポ)のコメがあるが、六月半ばには底をつく。十月半ばの次の収穫まで、被災地区の集団農場の五十万人に三万四千ポの緊急援助が必要だが、めどは立っていない。

米韓日三方国次官級会議では、この三万四千ポが焦点となり、韓国の反対の前に日米も当面の援助を見合わせた。韓国が反対する理由は、大量の軍事用食糧備蓄があるはずだということ、援助食糧が兵士に配給されるという懸念だ。

だが、同所長は、備蓄がある事実がつかめないうえ、これまで食糧が不当に転用された例もなく、現地調査などの監視システムは機能している、と強調する。また、予想に反して、北朝鮮政府が地方訪問や各機関への接触を制限する

こともなかった。

同所長は、食糧不足の実態が政治のしがらみの中で、誤解され、低く見られていると嘆く。「不足」が飢餓に転化しかねない九月、十月まで国際社会が動き出すか、まだ保証はない、という。

米政府は、北朝鮮を「テロ支援国家」に指定しているが、それによる制限を受けない緊急援助は実施したい意向と見られ、WFPと足並みをそろえて緊急性を訴えようとしているようだ。

この日の会合を組織したのは、今年初めまでホワイトハウスの国家安全保障会議アジア部長だったスタンレー・ロス氏で、「実際に飢餓が起きる前に防ぐことが肝心」と主張している。

支援の食糧

20万ポ余に

【RP=東京】朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の朝鮮中央通信は二十三日、①すでに食糧四万ポを援助したシリア政府は新たに十萬ポの提供を決定した②すでに三千万円相当の救援物資を提供した

中国は食糧二万ポの追加援助を決定した③ブット・パキスタン首相から五千ポ、インド政府から一千ポの食糧が到着するなど報道、送られてきた食糧は合計二十万ポ余りに達したと指摘した。

食糧援助の必要性

見方大きく異なる

北朝鮮の食糧不足の実情は把握が難しく、支援の必要性については韓国とWFPの見方に大きな食い違いが出ている。

韓国政府が一月にまとめた食糧実態報告は、北朝鮮の昨年の穀物生産量を例年より八十万ポ少ない三百五十万ポと推計。穀物需要量は六百七十万ポなのだが、「戦争用備蓄」による供出分を除くと、実際の総需要量は五百八十万ポに

過ぎず、本当の不足分は約二百三十万ポとみている。

生産量から工業用や飼料用を除いても百八十万ポ残り、四、五カ月はもつと推計する。軍隊の備蓄米が二カ月分よりも多いことなどから、援助は八月までは必要ないと判断している。

一方、WFPが今月出した援助要請の声明は、北朝鮮が九六年に輸入する必要がある食糧を百四十七万ポとし、援助が決まっている分や密輸などを除くと、百三万七千ポの援助が必要と見る。緊急性が高いのは、集団農場の五十万人への援助のほか、農地回復作業に対して支払う二万五千ポの食糧、としている。

(朝日新聞 一九九六・五・二十四)

社会 少子・高齢化、深刻に

―厚生白書―

解説 九六年版厚生白書の特徴は、少子高齢化社会を迎え、高齢者介護制度と育児支援という新しいニーズが今後の社会保障の中で

緊急、必要不可欠になってくるとしていることだ。白書では、その要因として家庭の形態・構造の変化を取り上げた。

「日本の社会では、従来は、家庭は力を持って老人介護などをやってきたが、ある意味でその力を失った」。二十四日、菅首相は閣議終了後の記者会見で白書についてこう述べた。

厚生省人口問題研究所の推計によると、我が国の高齢化率(六十五歳以上の人の割合)は二〇一八年ごろに二五%を超えた後、二〇四五年ごろに二八・四%のピークに達する。その後も国民の四人に一人が六十五歳以上という状態が一世紀近くも続く。その上、介護が必要な高齢者は二〇〇〇年に二百八十万、二〇二五年には五百二十万人と急増していくという。

国民負担率より出生率を

厚生白書

高齢化は、長命化と少子化の相乗作用である。

人生八〇年時代に到達する一方で、子供の数は急速に減り続ける。

その少子化は、晩婚化と未婚化の相乗作用といわれる。

女性の高学歴化―晩婚化―晩産

少子化と高齢化が表裏一体であり、育児支援策と高齢者介護制度はセットで語られることは当然だ。しかし、これまでに厚生省などが打ち出した「今後の子育て支援のための施策の基本方向」(エンゼルプラン)は、具体性実効性に欠ける」と批判されている。また、高齢者介護のための「公的介護保険制度」は政府・与党内の慎重論からとん挫している。政府が一丸となって、社会保障全体の見直しも視野に入れた、具体的、総合的な施策が望まれている。

(政治部 望月公一)
(読売新聞・夕刊 一九九六・五・二十四)

均二・二人の子を持つ。結婚しない男女の増加が近年の出生率低下の要因」と分析した。

このままでは、どうなるか。

「合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む平均的な子供数)が現状の一・五以下で推移すれば、半世紀後には三人に一人は六五歳以上の超高齢社会に突入していく。

よく引用される二〇一〇年ごろに世界最高水準の高齢化率二二%強、二〇二五年には二五%超で四人に一人が六五歳以上になる予測は、合計特殊出生率も、やがて「二・八」まで回復する条件ではない数字である。

社会保障制度は、負担を担う現役世代と、その表りを受け取る引退世代のバランスで維持される。

若い世代が、引退世代へ仕送りする形の公的年金や健康保険は、いずれも財政の先行きを、人口が増えもせず減りもしない合計特殊出生率二・一は無理でも、せめて「二・八」まで盛り返すことに頼る。税収も現役世代とその集合体である企業の活力を当てにする。

この推進力なしに経済も社会も成り立たない。

橋本竜太郎首相は、国民負担率(国民所得に占める租税と社会保障料の割合)の抑制策を再考し始めた。臨時行政改革推進審議会が目標とした高齢化ピーク時で「国民負担率は五〇%以下」の目標が危うくなったためだ。

しかし、国民負担率より「出生率こそ、近未来の最大テーマに思える。

若い世代の急激な先細りを基にして、国民負担率の抑制を考える消極的な姿勢から、「結婚したい」「子供を産んでみよう」、そう思わせる近未来の社会を築く積極的な方針が大事ではないか。

個々人の自由にゆだねる結婚や出産に、政治や行政は介入できない。しかし、結婚や出産や育児を支える環境は整えられる。

少子化現象は先進国共通だが、白書の統計から何を読み取るか。

「女性の幸福は結婚にある」に「賛成」とどちらかといえば賛成」は日本女性が八割近い。スウェーデンの二割弱、米の三割弱、英、独の四割前後に比べて「結婚拒否症候群」ではなさそうだ。

「必ずしも子供を持つ必要はな

い」この考え方に、日本女性は「賛成」どちらかといえば賛成」が三割強にとどまる。米、英、スウェーデンの九割近く、独、仏も五割以上に比べ、子作りの潜在的な意欲は高い。

こんな条件に恵まれた先進国は珍しい。だが、各種の調査とも、子供は三人を理想にするが、実際には二

農業 ノウハウ提供で支援を充実 アジアの食糧輸入増に歯止め

農水省は中国を中心に、アジア諸国への農業支援を強化する。農産物の生産性向上や食品加工の技術に加え、農産物の集配システムなどに関するノウハウの提供を拡大する。中国をはじめアジア諸国からの要請が高まっているためだが、支援によってアジア諸国の食糧輸入増に歯止めをかけ、国際的な需給を長期的に安定させる狙いもある。

大原一三農相は今月上旬の記者会見で、「アジアの食糧輸入の増が長期的に世界の食糧不足につ

人の理由は、「育児や教育にお金がかかる」「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」「家が狭い」「仕事のさまたげ」……。育児や進学の苦勞を和らげ、老いても介護は社会で支えてくれる。そんな生活先進国造りが、出生率の先行きをどう力になる。

(毎日新聞 一九九六・五・二十五)

の一因になっている。農水省は、中国でも農業の生産性が低いとされる内陸地域の農産物の増産を長期的に支援すべきだと考えている。具体的には農業専門家の派遣や研修員の受け入れ、機材の提供、農業技術の共同開発の拡大など。農産物の効率的な集配ノウハウ、冷蔵システムなどの導入による在庫管理についても研究し、協力を検討する。

中国以外では、タイ、マレーシア、インドネシアの東南アジアを対象に支援を強化する。東南アジアの農業専門家の育成に協力し、東南アジア諸国が別の途上国を支援するいわゆる「南-南協力」を側面から支援する。

日本の二国間ODAに占める農業分野の支援額は世界で最も多く、十五億八千四百万が(九二年)と米国の五倍以上の水準に達している。ただ、資金援助や施設の建設が大部分を占めており、アジア諸国からは技術協力などの支援拡大を求める声が多い。

(日本経済新聞

一九九六・五・二十六)

女性

ジェンダー研究
お茶大に新拠点
性差で社会問う

お茶の水女子大学に五月、国立大学では初の「ジェンダー研究センター」ができた。同大学に開設され十年になる女性文化研究センターを発展させ、「女性の研究」から男性も含めた社会的関係を研究することが目的だ。

「ジェンダー」という言葉は、生物学的な性差を表す「セックス」に対し、社会的・文化的な性差を表す英語。問題なのは「女性」ではなく「男女の関係性」という発想が普及してきたことから、国際的に「女性」に代わって使われる機会が増えてきた。

一九九五年現在で、国内の大学・短大の女性問題研究施設は十二あるが、うち「ジェンダー」の名がつくのは九四年にできた愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所だけ。国立の機関では、初めてだ。

センター長には、同大の利谷信義教授が就任。原ひろ子同大教授と館かおる助教授が専任になる。

性にまつわる問題は、政治、法律、経済、歴史、文化、さらに医学や自然科学など様々な分野にわたっているため、学問や国の境界を超えた協力が不可欠だ。

このため、海外からの客員教授として、今年度はオランダ国立社会科学研究所からタン・ダム・トゥルン教授を招く。同教授はベ

トナム出身で、アジア女性の売春を国際経済との関連で分析した研究などで知られる。

女性の身体への権利に詳しい日本家族連盟事務局次長の芦野由利子さんが非常勤講師に、国際協力事業団(JICA)の協力専門員、鈴木陽子さんが研究協力員となるなど、実践的な活動を行っている人々の協力も求める。

(朝日新聞 一九九六・五・二十八)

社会

ホームレス 世界に1億人

— 国連が報告書 —

国連人間居住委員会(HABITAT)が二十七日公表した報告書によると、世界のホームレス人口は最大で一億人に上ることが分かった。また、少なくとも六億人は健康や生命に害が及ぶような劣悪な居住環境に置かれており、いずれも大半は女性と子供という。

同報告は六月三十四日にトルコのイスタンブールで開催予定の第二回国連人間居住会議に先立って公表されたもので、西欧諸国全体のホームレスがわずか六千三百人なのに対し、インドだけで二百三十万人にも上っている。

(パリAFP時事)
日本経済新聞
一九九六・五・二十九

人口

女性の自立促す援助を

国連人口基金が白書を発表

都市における人口爆発は依然として続き、十年以内には世界人口の過半数が都市居住者となる。都市化のスピードは発展途上国の方が速く、二〇二五年には都市人口五人のうち四人近くを途上国の人々が占めるようになる。

国連人口基金が発表した世界人口白書は、こんな推計を明らかにしている。増加の大部分は貧しい国で生じており、そのマイナスの影響は女性と子供に顕著に表れている。貧しい国では出産回数が多く、医療体制が整っていないため、母親は生命の危険にさらされがちだ。新生児は先進国に比べて体重が軽いうえに出生後の栄養不足も重なって、死亡率が高い。

途上国で起こっている前例のない都市の膨張は、様々なひずみを招いている。いま、六億人にのぼる都市の貧困層が食料難や病気が多く、雇用機会が不十分であったり、社会基盤がそろっていません。基本的な投資が欠落していることによる場合が多い。

途上国を中心とした都市化に伴う環境破壊もますます深刻になっている。都市に集中する人々を養うために、熱帯雨林を伐採して耕地化する。それは、洪水や干ばつ、動植物の減少、生態系の破壊などにつながる。

だが、人間の創造的な活動の場である都市は、その方向を誤らなければ人類の将来に新しい可能性を開く力を秘めているはずだ。これからの都市を支えるのは、専門的な技術や知識を身につけた男女である。

それには、女性の地位を向上させ、意思決定の場に参加する道を開くことが大事だ。途上国では、労働者としての男子をたくさん雇むことが女性の役割とみなす傾向がある。教育の機会も男性に比べて少ない。女性が教育を受け、自

ら収入を得ると、人生の選択の幅が広くなり、少人数の家族を選ぶようになるという途上国についての統計もある。

二十一世紀の都市生活を持続可能なものにしていくためには、女性の教育を含め、住宅、保健など

社会 女性議員の産休 「制度化」高まる声

社会基盤に対する投資を増やす必要がある。これらについての援助を強化することは、日本など先進国の役目である。
（日本経済新聞 一九九六・五・三十）

ルールなし

女性議員が増えつつある地方議会で、出産・育児と議員活動の両立という問題に女性議員が直面するケースが目立っている。これまでは女性議員数が少なかつたため、余り表面化せず、議論もほとんど行われてこなかった。しかしこれから、女性の政治の場への進出がますます活発になると見られるだけに、国会も含め、本格的な対応を迫られそう。

（政治部 窪田和久）

地方議員は、地方公務員法では首長などとともに「特別職」と規定され、「一般職」を対象とした「地方公務員の育児休業等に関する法律」は適用されない。また産前六週間・産後八週間の「産休」を保障している労働基準法も対象外になる。読売新聞社が、全国の地方議会を調査したところ、二十七人の女性議員が任期中に産を経験していたが、一方で独自の産休・育児休業制度を備えているケースは確認出来なかった。「議員は三か月に一度出勤すれば報酬は出るの制度はない」（松江市議会）といったことが主な理由だ。

結局、出産・育児に際してどの程度の休暇をとるかは、議員個人の判断に任されているのが現実で、議会を休む場合も、「欠席届」を提出することになる。

国会でも、衆参両院ともそれぞれの規則に規定はなく、病気、外国出張などの際に提出する「欠席届」「請暇書」などで対応する以外に今のところ方途はない。女性議員の間では、「気兼ねしながらでなく、公然と休める制度があってもいい」（竹村泰子参院議員）との声も上がっているが、各党に制度整備に向けた具体的な動きは見られない。

当然の権利

「働く女性に通常認められている権利は、議員にも認められるべきだ」（大内久美子・茨城県議）――読売新聞の調査で、任期中に産休・育児を体験した女性議員の間で多かったのは、何らかの形で議員にも産休や育児休業制度を導入すべきとの意見だった。

昨年四月、初当選の五日後に第三子を出産した鹿児島県加世田市平神純子市議も、「女性の社会

進出が進んだ時代に、議会に産休・育児休業制度を設けるのは当然」と言い切る。

十二月三十日に第三子の産産を控える岡山県川上村の中村登志子村議は、「十二月議会をどう乗り切るか不安。議会の合間に生まれてくるのを願うしかない。安心して休める制度を」と訴える。また、「子供が二歳半になるころまで両立は本当に厳しかった」（洞口邦子・仙台市議）という声も寄せられた。

育児休業問題に詳しく、弁護士でもある大脇雅子参院議員は、「人の通常の営みであり、それから起こる喜び、悲しみ、悩みを体験してこそ、政策や議員の活動に非常にプラスとなる」と、特別職の公務員にも育児休業を認めるよう主張する。

やり繰り可能

反面、制度はなくても、やり繰り次第で何とか乗り切れるとの意見もあった。

藤田一枝・福岡県議は、制度の導入について「なじまない気がする。議員報酬は、あくまで議員と

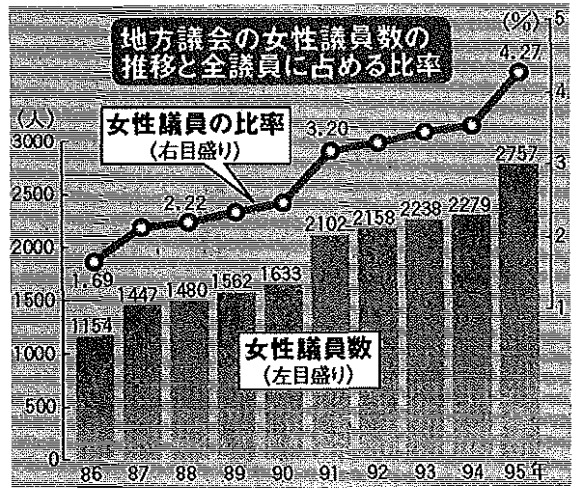
いう身分に対して支払われているからだ」との考えだ。一般の労働者とは異なり、議員には休業による失職などの恐れはないとの立場を踏まえたもので、さらに、「仮に制度化するなら、病気など他の理由で欠席する場合も含めて検討すべきだ」としている。

「子供を生まない覚悟がないと議員が務まらない」という考えはおかしい」と語る、たかだ、島市議も、「必要か、必要でないかフィフティ・フィフティ。妊娠しても出産しても、電話や独自の勉強で勤めることは可能。やる気の問題だ」と言う。

また、議員という立場上、「有権者から(投票によって)託された責任(欠席しながら)どう果たすかなど難しい問題がある(渡辺智子・香川県議)という意見もあった。

難問山積

女性議員の中には、「他会派から『無断欠席』などと中傷され



た(畔上三和子・東京都江東区議)経験を持つ人もいる。それだけに、育児休業とは言わないまでも、「せめて産休だけは制度化してほしい」という要望は、経験者を中心に根強い。「産休・育児休業について、せめて議会内で(期間などの)申し合わせくらいはして欲しい(大谷真智子・兵庫県川西市議)との提案もあった。

また、出産・育児経験を持つ中村友美・愛知県議のように、「議員としての責務を果たすため、議

会の議決の際は代理も認めるといった制度が必要」との意見も複数見られた。さらに、この問題を女性だけの問題としてとらえるのではなく、男性もともに考えるべきだとの声も目立った。

しかし、議員職は非常勤の特別職であり、一般労働者に比べると身分などははるかに保障されているのも事実。有権者の負託を受けて当選してきた以上、代理を認めることができるのか、という問題も絡む。

今後この問題を検討するにあたって、こうした点をはじめ、産休・育児休業制を設ける場合、欠席できるケースや期間を明記し、議会への出席義務を肉体的、精神的に免除することが可能か――などがポイントとなりそうだ。

● 出産した議員のケース

平神純子市議(鹿児島・加世田市) 九五年四月二八日に出産。六月議会に出席するため帝王切開を二週間早めた。出産直後の全員協議会と臨時議会を欠席。

工藤禎子市議(青森・黒石市)

九四年一月二日に出産。九月議会初日に体調を崩し二日目を降欠席。一二月議会も全部欠席。活動再開は三月議会から。

● 北欧では手厚い保障

ノルウェーでは、国民に対し、一〇〇%の給料を保障され四十二週間休むか、八〇%の給料を保障されて五十二週間休むなどの制度がある。男女を問わず適用され、約四割が女性議員という国会を始め、議員も権利を持っている。

父親の育児参加を促すため、男性にだけ四週間の休暇を認める「父親育児休暇」というユニークな制度もある。

スウェーデンでも、「両親保険制度」で、男女に四百五十日の休暇が認められている。ノルウェーと同様に議員も対象となる。最初の三百六十日間は給与の約九〇%が支給され、残りの九十日は、日額六十クローナ(一クローナは約十六円)が支給される。

母親が休暇を取っている場合でも、父親は同時期に十日間の休暇

が認められている。

●幅広い制度の用意を

辻山幸宣・中央大法学部教授

(地域政治)

出産・育児期間中は議会に出なくていいように制度化することは、女性の社会進出を、心理的にも助ける意味で重要だ。幅広い市民層から議員を出やすくするためにも、いろいろな制度を用意すべきだ。

産休・育児期間中は、議会への出席という道義的な義務を解除したり、その間は議会の資料が自宅に送付されることを義務づけるべきだ。この問題は、病気や交通事故などで長期間欠席せざるをえない議員が、職責をどう果たすのか、議会活動をどう保障するのかを考えるきっかけになる。仕事のために、子供を生むことを断念するということの少ない社会をめざすべきだ。

育児休業制度 わが国では、民間労働者、地方公務員、国家公務

メ モ

員ごとに、法律があり、男女とも子供が一歳になるまで休業が認められている。また、育児休業を取ったことで、解雇などの不利益

な処置を被らないことが規定されている。休業期間中は無給となる。

(読売新聞 一九九六・六・九)

女性ホルモン剤投与で性交後避妊

避妊をせずにセックスをした。あるいは、コンドームが破れてしまった。それが妊娠の可能性がある時期だったらどうするか。妊娠を希望しない場合、次の月経が来るのをじっと待つという女性が大部分だろう。

一方、欧米では性交後にホルモン剤を投与する「性交後避妊」という方法が行われているが、日本ではほとんど知られていない。避妊の選択肢が少なく、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)の意識が低い現状を反映しているようだ。

(永井優子)

若い世代を対象にした思春期外来を行う日本家族計画協会クリニク(東京都新宿区)の北村邦夫所長は、昨年十二月から性交後避妊に取り組み、これまでに十七例の症例がある。

妊娠は、精液が女性の体内に入る受精、卵胞から卵子が放出される排卵、精子と卵子が合体する受精、子宮内膜に受精卵が定着する着床の四段階が全うされて、初めて成立する。性交後避妊は、受精から着床までに数日から七日かかることを利用したものだ。

具体的には、性交後七十二時間内に、卵胞ホルモン○・○五ミグと黄体ホルモン○・五ミグの合剤二錠を服用、さらに十二時間後に二錠を服用する。それによって、子宮内膜が受精卵を受け入れるた

めにふわふわのベッドになるのを妨げ、着床不全にすることができると「ヤツペ法」と呼ばれるもので、性交後避妊の目的が認可されているわけではないが、日本でも使用が認められている薬だ。

北村所長によると、諸外国ではレイプをはじめ、緊急避難の措置として性交後避妊が積極的に行われているという。国際家族計画連盟(本部・ロンドン)を通じて入ってくる情報の中でも、緊急避妊法が目立つようになってきた。しかし、日本では一般の人にはもちろん、性交後避妊の存在を知らない産婦人科医も多い、という。

ヤツペ法には、問題点もある。薬の副作用で気分が悪くなったり、吐き気を訴えることもある。一番の問題は、性交の日時、回数、最終月経などは患者の訴えしかないため、事実関係が正確であるかどうか判断がつきにくい点だ。患者のすべてが月経や排卵の仕組みを理解して月経記録をとっているとは限らない。「中絶するくらいなら」とうそをつく可能性もある。

すでに妊娠が成立しているの

《日本家族計画協会クリニックでの性交後避妊例》

年齢	相手の年齢	妊娠不安の原因	性交から受診までの時間	最終月経から性交までの日数	服薬開始から消退出血までの日数
24	不明	避妊せず	11	21	8
22	34	コンドーム破損	16	9	7
18	21	コンドーム破損	47	28	4
19	23	膣外射精	23	9	8
19	不明	コンドーム破損	44	15	不明
18	不明	レイプ	46	17	11
22	34	コンドーム破損	26	19	不明
20	19	膣外射精	62	11	9
21	23	コンドーム漏出	65	21	7
22	不明	コンドーム膣内残留	64	21	妊娠

に、大量のホルモン剤を飲むと、胎児への影響も心配される。北村

所長は、もし妊娠を阻止できなかった場合でも中絶するという意思を確認したうえで、処方している。「いろいろな面で、非常に神経を使う。そのため、性交後避妊には否定的な医療機関が多い」という。

幸か不幸か、日本の中絶技術の水準は高いといわれる。それでも、性交後避妊の選択肢も必要だと、北村所長は話す。「中絶も女性の基本的な権利。し

かし、中絶経験者の若い女性を大勢見ていると、中絶は単に体だけでなく心も傷つけるもの。中絶を望む女性はいない」。待つだけでは何の解決にもならないのに、月経が来るのを待つ不安を解消する方法の一つとして、意味がある。

そのうえで「若い世代は特に、性交後避妊で専門家(産婦人科医)とかかわることをきっかけにして、より確実な避妊法を学ぶチャンスにしてほしい」と、安易に利用しようという態度には警告している。

性交後避妊を受けたきっかけの大半が、コンドームの破損、脱落、漏出であることから、北村所長はコンドームの避妊法としての信頼性に疑問を投げかける。「諸外国で一般的な低用量ピルや、銅付加子宮内避妊具などの近代的避妊法の認可もなされていない。避妊の選択肢がとぼしく、結果として望まない妊娠が起こる。医師も女性も、こうした現状に対する意識を高めてほしい」と北村所長は話している。

(産経新聞 一九九六・六・十二)

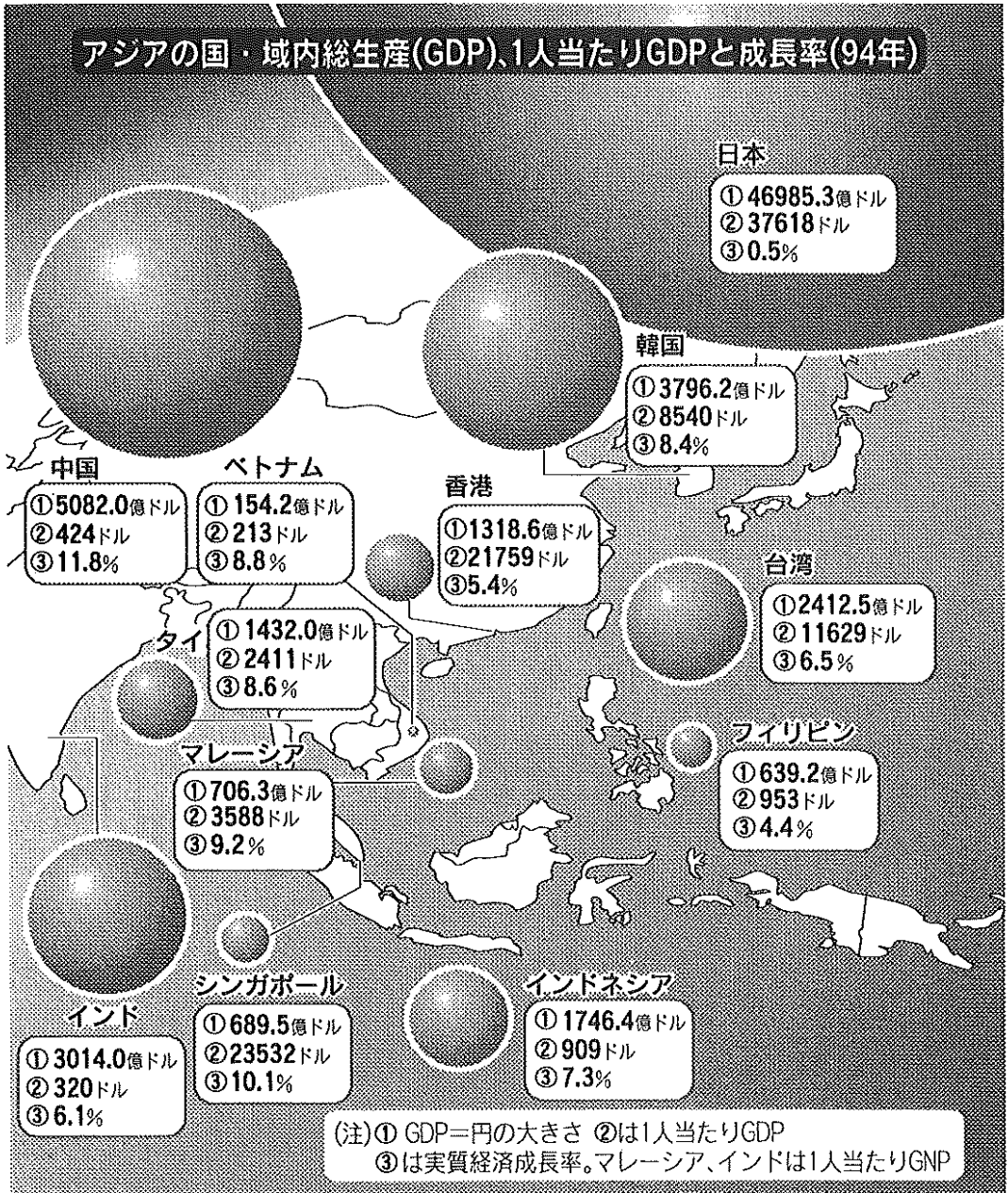
NIES 産業の高度化進む 輸出伸びる半導体・自動車

新興工業経済群(NIES)と呼ばれる韓国、台湾の輸出は九五年、ともに初めて一千万ドルの舞台に乗った。韓国の半導体、台湾のパソコンといったハイテクがそれぞれ輸出の主力に育つなど産業の高度化が進んでいる。韓国が先進国クラブといわれる経済協力開発機構(OECD)への年内加盟を目指すなど名実ともに先進国・地域

への歩みを速めている。

韓国の半導体輸出は今年初めから四月までで、前年同期比四〇・五%の高い伸びを示した。同期間の韓国の全輸出に占める比率は一八・一%に達する。最近の市況の悪化で収益に陰りが出ているが、最大手の三星電子はメモリー技術では日本企業と肩を並べるといわれ、半導体はここ数年の輸出の拡

世界の成長センター



大の原動力になった。自動車生産も昨年は二百五十三万台と過去最高を記録した。国別生産台数で見ると、日米独仏に次ぐ世界第五位の自動車生産国だ。最近では現代自動車など大手三社がそれぞれ年内の実用化を目指して電気自動車の開発を進めており、技術開発にも力が入っている。

台湾も九五年の輸出は前年比二〇%の大幅増を記録した。パソコン生産世界一のエイサーなどを擁し、世界的なパソコン需要急増の恩恵を受けた格好だ。

台湾は半導体でも、韓国を抜いて日米に続く半導体生産基地になることを目指している。経済部(通産省に相当)の調べによると、九五年から三年間で新旧の半導体メー

カー十四社が域内に十八の工場の新増設を計画。総投資額は約四千億ドルが見込まれ、業種別の投資額では半導体が最大だ。

しかし、韓国は日本に機械設備や中間原料・部品を大きく依存しており、大幅な対日貿易赤字を抱える。昨年、韓国は約百五十億ドル、台湾は約百七十億ドルを記録した。輸出が増えれば増えるほど日本からの輸入が増えるという産業構造を変えるため、すそ野産業界育成などに迫られている。域内総生産に占めるサービス業の比率は八三％。香港はアジアでも随一の第三次産業都市となった。製造業の対国内総生産(GDP)比率は九四年には九・三％と、八六年(三二％強)の半分以上に低下しており、産業構造の変化は急激だ。

その背景にあるのが中国広東省への生産移転である。香港は貿易金融や物流の支配、マーケティング、デザインの拠点とし、広東省に原材料を持ち込んで生産するやり方だ。香港系企業が広東省で雇っている労働者数は現在の香港の人口の半分に相当する三百万人ともいわれている。

中国「マクロ」運営に自信 国有企業の改革は難航も

中国は今春開いた全国人民代表大会(全人代)、国会に相当)で、今年を初年度とする第九次五カ年計画(一九九六―二〇〇〇年)を決定、この中で五年間の経済成長率の目標を年平均八％とした。

九五年までの第八次五カ年計画では、国内総生産(GNP)は年平均一二％の伸びを記録。この結

果、「八〇年のGNPを二〇〇〇年には四倍にする」という目標を予定より五年も早く、九五年の段階で達成した。

しかし、高度成長に伴って物価の高騰や不動産への投機熱など社会的な問題も生まれた。このため新五カ年計画では経済成長が過熱することを避け、長期的な安定成

長のため、過去五年間の平均より低い八％を打ち出した。

中央政府はマクロ経済のコントロールについては、自信を深めている。前の五カ年計画の後半から高まったインフレを昨年は厳しい金融引き締め策で何とか目標通りに抑制できたためだ。

昨年の小売物価上昇率は一四・八％。政府目標である一五％を下回った。経済政策を指揮する陳錦華・国家計画委員会主任も「マクロコントロールの成果が出た」と満足げだ。

当面の難題は、政府が長年の課題としながら思うような成果が上らない国有企業改革だろう。

市場経済が発展したとはいえ、国有企業は依然として国内産業を支える柱だ。その経営不振は深刻で、現在でも労働者の解雇や給料未払いといった問題を各地で引き起こしている。

国有企業の経営不振が続けば、社会不安の原因ともなりかねない。政府要人が「国有企業の活性化は、国民経済の大局にかかわっている」(喬石全人代常務委員長)と発言するほど事態は深刻だ。

国有企業改革の遅れは外資導入策にも影響を及ぼしている。国有企業は税制など様々な優遇策を受けける外資と国内市場で競争しなければならぬ。ただでさえ経営が苦しい国有企業は不公平感を募らせる。政府もこれを無視できず、外資優遇策の見直しに動いている。

国有企業の改革が遅れ、国内産業を強化できなければ、外資が依然として経済のけん引役にならざるを得ない。しかし投資意欲をそその優遇策が先細りになれば、いつまでも外国企業がなびくとは限らない。ジレンマに直面する中国は、難しいかじ取りを迫られている。

(北京 湯浅健司)
(日本経済新聞 一九九六・六・十四)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インド国——

Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——India——

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)

4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)

6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
——データ編——
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok —Data—
(英語版)

7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Indonesia—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Indonesia—— (英語版)

3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
——人的能力開発の課題に即して——

4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)

5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インド国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——India—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——タイ国——
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
——Thailand——

3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
——对于吉林省两个村进行全户面谈调查的结果——
——统计编—— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
——その軌跡—— (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——タイ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Thailand—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——タイ国——
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian
Countries ——Overview and Statistical Tables——
（英語版）
6. スライド
日本の人口と家族（日本語版）
Family and Population in Japan
——Asian Experience——（英語版）
日本の人口と家庭（中国語版）
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——バングラデシュ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Bangladesh——
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ネパール国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発
——高齢化のアジア的視点——
Structural Change in Population and Development
——Japan's Experience in Aging ——（英語版）
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——
（英語版）
超人高齢化社会的日本正面临挑战
——追求具生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口
——その原動力・電気——（日本語版）
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover・Electricity——（英語版）
日本の产业发展与人口
——其原動力—电气——（中国語版）
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
——Penggerak Utama・Tenga Listrik——
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
（英語版）
6. スライド
日本の人口移動と経済発展（日本語版）
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan（英語版）
日本の人口移動与经济发展（中国語版）
Pepindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ネパール国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Nepal——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——
Regional Development and Population in Japan
——Trends and Prospects in the 1990s——
(英語版)
5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——マレーシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Malaysia——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ベトナム国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド
明日に生きる——日本の産業転換と人口——
(日本語版)
Living for Tomorrow ——Industrial
Transition and Population in Japan——
(英語版)
生活在明天——日本的产业转换与人口——
(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang——
(インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5ヵ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)
(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の環境・人口・開発 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——スリランカ国——
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development ——Srilanka——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Philippines—— (英語版)

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 ——バキスタン国——
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries ——Pakistan—— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 ——ネパール国——
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries ——Nepal—— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 ——インド国——
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. アジアを拓け ——女性たち—— (日本語版)
A Bright of Gender Equality
——Empowerment of Women in Asia—— (英語版)
通往目強之路 ——今日亚洲女性—— (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan ——Kaum Wanita Asia Merambah Jalan—— (インドネシア語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development ——Viet Nam—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 ——スリランカ国——
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries ——Sri Lanka—— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 ——フィリピン国——
4. アジアからの挑戦 ——人口と開発——
Challenge and Strategy of Asian Nations ——Population and Sustainable Development—— (英語版)
5. スライド
女たちの挑戦 ——女性の地位向上と日本の人口—— (日本語版)
Women and their Challenges ——Improvements in the Status of Women the Population of Japan—— (英語版)
女性的挑戦 ——女性地位の提高与日本の人口—— (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita
——Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—— (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 ——インド国——
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries ——India—— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 ——タイ国——
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries ——Thailand—— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 ——ベトナム国——
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 ——21世紀の戦略——
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia ——Strategy toward 21 Century—— (英語版)
5. スライド
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚洲妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

APDA - 日誌 -

- 4月30日 「食糧安全保障と人口に関するAFPPD特別運営委員会」に楠本修主任研究員をマレーシアに派遣。
- 5月15日 「第23回FAOアジア太平洋地域総会」に楠本修主任研究員を西サモアに派遣。
- 5月19日 アテイヤ・イナヤトウラIPPFPF新会長、トゥフィック・オセイラン財務担当理事、マーク・ラスキン事務局長補佐が来日、鹿野道彦国際人口問題議員懇談会会長代行らと懇談。
- 5月29日 本協会理事会開催。
- 5月31日 平成7年度事業報告並びに収支決算
 (一) 平成8年度事業計画並びに収支計算
 本協会主催講演会開催。
 講師：沈 益民 中国人口・環境学会会長
 テーマ：「中国の人口と経済発展」
 会場：永田町TBRビル A会議室
- 6月6日 国際人口問題議員懇談会役員会開催。
- 6月10日 フィリピン人口・開発事情視察議員団受入れ。ジェロメ・パラス上院議員(団長はじめ一行6名が来日、厚生省人口問題研究所、大阪府立母子保健総合医療センター等を訪問。

APDA 賛助会員

ご入会のお願

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっています。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA(アプダ)は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

○会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。

○季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。

○人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1
 コリンズ3ビル3F
 財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL 03-3358-2211

FAX 03-3358-2233

◇有限な地球で、果して人類と他の生物群、そして地球が共存、共生していけるか——この窮極の大問題を考える上で、本号がいささかでもご参考になればと思う。

◇人口問題の泰斗である黒田俊夫先生は「人口問題に関する勧告は強制力を持っていない。宇宙船地球号的な認識を持ち、マクロの

観点で問題をとらえ、どうすれば問題解決は可能か——」これが帰結だ、と喝破されている。

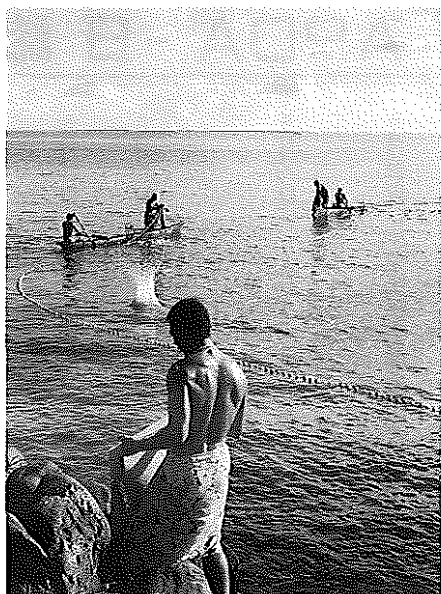
◇吉田昭彦氏は「途上国の食糧増産に対する自立への道の援助協力が重要だ。養蚕、製糸、織物業の振興により、女性の雇用機会を創出し、貧困を追放する」として、具体的に絹産業の育成、という貴重な提言をされている。

新しい地球観、自然観、倫理の構築——生活と秘会の組みかえをする。これこそが決め手」と卓見を披露されたのが内嶋喜兵衛氏。

◇いずれも胸に突き刺さる提言だ。「そんなにまでして贅沢をし、繁栄しなければならぬのだろうか」——先進国に住むわれわれはこの辺で立ち止まり、いささか宗教じみだが、足るを知る^①ことが求められていることを深く自覚すべきだと思う。

(T・H)

表紙の写真説明



南太平洋に浮かぶ西サモアのアピアで第23回FAOアジア太平洋地域総会が開催された。この会議に参加したおりに、アピアの魚市場を訪問することが出来た。会議場から徒歩数分の距離である。

魚がひとしきり売ってしまうと、市場の前の海におもむろに船を出し、追い込み漁を始める。この漁は、石などを投げて魚を驚かせ、網に突っ込んできた魚だけを取るという原始的で極めて効率の悪い漁である。しかし、考えようによっては必要な分だけを母なる地球から分けてもらう、という点では最も倫理的かつ持続可能な食糧獲得の手段であるともいえる。

沖に波が立っているのが珊瑚礁と外海との境目である。

のどかな南の楽園の一コマである。

人口と開発・夏季号(通刊56号)

1996年7月1日発行(季刊)

●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1
コリンズ3ビル3F

TEL(03)3358-2211(大代表)

FAX(03)3358-2233

●印刷

文化印刷株式会社

訂正

春季号(第55号)6ページの見出しに

11月ローマで「食糧安全補償と…」とありましたが、

「食糧安全保障と…」

の誤植でした。お詫びして訂正いたします。

What's New by
Panasonic

この笑顔、いつか一緒に
見たいから

パナソニック
デジタルで
きれいに残してね。



見やすい、撮りやすい。ワイド4型液晶です。

思い出を、デジタルで、いつまでもキレイに
残してあげるのが、パパの愛情です。

◎デジタルだから、驚きの高画質。
いつまでも、キレイに残せます。

◎デジタルだから、プリントアウトも
キレイ。写真としても残せます。



ビデオプリンターNV-MP7
本体標準価格 87,000円(税別)

21世紀画質
液晶
DIGICAM
DIGITAL VIDEO CAMERA デジカム

デジタルビデオカメラ NV-DR1 本体標準価格 220,000円(税別)

デジタルビデオカメラは、【液晶デジカム】

●ご使用の際は、必ず「取扱説明書」をよくお読みのうえ、正しくお使いください。●ご購入の際は、必ず「保証書」の記入事項をご確認のうえ、大切に保管してください。ワイヤモードで撮影すると、リアルタイムに画面映像が多少遅延して表示される場合があります。(約10%)。●「IX」のマークのついたビデオは、HDデジタルVCR並品(録画:HD Digital VCR Conference)の定規を規定に基づいています。●「IX」のマークのついたビデオカメラは、HDデジタルVCR並品並みの定規を規定したデジタルビデオカメラです。●「IX」マークのついたビデオカメラもご利用いただけます。●「IX」マークのついたビデオは高画質です。VHS-S・VHS-Vビデオでは録画・再生できません。●「デジカム」は登録商標です。●保証書裏面には必ず「IX」のマークが記載されています。●録画時・再生時・静止画・静止画・静止画とは、個人として楽しむためのほか、著作権法上、権利者に無断で使用できません。●撮影の際は、バッテリー、ACアダプターなどの別売アクセサリーが必要です。●松下電器産業株式会社

うれしいことから。

JALのご予約は

国内線・国際線
全国どこからでも。

フリーダイヤルでどうぞ。



新しい空の旅をめざして、「うれしいことから」JALはスタートしたいと考えています。

その第1弾として、「JALフリーダイヤル(国際線・国内線)」を、開始いたしました。

ご予約いただくお電話を無料といたします。しかも、全国どこでも同じ電話番号で便利になりました。

今年45周年を迎えるJALの、これからの「うれしいこと」にご期待ください。

JALフリーダイヤル

国際線予約

ニッコーコクサイ

☎ 0120-25-5931

国内線予約

ニッコーコクナイ

☎ 0120-25-5971

※今までの予約センターの番号はご利用頂けません。